

教育研究年報

(自己点検・評価)

2018 年度版

I . 本編、資料編

星城大学

目 次

I	大学の歩み	1
	1. 建学の精神	1
	2. 本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等	1
II	沿革と現況	3
	1. 本学の沿革	3
	2. 本学の現況	6
III	大学運営の仕組みと活動の概要	6
	1. 大学意思決定の仕組み	6
	2. 戦略会議	7
	3. 協議会	8
	4. 改善・向上方策	11
IV	大学組織の経営・管理活動の概要と評価	1 1
	1. 経営の規律と誠実性	11
	2. 組織活動の概要	12
	3. 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守	19
	4. 教育情報・財務情報の公表	19
	5. 自己点検・評価	19
	6. 改善・向上方策	26
V	経営学部の概要と評価	2 7
	1. 使命・目的等	27
	2. 重点取組課題と成果等	31
VI	リハビリテーション学部の概要と評価	3 2
	1. 使命・目的等	32
	2. 教育課程及び教授方法	35
	3. 教員の配置・職能開発	37
	4. 平成 30 年度の重点課題	38
VII	大学院健康支援学研究科の概要と評価	4 0
	1. 健康支援学研究科の組織・構成の検討について	40
	2. 教育・研究指導整備について	41
	3. 研究発信・地域貢献	41
	4. その他	42

VIII	学長が統括する委員会の概要と評価	4 2
	A 入試委員会	42
	B 人事委員会	43
	C 学長統括委員会	45
IX	協議会統括委員会の概要と評価	4 5
	A 入試広報対策委員会	45
	B 全学教務委員会（含：全学FD委員会）	47
	C 学生生活委員会	50
	D キャリア開発委員会	52
	E 国際センター運営委員会	54
	F 地域センター運営委員会	56
	G 元気創造研究センター運営委員会	59
	H 情報センター運営委員会	61
	I 図書委員会	63
	J 人権委員会	65
	K 研究倫理委員会	66
	L 衛生委員会	69
	M SCC・学生相談室	69
X	事務局の概要と評価	7 3
	A 組織の明確化と当事者意識 役務に合わせた権限と責任	73
	B 大学における業務執行の管理体制	73
	C 平成30年度 事務局 重点課題と取組み方針	74
	D 平成30年度 事務局 重点課題と取組み結果	74
	E 総務経理課	75
	F 入試広報課	76
	G 学修支援課	77
	H キャリア支援課	80
	I 大学開放支援室	82
XI	附記	8 5
	A 学部・大学院カリキュラム表	85
	B 学事暦	102
	C 科学研究費等外部資金獲得状況	106
	D 管理職・委員会の構成	110
	E 学生会活動	113
	エビデンス集（資料編）	1 1 5

I. 大学の歩み

1. 建学の精神

星城大学の創設の母体である名古屋石田学園は、昭和 16（1941）年、「向学心に燃えるものの、経済的に余裕のない青年に学問の場を」との志にもとづいて、石田鏞徳によって創設された私塾「明德学館」から始まる。

創業者によって掲げられた建学の精神は、

彼我一体

1. 報謝の至誠
2. 文化の創造
3. 世界観の確立

であり、その後現在まで、学校法人名古屋石田学園が設置している 5 つの教育機関を貫く「学園の建学の精神」となっている。

星城大学は、平成元（1989）年に開設された名古屋明德短期大学を発展的に継承し、平成 14（2002）年に経営学部（入学定員 300 名）およびリハビリテーション学部（入学定員 80 名）の 2 学部からなる 4 年制大学として設置された。

2. 本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等

星城大学は、名古屋石田学園の建学の精神を現代の高等教育に生かし、愛知、および日本社会、ひいては人類社会の発展に貢献すべく、3 つの基本理念、4 つの使命・目的を定め、これを達成するため、7 つの教育目標を置いている。

3 つの基本理念：

- (1) 人は皆、親、兄弟、隣人はもとより、社会のあらゆる人々と直接・間接に係わり支えられ、共生している。星城大学はこの認識を学術的に深め、これに基づいた教育を展開する。
- (2) 地域社会における人々の生活に貢献する具体的な知識・技術の開発を通して、文化的価値の創造に寄与する。
- (3) 世界、歴史、社会、人間の理解を深め、真摯に生きる人としての資質・教養を全ての大学構成員に育み、これに裏づけられた世界観・人間観の発信に努める。

4 つの使命・目的：

- (1) 地域社会の隅々で、人々の文化的・経済的・身体的に健やかで豊かな生活に貢献する人材を育成する。
- (2) 教育と研究を結びつけ、教育と研究の双方において地域社会との連携を図る。
- (3) アジアをはじめとする諸外国の大学と、学生・教職員の交流を深め、教育と研究の双方で国際連携を進める。
- (4) 中学校、高等学校と連携し、建学の精神に貫かれた教育の充実に努める。

7 つの教育目標：

- ① 「他者を理解できる豊かで暖かいところ」を育む。
- ② 「絶えざる自己変革」に努める資質を育む。
- ③ 「豊かな教養」を自己のうちに育む。

- ④「国際性」を幅広く涵養する。
- ⑤「着実な専門能力」を身につける。
- ⑥「創造性」を磨く。
- ⑦「強靱な実践力」を身につける。

「他者を理解できる豊かで暖かいところ」を育むことができれば、不登校、引きこもり等の精神的悩みを抱える人々、ハンディキャップがある人々、思想、信条、価値観、文化等々が異なる人々も、相互に理解し合い、成長を支え合い、お互いの成功と幸せを喜び合うことができ、他者のため、広くは人類のため、誠意をもって働こうという人々に満ちた社会ができ、社会における格差の是正・解消の動きを支えることができるはずである。

「絶えざる自己変革」に努める資質を育むことは、本学園建学の精神「報謝の至誠」に基づくものである。人が報謝のころをもつて至誠を尽くすには、社会を知り、問題を分析し、客観的な判断力を養うべく、日々自己改革に心がけ努力する必要がある。これができれば人々のころは日々成長し、社会に起こる数々の難問に対応できる柔軟でスケールの大きな人間を作ることが可能になる。

「豊かな教養」を自己のうちに育むこと、及び「国際性」を幅広く涵養することは、本学園建学の精神<世界観の確立>に根拠を置くものであり、これらを兼ね備えた人材の育成が、ひいては、上記建学の精神を具体化するものである。昨今の若者には、本も新聞も読まず映像による情報だけで安易な判断をする傾向、己の意見、意思を持たない兆候が見受けられる。このような現状に鑑み、あらゆる危機に冷静に対応できる正しい判断力をもった教養人を育成することを目指す。そのためにより充実した内容の教養教育を行う必要がある。また、交通機関と情報メディアの発達により国と国との垣根がなくなりつつあることから、国際性豊かな人材の育成が急務である。この視点から本学園開学以来の伝統ある英語教育を通してより有能な国際人の養成に努める。

「着実な専門能力」を身につけることは、専門的な知識と技能を熟知して社会でスペシャリストとして活躍し、リーダーシップを発揮するための必須の条件である。このため、経営学部、リハビリテーション学部ともに専門教育の充実を図り、気鋭に満ちた教授陣によるきめ細かな教育、指導を心がける。

上記の「豊かな教養」、「国際性」、「着実な専門能力」を兼ね備えた人材は、その上に「創造性」を磨き、「強靱な実践力」を身につけていなければならない。これは建学の精神<文化の創造>に根ざしたものである。各個人が常に自分で「考え」、それに従い「行動」する力を養えるよう教育、指導する必要がある。本学は、誠実に自己を探求し、社会における貢献の追及<建学の精神—報謝の至誠>を考へて豊かなころを育み、自己改革に心がけ、健全で人類社会の発展に資する国際的教養人養成を理念とした教育を目指している。

本学を構成する経営学部とリハビリテーション学部は、それぞれ、事業に貢献する人材、医療に貢献する人材の育成を目的としているが、それぞれの教育は、単に経営、あるいはリハビリテーション医療のための知識・技術・技能の修得のみではなく、上記7つの教育目標に示された幅広く豊かな人間形成を踏まえたものである。すなわち本学の役割の端的な表現は「社会貢献の人づくり」である。学生は、これまでの社会・学校教育課程・家庭で育まれた自分を振り返り、そこに内在する問題点を見つめ、卒業後には社会における自らの役割を見だし、真摯に取り組む意思と力を形成することを目的とした「自分づくり」の4年間とする。星城大学

はその小規模なスケールを生かし、初年次教育をはじめ全教育課程を通して、学生の一人ひとりの「自分づくり」を把握・支援することを重視しており、本学の特色のひとつはこの点にある。

II. 沿革と現況

1. 本学の沿革

本学園の濫觴は、創立者である石田鑑徳によって昭和 16 (1941) 年に設立された私学「明德学館」である。「明德学館」の明德は、中国の古典『大学』にある「明明徳」(大学の道は明德を明らかにするに在り)によるものであり、「人間が生まれながらにもっている曇りのない立派な徳を磨いて明らかにする」に共感して目標としたものである。

その後太平洋戦争の勃発により、教育の場は制約を受け、昭和 19 (1944) 年、「明德学館」は閉鎖のやむなきに至った。しかしながら、石田鑑徳の教育への情熱は衰えず、また、国際社会での英語の重要性を認識し、戦後いち早く昭和 20 (1945) 年に「名古屋英学塾」を創設した。

さらに、上記建学の精神に基づき、昭和 38 (1963) 年に星城高等学校、昭和 46 (1971) 年に星の城幼稚園、平成元 (1989) 年に名古屋明德短期大学、平成 5 (1993) 年に星城中学校を開校した。この間、国際化、英語教育 70 年に近い歴史の中で、約 7 万名におよぶ優秀な卒業生を輩出してきたことから、地域社会における教育機関として高い評価を受けてきた。

本学の前身となる名古屋明德短期大学は、平成元年 (1989) 年英語科を設置して創立され、その後国際文化科と専攻科を設置し、順調に発展してきた。開学 10 年を過ぎ、短期大学そのものが、実学指向からの転換期を迎え、多様な社会要請もあり、かねてから創立者の夢であった 4 年制大学開設に向けての準備が急速に進められた。

星城大学は、学内教職員はもとより、学園全体および学外の有識者との議論の結果、「明德学館」創立以来の建学の精神を基に「社会に貢献する人材の育成」を目的として、平成 13 (2001) 年に経営学部とリハビリテーション学部の 2 学部を有する 4 年制大学として設置認可申請を行い、平成 14 (2002) 年認可され、同年 4 月に開学した。開学以来、常にカリキュラムの見直しを行うとともに、学生支援の充実に尽力してきた。

そして、平成 20 (2008) 年 1 月に大学院健康支援学研究科 (修士課程) の設置が認可され、同年 4 月には、星城大学健康支援学研究科 (修士課程：入学定員 12 名) を開設した。同研究科は、リハビリテーション支援、若年・中高年健常者への生活支援、障害予防支援に係る技術的課題、諸支援活動のマネジメントに係る課題に応えるため、高度な知識・技術の研究開発を進めるとともに、先端的知識・技術を普及できる指導者および研究者の養成を目指している。

平成 27 年度、文部科学省による学校法人運営調査、並びに日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価が行われ、ともに「適合」と評価された。

平成 28 年度は理学療法学専攻・作業療法学専攻ともに一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による評価を受けた。

以下に、本学の沿革を表として示す。

昭和 16(1941)年	10月	明德学館設立
昭和 20(1945)年	12月	名古屋英学塾設立
昭和 26(1951)年	9月	学校法人石田学園認可
昭和 28(1953)年	10月	名英図書出版協会設立
昭和 38(1963)年	4月	星城高等学校設置
昭和 46(1971)年	11月	星の城幼稚園開設
昭和 63(1988)年	12月	学校法人名古屋石田学園に名称変更
平成元(1989)年	4月	名古屋明德短期大学開設英語科設置
平成 5(1993)年	4月	名古屋明德短期大学国際文化科増設 星城中学校開設
平成 7(1995)年	4月	名古屋明德短期大学専攻科(英語・国際文化)設置 名古屋英学塾を名英予備校に名称変更
平成 14(2002)年	4月	星城大学開設、経営学部、リハビリテーション学部設置 3号館リハビリテーション実習棟完成 初代学長に定道宏就任
平成 15(2003)年	3月	名古屋明德短期大学廃止
	4月	伊藤雄而 学長就任
	9月	(中国)上海振華外経進修学校、山東威海外国語進修学院それぞれ と連携協定を締結
平成 16(2004)年	3月	名英予備校廃止
	4月	専門学校星城大学リハビリテーション学院開設
	10月	(中国)牡丹江華日高級中学と連携協定を締結
平成 17(2005)年	5月	(台湾)開南大学、(モンゴル)モンゴル文化教育大学それぞれと 連携協定を締結
	8月	(台湾)高鳳技術学院と連携協定を締結
	10月	(韓国)群山中央女子高等学校と連携協定を締結
平成 18(2006)年	4月	林哲介 学長就任 星城大学経営学部教職課程開設
平成 19(2007)年	1月	(台湾)興國管理学院と連携協定を締結
	8月	(中国)同済大学網絡教育学院黄浦分部と連携協定を締結
	9月	(台湾)徳明財経科技大学と連携協定を締結
平成 20(2008)年	4月	星城大学大学院健康支援学研究科開設、4号館完成
	7月	(台湾)逢甲大学商学院と連携協定を締結
	10月	(中国)東軟信息学院(東軟情報大学)と連携協定を締結
	11月	(台湾)大華科技大学(旧大華技術学院)、(韓国)同徳女子高等学 校、(中国)山西大学商務学院それぞれと連携協定を締結
	12月	小松短期大学と連携協定を締結
平成 21(2009)年	1月	(中国)武昌理工學院(武漢理工大学)と連携協定を締結

	11月	(中国)中国海洋大学管理学院、湖南工学院(湖南大学)それぞれと連携協定を締結
平成 22(2010)年	4月	水野豊 学長就任
	7月	(中国)大連青聯培訓学校と連携協定を締結
平成 23(2011)年	11月	(中国)新世界教育集团・上海新世界進修中心と連携協定を締結
	3月	(台湾)真理大学と連携協定を締結
平成 25(2013)年	7月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を締結
	3月	(愛知県)啓明学館高等学校と高大連携協定を締結
	5月	東海市と連携協定を締結
	12月	豊明市と連携協定を締結
平成 26(2014)年	2月	知多市と連携協定を締結
	3月	三重県立津商業高等学校、岐阜県立益田清風高等学校それぞれと高大連携協定を締結
	4月	赤岡功 学長就任
	6月	(中国)湖北大学と連携協定を締結
	7月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を更新
平成 27(2015)年	10月	(台湾)徳明財經科技大学と連携協定を更新
	2月	(台湾)真理大学及び開南大学と交換留学生に関する覚書を締結
	4月	(韓国)明知大学と教員・学生交流に関する覚書を締結
	5月	(台湾)修平科技大学と教員・学生交流に関する覚書を締結
	8月	(愛知県)誠信高等学校と高大連携協定を締結
	9月	(愛知県)愛知黎明高等学校と高大連携協定を締結
	9月	文部科学省 学校法人運営調査
	10月	日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価
	11月	(台湾)慈明高等学校と教員・学生交流に関する覚書を締結
	12月	(アメリカ)LINDENWOOD UNIVERSITY と教員・学生交流に関する覚書を締結
	12月	(愛知県)修文女子高等学校と高大連携協定を締結
平成 28(2016)年	7月	(台湾)東海大学管理学院と友好交流に関する協定を締結
	10月	(モンゴル)ヘンティ県テムジン学校との連携協定を締結
	10月	(ベトナム)ベトナム貿易大学と友好交流に関する協定を締結
	11月	一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 認証評価
平成 29(2017)年	3月	大府市と連携協定を締結
平成 30(2018)年	3月	(アメリカ) The College of Saint Rose と学生交流等に関する署名を交換

2. 本学の現況

- ・大学名 星城大学
- ・所在地 愛知県東海市富貴ノ台2丁目172番地
経営学部・リハビリテーション学部
愛知県名古屋市中区丸の内1丁目4番10号
経営学部・大学院健康支援学研究科
- ・学部構成等

理事長名	石田 正城	学長名	赤岡 功
------	-------	-----	------

(学部)

学部	学科	専攻	学部長名
経営学部	経営学科	—	盧 聰明
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	安倍 基幸
		作業療法学専攻	

(大学院)

研究科	課程	専攻	研究科長名
健康支援学研究科	修士課程	健康支援学専攻	竹田 徳則

- ・設置認可年月日等

名称	設置認可年月日	開設年月日
経営学部	平成13年12月20日	平成14年4月1日
リハビリテーション学部	平成13年12月20日	平成14年4月1日
健康支援学研究科	平成20年1月25日	平成20年4月1日

III 大学運営の仕組みと活動の概要

1. 大学意思決定の仕組み

大学運営の意思決定の最高機関として、学則により「戦略会議」が置かれている。メンバーは、学長、副学長、学部長、研究科長、学長補佐及び事務局長に、理事長及び法人本部長が加わることによって、大学の主体性を尊重しながら、経営と教学の調整も円滑に行えるようにしている。

また、学長のリーダーシップが図られるよう、全学的な委員会のうち、入試委員会、人事委員会、学長統括委員会(再任評価・計画予算・将来構想・自己点検評価・環境整備・IR)の3委員会については、学長が主宰することとし、中期的な計画の策定・推進・評価や大学運営上の重点課題などについて機動的、戦略的な取り組みが行えるようにしている。

全学的な課題を協議し、各部局等が協働して効率的、効果的な大学運営を図るため、主要部局長をメンバーとする協議会が設けられている。

入試委員会・人事委員会・学長統括委員会以外の全学的な委員会については、協議会統括委員会として位置づけ、教職協働の下、まとまりのある大学として調和のとれた大学運営が行わ

れるように運営されている。

また、平成 29（2017）年度より、非公式ながら学長、副学長、学部長、研究科長及び事務局長をメンバーとした学長会を設置し、戦略会議議題の打ち合わせや複雑化している大学運営の諸問題に対する情報交換と解決施策を迅速に遂行できるようにしている。

学部には、学部の重要事項を審議・協議する教授会が置かれるほか、学部の効率的、機動的な運営が図られるよう、各種学部委員会が置かれている。

社会の変化が激しく、大学を取り巻く環境がますます厳しくなる時代にあって、これからの大学運営は、大学の意思決定及び実行において、学内構成員に対する情報の公開を進め、ボトムアップのよさを生かしながら大学構成員が納得できるトップダウンによる意思決定及び実行の仕組み（ガバナンス）の構築を目指すことが課題である。また、教員組織と事務組織が共通の課題意識と共通の価値観を持って、大学の運営に関わるような関係性の強固な構築も今後より一層重要な課題となる。

2. 戦略会議

戦略会議は、平成 30（2018）年度において、定例会議が 12 回開催された。各回の審議事項は、以下のとおりである。

第 1 回（4 月 24 日）

- ①私費外国人留学生の入学金及び学納金の変更について
- ②所管事項について

第 2 回（5 月 22 日）

- ①星城大学管理運営及び教育研究支援組織等規程について
- ②教員の職専免等について

第 3 回（6 月 19 日）

- ①留学生科目等履修生規程について
- ②教員の職専免等について

第 4 回（7 月 24 日）

- ①星城大学聴講生規程の改正について
- ②教員の職専免等について

第 5 回（8 月 28 日）

- ①教員の職専免等について

第 6 回（9 月 26 日）

- ①経営学部の 3 方針
- ②来年度の運営体制と採用人事について
- ③名誉教授の提案
- ④私立大学等改革総合支援事業について
- ⑤教員の職専免等について

第 7 回（10 月 23 日）

- ①2019 年度新カリキュラムについて
- ②丸の内キャンパスの魅力・特徴等について
- ③教員の職専免等について

第8回（12月5日）

- ①2019年度新カリキュラムについて
- ②経営学部の3方針
- ③教員の職専免等について

第9回（12月18日）

- ①学則変更について
- ②「働き方改革」への対応について
- ③教員の職専免等について

第10回（1月22日）

- ①経営学部人事について
- ②教員の職専免等について

第11回（2月26日）

- ①学部人事（経営学部・リハビリテーション学部）について
- ②専門業務型裁量労働制の導入について
- ③教員の職専免等について

第12回（3月26日）

- ①「進級・卒業規程」・「資格等の単位認定に関する規程」の改定について
- ②「星城大学CSIRT規程」の制定について
- ③学部人事（経営学部 学部長補佐設置）について

3. 協議会

学則に定める協議会は、協議会規程によれば、協議会は、①大学運営の重要事項に関する意見集約、②各部局にまたがる事項の総合調整及び③学長から諮問された事項を協議する機関として設けられている。2018年度の協議会は、12回開催された。各回の協議事項は以下の通りである。

第1回（4月11日）

・協議・報告事項

- ①カリキュラムの改編とkコース・ゼミの現状
- ②平成30年度運営実施体制について
- ③平成30年度委員会構成について
- ④2018年度募集入学者選抜実施結果について
- ⑤朝バス（太田川駅－星城大学）運行について
- ⑥平成29年度重点課題結果報告会（5/1）開催について
- ⑦平成30年度科学研究費採択結果について
- ⑧その他

第2回（5月9日）

・協議・報告事項

- ①平成30年度元気創造研究センター研究スタートアップ助成金公募について
- ②2018年度第1回公開講演会「21世紀型『ゆたかな社会』を求めてIV」について
- ③講義等で配慮を必要とする学生について

④ 兼職承認について

⑤ その他

第3回（6月13日）

・協議・報告事項

① 社会貢献型奨学金に対する事務局長の提案を受けての今後の地域センターの方針について

② 石田鍬徳先生建学の精神奨学制度学生生活支援金について

③ 女性活躍セミナー（仮称）開催について

④ 平成30年度私立大学研究ブランディング事業について

⑤ 「台湾コンサートフォルモサ」の進捗状況について

⑥ 経営学部「個人実績報告書の提出」、「学部研究費の審議」に関する中間報告

⑦ その他

第4回（7月11日）

・協議・報告事項

① 星城大学聴講生規程改正案、平成30年度星城大学聴講生募集要項案について

② 副学長所管業務、学長補佐特命事項、プロジェクト担当について

③ 女性活躍セミナー（仮称）開催について（第2回報告）

④ 平成29年度在籍院生対象調査結果について

⑤ 台湾からの編入学生1名、韓国からの交換留学生3名について

⑥ その他

第5回（8月8日）

・協議・報告事項

① 外部評価委員会(8/30)開催について

② 「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」(9/13)開催について

③ 就職活動応援セミナー(9/20)開催、「あいち女性の活躍促進応援サイト」情報掲載について

④ その他

第6回（9月12日）

・協議・報告事項

① 大学院10周年記念講演・シンポジウム開催について

② 「私立大学等改革総合支援事業」調査項目に基づくアクションプランについて

③ 特色強化プロジェクト eUniv/AI/IoT 進捗状況中間報告

④ 就職活動応援セミナー当日進行予定

⑤ あいち認知症パートナー大学募集への応募の検討について

⑥ 公開講演会（第2回(9/29)、第3回(11/17)開催について

⑦ その他

第7回（10月12日）

・協議・報告事項

① 2019年度経営学部新カリキュラム表について

② 女性活躍推進関連報告

③ 「私立大学等改革総合支援事業」について

④ その他

第8回（11月14日）

・協議報告事項

① 女性活躍推進関連報告

② 平成31年度元気創造研究センター助成金公募について

③ その他

第9回（12月5日）

・協議・報告事項

① 第8回戦略会議報告

② 女性活躍推進関連報告

③ その他

第10回（1月9日）

・協議・報告事項

① 組織内 CSIRT（シーサート：コンピュータセキュリティ事案対応チーム）の設置について

② あいち女性輝きカンパニー認証更新作業について

③ 赤岡学長報謝公開講演会・懇親会（2/16）開催について

④ 一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）への入会について

⑤ その他

第11回（2月13日）

・協議・報告事項

① 組織内 CSIRT（シーサート：コンピュータセキュリティ事案対応チーム）の設置について

② 異文化理解演習、海外ビジネス演習、海外インターンシップについて

③ 女性活躍推進関連報告

④ 赤岡学長報謝公開講演会・懇親会（2/16）開催について

⑤ 平成30年度元気創造研究センター助成研究報告会（3/12）開催について

⑥ 2018年度星城大学日本語・日本文化研修開催について

⑦ 平成31年度学事暦（案）について

⑧ 平成31年度戦略会議、協議会、学長会議開催日程（案）について

⑨ その他

第12回（3月6日）

・協議・報告事項

① 「進級・卒業規程」及び「資格等の単位認定に関する規程」改正について

② 組織内 CSIRT（シーサート：コンピュータセキュリティ事案対応チーム）の設置について

③ 働き方改革に伴う勤怠制度の改善に関わる研修会開催について

④ 特色強化プロジェクト eUniv./AI/IoT 年度末報告

⑤ 平成30年度「私立大学研究ブランディング事業」及び「私立大学等改革総合支援

- 事業」選定結果について
- ⑥ 女性活躍推進関連報告
 - ⑦ 平成 31 年度学事暦（案）について

今後とも、協議会を構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力が求められる。

4. 改善・向上方策

学長権限の強化が図られるという中で、今後、戦略会議の位置づけを大学運営のより強固な中核にするために、学長会の運営コンセプトの確立が課題となる。現在も国立大学等に比べると、組織運営の中で、学長の権限は強いものとなっているが、今後大学唯一の意思決定機関としての戦略会議の運営上の問題（例えば決定事項の確実な実行とその結果の把握など）をきちんと整理していく組織の構築が必要である。

また協議会の運営では、構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力を求めていく。

IV 大学組織の経営・管理活動の概要と評価

1. 経営の規律と誠実性

学校法人名古屋石田学園の寄附行為の第 3 条において、法人の目的を「この法人は、教育基本法学校教育法及び私立学校法並びに建学の精神に従い、学校教育を行うことを目的とする」と定め明確にしている。さらに、役員解任及び退任の条項において「法令の規定または寄附行為に著しく違反、職務上の義務に著しく違反、役員にふさわしくない重大非行等があった場合などを解任の要件とし、法令の遵守や職務上の規律をもとめ、健全な職務遂行を求めている。また、法人における寄付行為第 28 条、積立金の保管にあたっては、資金運用規程等で、その取り扱いの範囲を明確に定め、運用計画案、運用報告を毎年提出し、理事会の承認を得ている。

就業規則においても第 20 条遵守事項で、規則の遵守、職務専念、第 21 条禁止事項で秘守義務、政治活動の禁止、第 30 条懲戒の項目で法令や諸規定の違反、不正及び不法な行為等に対して処分をうたい、遵法精神に基づいた職務の遂行を求めている。さらに、「教職員倫理規程」では、倫理行動基準、禁止行為等の条項を定め、「ヒトを対象とする研究に関する倫理規程」では、ヘルシンキ宣言の趣旨に沿って倫理的配慮のもとに研究が行われることを規定している。また、「個人情報保護規程」、「施行細則」、「電子的手段による情報発信に関する規程」を定めるとともに、学生に対して、「学生に関する個人情報保護の基本方針」、「学生の個人情報内規」等を定め、必要な個人情報の提供許諾、管理体制を規定している。

学園組織の中に独立した監査室を設け、大学はじめ各学校の運営にあたっての各種監査を行っている。中期計画の状況確認が行われる年 2 回の計画推進会議には、監査委員として加わっており、理事会・常任理事会にも同席し状況把握を行っている。また、職員の勤務にあたって

も個別、相談、把握を行っている。

2. 組織活動の概要

本学は学園の方針に則り、平成 21 (2009) 年度から計画的に学園運営を図っていくために、3 年間の中期計画策定を進め、第 1 次中期計画を平成 21 (2009) 年度から平成 23 (2013) 年度、第 2 次中期計画を平成 24 (2012) 年度から平成 26 (2014) 年度として実施してきた。第 3 次中期計画を平成 27 (2015) 年度から平成 29 (2017) 年度として実施してきた。平成 30 (2018) 年度からは、第 4 次中期計画をスタートした。

本学の第 4 次中期計画は、大項目として学園より「①経営の安定化」、「②教育の質転換」、「③募集」の提示を受け、各々についてテーマを大学にて定め、最終年度の到達目標を設定し、そのための年度毎の達成目標を設定している。

各設定目標は、年度当初に達成目標に関連する部局を指定し、「目標達成のための方針・方策」を提出し、協議会にて検討し、学長が決定、戦略会議にて最終コンセンサスを得ることとしている。

また、中間チェックとして 10 月には学園主催の「第 1 回計画推進会議」として、理事等への報告審査会が行われた。これは、各部局が 4 月に設定した方策の進捗状況や現状での問題点をまとめて、協議会で検討し、学長決定にて上記会議に報告する。また、当該年度の目標達成状況は、2 月に行われる「第 2 回計画推進会議」で同様の方法にて、審査が行われた。

この中期計画を大学全体の計画として構成員に自覚してもらうため、学部・研究科及び全ての部局に計画に基づいて「①重点課題」、「②取組み方針」、「③事業計画案」を策定してもらい、5 月 23 日に全教職員向けに発表会を行なった。また、PDCA サイクルの観点から、この重点課題と取組み方針に関して、その結果をまとめてもらい、平成 31 年 3 月 4 日に同じく全教職員に対して、結果の発表会を実施した。

第4次中期計画(H30～H32)

平成30年度 第2回計画推進会議(2月)

【星城大学】

学園共通目的 ※構成員A・Bの学則共通目的	テーマ ※構成員A・Bのテーマ	初年度目標(H30年度) 目標※構成員Aの取組目標	担当部局	担当者	評価(方法)		平成30年度第2回 報告・評価 2月	年度末 定性評価
					目標達成	評価(方法) 達成率		
1 経営の安定化		e-University 原点の再確認。 遠隔講義インフラの整備と改善案の提示。 各地地の繋がりに、国内外の提携校(大学・高校)との交流講演や学術交流を促進し、より新たな知的ネットワークを構築する。 コースまたは一部の科目の移植計画と放送大学受講の可能性を検討する。	経営学部、 教務委員会	主: 主 菅野 学部長 副: 副 菅野 学部長	H31.3末	50%	遠隔講義を本格的に実施するにあたっては、現状の機器およびサービス契約に加え、音声クリップから選ばれる機器の導入と通信回線の契約が必要と見込まれており、これを5月までに検討した。丸の内キャンパスでの遠隔講義は当面実施しないので、情報センター運営委員会では5月までにこれ以上の検討は進めたい。特に、特色強化プロジェクト「e-University」が策定されたことから、協議などによって現在のe-University 状況、教育・研究への活用方法を検証するための物品購入を提案した。情報センターが6月の方針計画発表会にて、「教職員および学生と利害関係者すべてがICTを有効に活用できる環境を構築し、e-University」を推進している。丸の内キャンパスで検討中のe-Universityに活用可能な機器が、経営委員会との連携で両キャンパスにおけるカリキュラムの編成を検討する最終段階に達しており、当初検討していたIT経営コースの丸の内キャンパスへの移植を可能にした。しかし、遠隔講義実施できるような環境作りが全学的な課題であり、今後の大学運営にも必要だと考えられる。国内外の提携校とのネットワーク構築や放送大学受講の可能性に伴い、引き続き今後の検討課題とする。	
		経営の安定化とAllIoTの関連の調査	リハ学部	主: 主 安倍 学部長 副: 副 岩田 学部長	H31.3末	30%	三田名誉教授が昨年文部科学大臣賞を受賞した実績もあり、IoT利用の遠隔医療の基礎は本学にあると思われる。しかし、これを研究レベルではなく教育も含めて実用化するためには、将来的にも見込まれるならば本学付属クリニック(仮定)での運用が現実的である。AI関連のロボットはすでに本学部の実習施設等で取り入れられていることも見逃さず、現状では物事は進められているが、簡便化は必要なく、発展途上の技術である。しかしながら、この流れを見据えて、教育にも取り入れる必要がある。新指定規則に関連する新カリキュラムでは、新たにAI、IoT内容を各科目を立ち上げる予定であり、最終検討中である。	
		取組計画策定のための調査(アクトイアア카데미活用も再確認)。	キャリア開発委員会	主: 主 秋山 学部長 副: 副 加藤 学部長 支 菅野 学部長	H31.2末	C	どのようなAI・IoT技術の導入が先進的教育研究となるのか、学生情報の蓄積を進めつつ、アクトイアア카데미も考慮した取組みを検討中。	
	AI, IoTの先進的教育研究を行う	企業と連携した実践教育などでのAIやIoTの活用方法を検討し、さらに本県(東海)・丸の内・双方の遠隔授業についても検討する。特に遠隔授業において講師不在の教室では臨場感が伝わらずインパクトに欠ける点があるため、この対策をしっかりと検討する。	キャリア開発委員会	主: 主 秋山 学部長 副: 副 加藤 学部長 支 菅野 学部長	H31.2末	B	企業と連携した実践教育に対する考察を、インターンシップやキャリアサポートの授業を通して構築中である。インターンシップ受講者の増加(H29年度29名、H30年度28名)やインターンシップ先企業数の拡大には取り組んでおり、より良い教育コンテンツを作っていく。遠隔授業については、丸の内キャンパス利用の実体を更ながら、今後の対策を検討する。	
		研究倫理教育として、我が国で現在最も普遍的なAPRN(CITI JAPAN)のe-learningを使い、研究倫理の意識を啓発する。	研究倫理委員会	主: 主 海野 研究倫理委員長 副: 副 水本 学部長	H31.3末	B	研究倫理の意識の啓蒙を目標とし、それに向けてAPRNのe-learning受講対象者に占める修了者の比率(=研究倫理講習の修了率)を上げるために、以下の対策を当初の計画通りとした。 ・開始後の毎回の委員会議事録で、概ねの修了者数がわかるよう報告する。 ・適切なタイミングで、議事録の報告時に受講を呼びかける。 H31年3月31日現在の修了率は次の通り。従って、当初の評価基準では評価は「B」。 経営学部教員の修了者増加が分点となる。 ・全体 : 77.5% (69名/89名) ・経営学部 : 56.3% (18名/32名) ・リハビリテーション学部 : 96.2% (25名/26名) ・大学院生 : 88.9% (16名/18名) ・研究員 : 77.8% (7名/9名) ・その他 : 75.0% (3名/4名)	
		AI, IoT教育の関連科目の検討、学部・コースの構築を含むカリキュラム編成の検討	教務委員会	主: 主 古川 学部長 副: 副 岩田 学部長	H31.3末	50%	経営学部 新カリキュラム承認、平成31年度より運用開始。丸の内キャンパスを含む運用計画が作成された。 リハビリテーション学部 新カリキュラム案作成完了、最終調整段階にある。平成31年度申請、32年度より運用開始予定。	
	地域資源の再発見・開発	東海市のリハビリテーション医療需要の調査。経営のコミュニケーション	リハ学部	主: 主 安倍 学部長 副: 副 岩田 学部長	H31.3末	40%	付属クリニック設立の可能性をめぐり、昨年報告したように、東海市での展開は人口動態や医療機関の数などから判断すると、有望性が高いと判断している。そこで県内の医療系大学で、先行して付属クリニックや付属クリニック併設型クリニックを運営している事例を調査した。外米は科で付属クリニックは強化型であり、20名定員はほぼ充足し、付属の方には経営的には問題ないということである。将来、付属クリニック、付属型を持つことで本学としてイメージアップを図ることが出来る。また、本学部の特徴を活かした展開も可能であり、研究の場や実習施設としても活用できる。来年度も引き続き調査を執行する。	

第4次中期計画(H30～H32) 平成30年度 第2回計画推進会議(2月)

学園共通目的 ※様式A10の学園共通目的	テーマ ※様式A10のテーマ	初年度目標(H30年度)		目標達成率	評価(方法) ランク	年度末 定性評価
		目標※様式B10の初年度目標	担当者			
1 経営の安定化	グローバル人材の育成	初年度目標(H30年度)	担当者	目標達成	評価(方法) ランク	平成30年度第2回 報告・評価 2月
		目標※様式B10の初年度目標	担当者	期日	達成率	
		ハワー・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントなど多岐にわたるハラスメントの根絶のための、内外情報の収集・整理・発信	主 田中人権 委員 長 副 荒木課長	H31.3末	100%	年間計画に従い、次の事業を実施した。いずれも年度当初の事業目的、目標を達成していると認識している。 1. 新入生への人権意識啓発活動(4月)：両学部前期オリエンテーションにおいて、スライド及び印刷物を用いながらハラスメント根絶のための啓発指導を実施した。 2. 相談カードの作成・配付(4月)：ハラスメント相談員、SCC相談員の氏名などを印刷した名刺大のカードを全学生へ配付した。さらに、同じカードを全教職員へも配付した。 3. 学内ボスター掲示(4月)：昨年度、学生から公募した人権意識向上啓発ボスターの優秀作品3点を各2枚学内掲示した。ボスター下部には、今年度ハラスメント相談員氏名を掲載している。 4. 全教職員への注意喚起(5月)：今年度重点課題委員会において、主に次の3点について注意喚起を行った。①対人関係の悪化 ②学生の嗜好 ③叱責するときの言動 5. ハラスメント相談員研修(5月)：人権委員会所有の資料に基づき、全相談員が「相談員の心構え」について研修した。 6. 全教職員対象アンケート調査(9月)：FD教育改善会議の冒頭に人権に関するアンケート調査を実施した。結果変化を確認するため、内容・方法は昨年と同一である。 7. 全学生対象アンケート調査(9月)：両学部後期オリエンテーションにおいて、上記8と同一内容のアンケート調査を実施した。毎年この時期に実施しており、今年で4年目となる。調査結果と事業改善案などは両学部ともに学部会議で報告した。 8. 人権意識向上啓発ボスター募集(12～1月)：人権週間にちなみ、全学生・教職員を対象に募集した。今年度中に今後予定している優秀作品は、来年度に学内掲示する。 9. 全教職員への注意喚起(3月)：FD教育改善会議の冒頭に、人権(主に学生指導の在り方)に関する注意喚起を行う。5～10分程度の話を本学学人権委員(女性)が担当する。
2 教育の質転換	AI、IoTの先進的教育研究を行う	管理運営課程の整備作成。将来を要路した教育の内容、設備機器提案に対する予算措置。また、学園他部門も有効に利用できる体制を整える。	主 盧学部長 竹田研究所長 副 荒木課長	H31.3末	80%	質と経理は、丸の内キャンパスの使用料を過加する形で改定済み。 大学院国際システムについては51年度予算にも反映済み。経営学部の4月開講に向けた機器等整備は、30年度中に整備完了予定。なお、将来的な機器整備については、検討・提案を持って予算措置をしていく。 他部門利用については、30年度、入試会場として、星城高校・中学で利用。
		H29年度中に最終目標に沿った最初の機器・設備等のチェックをまず行なう。これを基礎として拡充の1年目とする。	主 安倍学部長 副 若田課長	H31.3末	50%	新指定期(H32年度より)の機器整備との関連もあり、機器整備に関しては更新を含めて昨春秋に全てリスタアップした。経常予算以外の機器整備に伴う予算案も既に事務に提出している。すなわち今年度はではなく、H31年度、H32年度、H33年度の3年計画であり、優先順位をつけながら、今後順次、整備を行っていく。
		現分野・領域・科目・研究指導等担当者及び教員構成の検討 一部科目にAI、IoTを含めた内容の検討	主 竹田 研究科長 副 若田課長	H31.2末	80%	①分野・領域の検討に関しては、現領域を維持して健康看護学1領域とする(8月8日専任大学院研究科委員会承認。8月22日拡大研究科委員会にて院関係教員に報告)。2019年度に設置申請を行った②科目見直しは、関連科目2科目の検討を行う(8月8日専任大学院研究科委員会承認)。③今後の研究指導教員構成(約)提示(1月9日専任大学院研究科委員会承認)。④一部科目にAI、IoTを含めた健康情報関連内容の導入を検討。まず学内教員の専門性を活用する(1月9日専任大学院研究科委員会承認。健康支援学特選・生活実践学増設)。⑤その他、文部科学省「職業実践力育成プログラム」申請・採択(12月20日)。厚生労働省「教育訓練給付制度の適定指定」は今年申請予定とあらず未申請。大学院開設10周年記念講演・シンポジウム10月20日開催。第2メディアアスの連携「メディアアス健康プロジェクト」健康で長生きする教訓」毎月1回7日に10名の教員が分担し情報発信を行った。
		AI、IoTに関連した事業分野や領域に関する新カリキュラム案の検討、およびそれを基にしたICTを活用した教育インフラ(教育機器、ソフトなど)の検討	主 三川教務 委員 長 副 若田課長	H31.3末	未実施	当初想定していた東海一丸の内キャンパスの両方向事業は実施しないこととなった。 両学部にて作成された新カリキュラムの内容から、AI、IoTに関連する事項を抽出する作業は、現在のところ未実施であるが、各科目内容にAI、IoTに関連する事項を含む場合は、シラバス作成時に明記するよう周知した。 教育インフラの検討については、情報センターより提案があり、教務委員会は運用されているカリキュラムの調査を所掌することとした。

第4次中期計画(H30～H32) 平成30年度 第2回計画推進会議(2月)

学園共通目的 ※様式A,Bの学園共通目的	テーマ ※様式A,Bのテーマ	初年度目標(H30年度)		担当者	目標達成 期日	達成率	評価の方法 ランク	平成30年度第2回 報告・評価 2月	年度末 定性評価
		目標※様式A,Bの学園共通目的	初年度目標(H30年度)						
2 教育の質転換	AI, IoTの先進的教育研究を行う	海外を含む他大学等におけるAIやIoTの活用事例などのようなもののかを知り、(1)教育における活用事例、(2)広く社会におけるAIやIoTの研究、活用事例、等の知見を深める。その際の事例は経済的な効率性、生産性の向上のみならず、健康や地域コミュニティの未至といったテーマに関わるものも積極的に含めるものとする。	全学FD委員会	主 古川 教務委員長 副 岩田 課長	H31.3 末	20%		海外を含む他大学のAI, IoTの活用事例については調査継続中。今年度は補助金等の資源活用の一環として、FD教育改善検討会議の内容を当初の予定と変更して行った(AI, IoTからシラバスについて)。	
		①センターの研究助成制度により資金的な援助を行う。 ②科研費や競争的資金に関する情報提供を行う。 ③大学が組織的に応募する競争的資金について、プロアクティブに対応できる体制構築を検討する。	元氣創造センター運営委員会	主 山田 元氣創造センター長 副 荒木 課長	H31.3 末	85%		①について ・「センター助成制度(平成30年度)」の採択課題への助成(4月、3件) ・「研究スタートアップ助成制度」の公募における研究内容の具体化を目的とした新たな申請書(実際の研究実施経路、研究経路明確、早期研究費との相違点の記載)の作成(4月) ・「研究スタートアップ助成制度」の公募、審査、助成(4月～6月、5件) ・「センター助成制度(平成31年度)」の公募(11月～1月)/2件の応募について審査・採択 ②について ・科研費改革を踏まえ申請書作成、走テマとした科研費無料セミナーへの参加(6月) ・公募情報に関する昨年1年間のデータ資料を活用した「競争的資金公募スケジュールカレンダー」の作成、配布(6月) ③について ・外部講師の講演を含む「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」の開催(9月13日、45名参加) ・平成30年度私立大学研究ブランディング事業計画におけるセンターの役割の確認 ・採択された際は、関連部署と連携および情報共有し、センターとしての体制を検討していく予定であったが、不採択(2月26日)により未検討である。	
		蔵書電子化に向け、1.著作権問題及び2.蔵書デジタル化の技術的課題チェック AIによる論文作成支援機能および英語論文チェック機能の現状調査・研究、修士論文、紀要の電子化およびHP上での公開検討。	図書委員会	主 坂井 図書委員長 副 岩田 課長	H31.3 末	80%		【新報】 ・平成30年度の計画は順調に進んでおり、用件達成できている。センターの研究助成制度による資金的援助については、昨年度と比較して採択者が増加し助成額による資金を活用した研究が以前よりは増えた。但し、医学・医療・医療系の研究におけるセンターの研究助成額は十分とはいえない金額である。昨年度については、業者主催のセミナーへの参加による情報収集や学内申請説明会での外部講師による講演の企画などを先行し情報獲得に向けた情報提供を行った。今後、応募者の増加と採択の採択に結びつくことが課題である。大学における組織的競争的資金として平成30年度私立大学研究ブランディング事業の不採択により具体的な検討はできていない。	
	地域資源の再発見・開発	丸の内キャンパスを効果的に活用しながら、何回かのノンストップ、公開講演会を開催し、信長・平洲字の思想と美意識に関する基本的な枠組みを構築する。	地域センター運営委員会	主 石田 地域センター長 副 山田 開放室課長	H31.3 末	A		2018年度「21世紀型ゆたかな社会を求めて」公開講演会の丸の内キャンパス活用については、次の2回である。 (1)第1回公開講演会を6月16日に開催(講演者:重門冬二氏、テーマ:「西郷隆盛と細井平洲」)「敬天愛人」『陣中船運草』)し、219名の参加者を得た。 (2)第2回公開講演会を9月29日に開催(講演者:服部備氏、テーマ:「なごや」)「なごや」城から天下統一へ羽博く徳田信長、一そして、権謀術の合戦へ)し、133名の参加者を得た。 以上2点をもって、2018年度における丸の内キャンパスを活用した公開講演会開催は完了。	

第4次中期計画(H30～H32)

平成30年度 第2回計画推進会議(2月)

【星城大学】

学術共通目的 ※様式A・Bの学術共通目的	テーマ ※様式A・Bのテーマ	初年度目標(H30年度) 目標※様式Bの形を参照	担当部局	担当者	目標達成 期日	評価(方法) 達成率	評価(方法) ラフ	年度末 定評評価
2	教育の質転換 地域資源の再発見・開発	丸の内キャンパスの立地 特性に合わせたOC講座の立案及びシンポジウム・公開講座会場としての有効活用を図る。OC・公開講座をいす丸の内キャンパス独自の企画を立て、併せて学生動員の定がかりとなるような公開講座も企画する。	地域センター運営委員会	主 石田地域センター長 副 山田助教 文庫室長	H31.3.末	65%	B	丸の内キャンパスでのオープンキャンパス(OC)・公開講座については以下のとおりである。 (1)丸の内キャンパスOC(2018年度より開始) 企画講座数 前期 13 後期 25 公開講座数 前期 02 後期 05 申込者延数 前期 5 後期 31 受講者延数 前期 2 後期 24 (2)丸の内キャンパスの立地 特性に合わせた講座の例 西川流演壇の2講座(説明講座やトークン講座) (3)丸の内キャンパスでの公開講座 2018年度公開講座の丸の内キャンパスでの開催は計画されなかったため、不開講。 【参考】 (a)東海キャンパスOCの推移(2017年度⇒2018年度) 企画講座数 前期 46⇒45 後期 41⇒44 公開講座数 前期 27⇒24 後期 30⇒19 申込者延数 前期 227⇒208 後期 241⇒191 受講者延数 前期 205⇒183 後期 228⇒148 (b)公開講座(東海市・知多市中で開催) 親子講座 実施回数 2回 参加者数 117名(49組) 公開講座 実施回数 3回 参加者数 74名
3	3 職業	グローバル人材の育成	国際センター運営委員会	主 鈴木国際センター長 副 岩田課長	H31.3.末	65%		教職員が異文化への理解を必要とする状況があったとしても、それは一般的な意味での文化教養を履修するということの意味ではなく、あくまで教育関係者としてそれは教育活動に資するたためという限定的な目的の下に行われる活動であるべきである。従って、本学教職員としての「異文化理解」とは、本学の海外提携校の現地担当者との関係性上の人的関係を構築し、点を第一義的に考えるべきであり、その関係性をベースに学習してどのような教養上の施策を本学学生に提供し得るかを検討する、その際、必ずしも現地の学習環境の理解と併せて、交流が盛んになれば教員自身の(学委)開催等を通じて、学術交流なども視野事項に含まれるが、そうである、その目的は(研究)それ自体により(本学)教職員と提携校関係者の人的関係の強化にあるという重点を維持する必要がある。かかる点を踏まえ、現地では、国際センターならびにセンター所属外の教員、職員も必要に応じて現地提携校に訪問する、現地または国際関係の大学展等に参加する、現地の学術交流に参加するなど、上述の目的に対し一定の成果を上げ得ると評価できる。一方で、海外提携校等の関係者による本学訪問を継続的に受け入れ、人的関係の構築を心がけてきたことは言うまでもない。これらの活動が今後の展開に資するものであることは積極的に評価されるべきであろう。
			経営学部	主 渡部部長 副 岩田課長	H31.3.末	30%		設立したばかりの情報センターとの連携がまだ取れず、IT関連の技術教育が学部の範疇を超えており、まだできていないのが現状。しかしコース毎のカリキュラム改編と学部コースの分野化に関する検討は完成しており、新年度のカリキュラム案の最終確認が教務委員会にて行われ、学び分野の運営体制も概ね確定された。新任の採用に関しては最終段階に来ており、その採用が予定されている。修士課程開設のタスクフォースのメンバー選定は人員体制が確定された後、実施予定。
			入試広報対策委員会	主 天野入試広報対策委員長 副 加藤入試広報課長	①4月30日 前後。 ②12月の委員会にて検討予定 ③大学からいよいよ入試に関する基本方針が示され、たのちに実施するため、未定	80%		情報技術を活用した先進的教育研究の学外(特に高校生)に向けた紹介では、OPCにおける大学紹介や学基あきさつの中で無視されずにきたSociety5.0の説明、学生によるプレゼンが大きな役割を果たしたと評価している。 ① 広報資料としては大学案内と学部案内を作成した。OPC等での大学紹介におけるプレゼンテーションファイルは共有による説明内容の取捨を行った。リハビリテーション学部においてはおおむね計画通りに進めることができたが、経営学部は丸の内キャンパスでの教育についての紹介が不十分となった。これは広報資料作成過程で個別キャンパスに学生がいない状態での資料作成が困難であったことが大きい。次年度は改善予定。 ② OPCにおいては、PPTを用いた学生の発表プログラムに組み込むことで、本学の情報教育の徹底が専攻生に伝わっていると考える。発表内容については事前のチェックを徹底することで、不要なトラブル、誤解の発生を防ぐこととした。 ③ 丸の内キャンパスも盛衰されたため、ベンチマークとなっており、また、遠隔授業の実現に必要な環境構築についての実証的な研究は進めている。

第4次中期計画(H30～H32)

平成30年度 第2回計画推進会議(2月)

【豊城大学】

学術共通目的 ※様式A10の学術共通目的	テーマ ※様式A1-Bのテーマ	初年度目標(H30年度) 目標※様式Bの初年度目標	担当部局	担当者 主: 秋山キヤ7 副: 加藤キヤ7 支援課長	目標達成 期日 H30.12	評価(方法)		平成30年度第2回 報告 評価 2月	年度末 定性評価
						達成率	ラカ		
3 募集	Al, IoTの先進的教育研究を行う	学生満足度向上のため、キャリア形成や留年・退学減少を目的に、1年次から学生個別の情報把握・登録し、記録として積み上げていくための仕組みを学修支援と協力し検討する。	キャリア開発委員会		H30.12	80%	B	アクティブラーニングを軸として学生についての情報蓄積を進めている。今後、蓄積した情報の共有手法を検討し、退学・留年防止のための仕組みづくりを検討・提案していく。いずれにしても新学修支援管理システムへの移行を進め、文書過多アラート機能や多部署からの学生情報の入力・共有が図られる仕組みを考えていく。	
	地域資源の専攻見・開発	マナー遵守強化活動の徹底を企業側へアピールし、本学学生の採用に向けた人材育成の協力関係を構築。現存するクラブの茶室館を中心に、新たな文化館をのりキャンパスを拠点として活動を行う。	学生生活委員会	主: 横井学生生活委員長 副: 岩田課長	H31.3末			マナー遵守の強化に関しては、委員会のメンバーが上向き連携しこれまでの取り組みの成果が認められた企業へのアピールに関しては、キャリア支援との連携が密に行うことができなかったことが今後の課題として残ることとなった。丸の内キャンパスでのクラブ活動に関しては、都心部にある他大学を参考に今後の活動内容を検討中である。とりあえず初年度は、学生の意向と動向を確認しながらの出席とすることとなった。今後は、東海キャンパスと丸の内キャンパスで起こる学生生活における諸問題を専攻に対する準備や対応業務への取り組みに関する検討が必要であると考えられる。	
	グローバル人材の育成	アジア諸国の留学生を中心としながらも欧米の留学生増員を促し、グローバル学修環境を強化させていく。 カリキュラムを精査し、海外留学生の受入および豊城大学から海外への留学制度を体系的に導入する。異文化理解演習施設に中国本土を追加することも視野に入れる。 豊城大学の国際業務を精査、又、広く情報を収集し、現行の学内国際連携登録を推進することにより、新たなグローバルを研究・学修環境構築の足掛かりとする。	国際センター運営委員会	主: 鈴木国際センター長 副: 岩田課長	H31.3末	30%		欧米の留学生増員を促す点については、個別専攻が誘引される場面もあつたが、現段階では専攻にまつておらず、継続検討中である。この際、海外留学生の受入については中台モリゴルの海外提携校の受入にかんする規定整備は進んだものの、欧米学生の受入については日本語レベルが低い(またはほぼゼロ)学生も対象とする可能性も視野に入れる必要もあろう。そうでなければ理屈としては可能であるが、現実的に本学に来てもらえる可能性は現状では著しく低いと言わざるを得ない。そのためには、日本語別科の設置や外国語による授業科目の設置など段階的なハードルを踏んでゆくプロセスが存在する点も否定できない。(いさぎなり理想の現実にできない) 現行の学内国際連携登録の見直しについては、既述の通り提携校関係の受入にかんする規定ならびに短期留学の規定の整備を進めたところであるが、さらに留学生の危機管理の規定の整備を検討している状況である。	
		教務委員会と連携し、留学生の入学後の学修・生活支援に関わる課題の検討、留学プログラムや履修科目の見直しと、学部・委員会への提言。	国際センター運営委員会	主: 鈴木国際センター長 副: 岩田課長	H31.3末	70%		留学生の入学後の学修・生活支援に関わる課題であるが、留学生の出身国ならびに質の多様化に伴い、本学としても従来のような受け身の対応では問題が顕在化した時点で手が打ちづかい状況が起きている。専攻教員も、大学の学修に支障が生じ、そうならいスクールのスクリーニングのノウハウを蓄積しつつある状況であり、学修に問題がある学生に対し、退学・留年を促すなどの対応が早期に可能な環境の整備の検討を進めている。留学プログラムや履修科目の見直しについては、既に本学では短期・長期と多様な留学プログラムが存在するが、一層の拡充・整備をすすめている。さらに、帰国後の語学力の維持向上を図るべく各方面と連携協力し、語学習得の施設も設置している。	
		年間500社を目標に、徹底した企業開拓を行う	キャリア開発委員会	主: 秋山キヤ7 副: 加藤キヤ7 支援課長	H31.2末		B	延べ業社289社、訪問255社の計544件(1/1時点)と、本学と企業・施設間に多くの接点が増えてきている。企業・施設との関係性の構築は、就職先としての開拓のみならず、インターンシップや実習とも絡み、本学の地域社会へのイメージ作りや認知度向上のために不可欠な業務として取り組んでいる。	

第4次中期計画（H30～H32）

平成30年度 第2回計画推進会議（2月）

学園共通目的 ※様式A-10の学園共通目的	テーマ ※様式A-9のテーマ	初年度目標（H30年度）		担当者	目標達成 率	評価（方法） アンケート	平成30年度第2回 報告・評価 2月	年度末 定性評価
		目標※様式Bの初年度目標	担当部署					
3 募集	各古塵丸の内キャンパスでの学部・大学院教育の検討	<p>豊城大学の特色をわかりやすく高校生、高校の先生へ伝える。そして理解していただくことにより受験生へ結びつける。特に一年目は教職員が一線になり「自分づくり支援」をわかりやすく伝える。</p> <p>①豊城大学の「自分づくり支援」に更なる働きを加え、具体的な事例にもとづいた、入学から出口までの一環した教育方針を高校生に伝えていく。</p> <p>②今まで3年生を中心の対応であったため、不十分であった1、2年生に対し、豊城大学を進学希望として検討してもらう工夫を行っていく。</p> <p>③各古塵丸の内キャンパスに、試験場を利用することにより高校生・高校教員に対し、各古塵丸の内キャンパスの存在を利用し、豊城大学の魅力を高める機会を高校生へ結びつける。</p> <p>④開学当初からの特色である「E=UNIVERSITY」を直し、再構築し一層働きかけ、教職員一体となり更に魅力あるものには上げていく。</p> <p>⑤各古塵キャンパスの学部での活用方法の検討と決定</p> <p>⑥豊城高校はじめ提携校との多面にわたる連携を強化する。</p> <p>*他大学に負けない、学生自身が満足を感じるような「自分づくり支援」となればより効果が高まるものと考え、教職員が一体となり考えたい必要がある。</p>	<p>入試広報 対策委員会</p>	<p>主：天野入試 広報対策 委員長 副：加藤入試 広報課長</p>	65%	<p>①「自分づくり支援」そのものの流れについて、具体的な方針が明確に学部でなされていないため、高校生へ訴求することはできなかった。早急に「自分づくり支援」はどのように行うかの決定が必要で、学部へ要請。</p> <p>②新たに、新聞記事的なチラシを1,000部作成し、9月からの1、2年の資料請求者へ送付を行った。大学案内・辺野の資料請求から脱却し、メリアルをのけた広報の一例を作ったといえる。次年度以降、3年生向け案内と1、2年向け案内を明確に分離し、訴求する必要がある。</p> <p>③丸の内に関して、HP・チラシにて存在を掲載、チラシを資料請求者へ送付。何でも相談会の毎月の開催、9月OPCの開催、試験の開催。以上を行って、丸の内の存在を押し出した。立地の外で受験生層への大きな効果を得られたとはいえないが、一般前期の受験生試験会場として各古塵キャンパスでの効果が大きく伸びている。本年167人（前年124）</p> <p>④各古塵丸の内キャンパスの活用と運動しているため、再構築には至っていない。</p> <p>⑤各古塵丸の内キャンパスでの経営学部の特色として具体的に入試広報へきていないため検討中。2020年度入学生生広報用として、あまり時間がないうちに早急に詰める必要がある。</p> <p>⑥豊城高校に関しては、キャリア教育講座の年々開講を継続しており、早期広報の一助を担っているが、前びろに交流を図っている。一方、その他の提携校独自の学内イベント参加は、啓蒙学館・修文女子大学における「自分づくり支援」がどのようなものか、入試広報課職員が十分に理解できていないため、再構築し直す必要があるのではないか。</p>		

3. 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

本学学則を始めとする諸規程は、学校教育法、私立学校法、大学設置基準、本学園寄附行為などに従って適切に制定されており、各種機関や組織及びその所属教職員はこれらの規程を遵守している。

4. 教育情報・財務情報の公表

法人及び大学の状況に関する情報は、学園ホームページや大学ホームページの電子媒体や大学案内、学園報、各種発行紙などの紙媒体等でも行っている。

本学の教育研究活動などに関する情報の提供については、学園ホームページによる発信や、研究シーズ集や元気創造研究センター年報の発行、連携講座テーマ一覧では、教員別、テーマ別の冊子をそれぞれ作成し、地域社会の要望にもこたえている。

学園ホームページでは、事業報告書の中で大学の学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの事業内容を公表している。

また大学ホームページでは、そのトップページに「情報公開」のリンクボタンを設定し、「情報公開」、「自己点検・評価」として教育状況を積極的に公開している。「情報公開」では、1. 大学の教育研究上の目的、2. 教育研究上の基本組織、3. 教員組織、教員数並びに各教員が有する学位、4. 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業または終了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学就職等の状況、5. 授業科目の方法及び内容並びに年間の授業計画、6. 学修の成果に関わる評価及び卒業並びに修了の認定に当たっての基準、学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関わる支援、7. 教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報、8. 国際交流・社会貢献の概要、9. 経営情報、「自己点検・評価」では、財団法人日本高等教育評価機構、2015年度大学機関別認証評価「評価結果報告書」、本学作成の年度ごとの「自己評価報告書」、また、トップページに「新着情報」として絶えず各種情報を提供している。

さらに、財務情報（「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など）は、私立学校法改正により、決算終了後できるだけ速やかに、「閲覧」ができる体制を整備してきた。名古屋石田学園発行の学園報へ決算三表と説明文を付した財務情報の掲載を行い、本学園ホームページ（大学ホームページにもリンクあり）には、学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの「事業報告書」を公表するとともに、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」「財産目録」「監査報告書」の財務情報も掲載し、公表している。

情報センター運営委員会では、プレスリリース、メディアへの取材依頼、メディアからの取材依頼等に対する担当者を決め、窓口を一本化することによって、本学からの情報発信が迅速に行われるようなシステムを構築した。

5. 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の現状と将来計画

1) 自主的・自律的な自己点検・評価

名古屋石田学園の使命・目的は、創業者石田鏞徳の、「彼我一体」の基本精神に基づき、世界

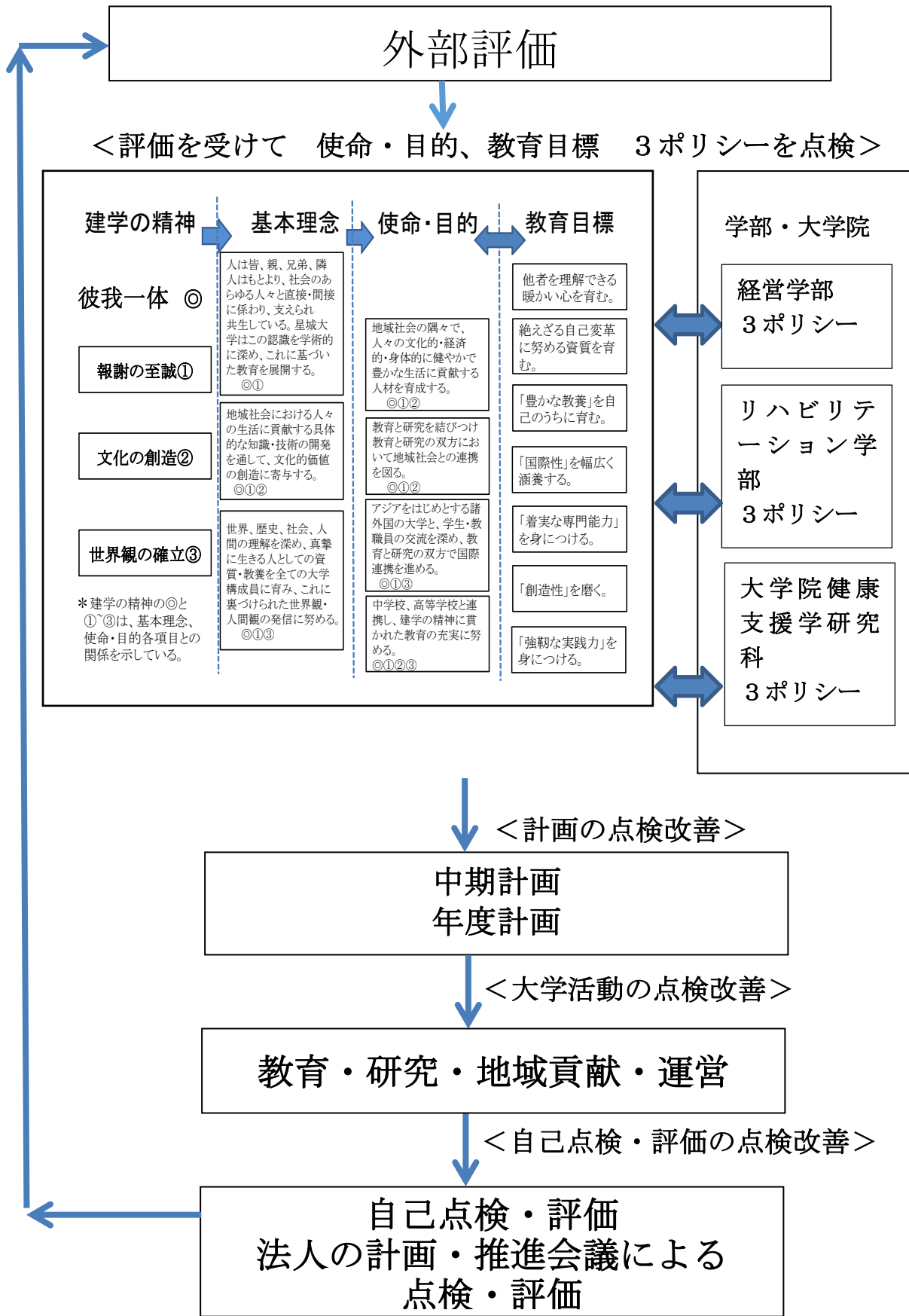
的視野にたつて社会に貢献する人材を育成することであり（『明日ニ延スナ』p.78 参照）、この使命・目的を達成するために、名古屋石田学園の建学の基本精神は、1) 報謝の至誠、2) 文化の創造、3) 世界観の確立の3つとして具体化とされている。

この建学の基本精神と3つの具体的項目は、さらに、星城大学の4つの使命・目的としてわかりやすく明確なものとし、それを受けて星城大学の教育目標を掲げている。これを大学内で周知するとともに外部にも公表するために、大学のホームページ（星城大学>大学案内>情報公開>情報公開の欄）に「大学の教育研究上の目的」として明確に示している。

そして、学部と大学院研究科では、建学の精神、基本理念に基づき、本学の使命・目的、教育目標が達成されるように、経営学部、リハビリテーション学部、および大学院健康支援学研究科が、それぞれアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（3ポリシーと総称）を定め、両学部と大学院研究科の欄に明記している。

この建学の精神・基本理念に基づいた大学の運営と各学部、大学院の3ポリシーにより、使命・目的の達成と教育目標が適切に達成できることを期して、自己点検評価の体制と外部評価の体制を整備し、実施している。さらに、本学では、法人の設ける「計画推進会議」が本学の運営におけるPDCA経営に重要な役割をもっている。

大学構成員全体が、大学の実績と次期計画と進捗状況を知り、計画の達成と、改善・改革が適切に行われるようにする。これらの関係は次図のように表示できる。



上記3つの基本理念、4つの使命目的、7つの教育目標は、1-3ページに本文として記載して

いる。

2) 自己点検評価体制の適切さ

大学の使命・目的を効果的に達成するために、本学『学則』（平成 14（2002）年 4 月 1 日制定）第 2 条に「本学は教育水準の向上を図り、目的及び社会使命を達成するため、教育活動の状況について自ら点検及び評価を行い、公表する」と定めている。また、大学院については、『大学院学則』第 2 条において、自己評価について定めている。そして、星城大学委員会設置規定第 3 条において、自己点検評価委員会の設置を定め、同規定別表 1 において、同委員会の組織と所掌事項を定めている。

自己点検評価委員は、(1) 学長、(2) 学長補佐のうち学長の指名した者、(3) 経営学部長、(4) リハビリテーション学部長、(5) 大学院健康支援学研究科長、(6) 各学部から専任された教職員各 1 名、(7) その他学長が必要と認めた者とされている。

上記規定に基づき、自己点検評価委員会(平成 18（2006）年度までは年報委員会)が、毎年『教育研究年報（自己点検・評価）』を取りまとめ、印刷発行してきた。また、平成 19（2007）年度からは、『教育研究年報』を本編と別冊にわけ、別冊に教員の個人活動実績報告書を取りまとめている。

自己点検が適切に行われ、課題として指摘された点の解決への行動が行われることを促進するため、また、自己点検とは異なった外部の観点からの指摘を得るため、外部評価委員会を設けており、同委員会は、「自己評価報告書」と「ヒヤリング」により、外部評価を実施し、その報告書を、学長に提出している。

学長は、外部評価の結果を、「戦略会議」に示し、意見を求めるとともに、必要な改善が行われるよう関係部門に要請している。

本学には、経営学部、リハビリテーション学部の他に、大学院健康支援学研究科があるが、平成 25(2013)年度からはリハビリテーション学部の学部会議には、上記研究科の教員は、経営学部所属の 1 名を除き、全てが構成員として参加しているため、外部評価は本学の全ての教員に公式に伝えられている。

そして、この外部評価の結果をうけて、大学改革の緊急性・重要性を大学と大学構成員が強く認識し、平成 25(2013)年度にも、学生募集および大学改革の改善努力がなされたが、平成 26(2014)年度には、その努力はさらに強められ、経営学部の平成 27(2015)年度の入試では、入学者数が前年比 121%増となり入学者数の減少に歯止めがかかり、5 年ぶりに増加に転じた。平成 28(2016)年度入試でも前年比 117%で、入学者数は最近 5 年間で最多数になった。しかし、平成 29(2017)年度には、入学者数は再び減少し前年比 87%となり、危機は再来したが、平成 30(2018)年度には、関係者の懸命の努力により、前年比 159%と入学者数が増加した。

これらは、自己点検と外部評価の体制が適切で、一定の効果をあげたが、その効果の持続は至難であり、さらなる努力が必要なことを示しているといえる。

また、自己点検と外部評価は、中期計画と年度計画に反映され (Plan)、その実施 (Do) と、評価 (Check)、改善策 (Action) の管理過程に組み込まれ、中期計画の進捗は、半年ごとの本学の設置母体名古屋石田学園の計画推進会議の場で検討されている。

さらに、研究面では、科学研究費補助金 (以下、科研費と略称) の採択数は、本学創設以来、平成 27(2015)年度に 16 件となったが、平成 28(2016)年度 15 件、平成 29(2017)年度 14 件、平成 30(2018)年度 13 件と低下している。また、星城大学の地域貢献度は、平成 27(2015)年度

の日経グローバルの、全国国公私 751 大学(523 大学が回答)を対象とした調査によると、星城大学は全国ランキングでも 46 位であり、上記東海 4 県の 63 私立大学のなかで、1 位となっている。外部評価委員会の指摘をうけて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的 夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを多くし、キッチンカーを月に一回招いたところ、中庭に、学生達が集い、笑顔で談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

これらは、外部評価委員会のご指摘を受け止め、改善をした結果であると考えている。

3) 自己点検・評価の周期等の適切性

自己点検・評価委員会により、毎年自己点検が行われ、平成 14(2002)年度から、平成 26(2014)年度まで、『教育研究年報(自己点検評価)』が発行され、公表されている。また、ホームページに掲載し、広く公開している。

さらに、平成 18(2006)年度から毎年、外部評価が行われている。

そして、自己点検、外部評価は、学内で共有され、建学の精神・理念に則った大学の教育・研究・地域貢献・大学運営に活かしている。

本学では、法人による計画推進会議(構成員:理事長、理事 4 名、監査室長の 6 名)があり、3 年の中期計画と 1 年ごとの年度計画がたてられ、毎年 10 月と翌年 2 月の 2 回、計画推進会議が開催される。そこで、計画の進捗状況が点検評価されている。大学としては、計画の立案推進の進捗状況を自己評価し、半期ごとに自己点検評価と改善が検討される。また運営が点検評価され、大学運営に生かされるため、PDCA サイクルを活用した運営が行われている。

そして、計画推進会議にむけ教育研究、地域貢献、大学運営について、各学部、大学院の教授会、および各種委員会、各事務部門による前年度の反省・評価に基づいた業務の改善が行われている。

自己点検評価は、平成 14(2002)年度以降、毎年実施され、自己点検評価報告書が発行・公表されており、長期にわたり一定の周期をもって自己点検・評価されているといえる。そして、点検評価を受けた運営・業務の改善がおこなわれている。

4) 将来計画

自己点検は、適切に行われており、さらに、法人本部は、大学の行った自己点検評価を精査している。

しかし、経営学部への入学者が長期低迷をつづけており、最近 5 年以上危機的であるにも関わらず、危機意識の不足しているのが外部評価で指摘されている、

そこで、自己点検評価が、全学で確実に共有されるように、全部局の教職員が参加する場において、自己点検を踏まえて、各部局が部局の年度計画と推進状況を説明し、質疑に答える機会(方針・計画説明会)を、年 2 回半期ごとに開催することをスケジュール化している。

なお、平成 29(2017)年度「方針・計画説明会」は、平成 29(2017)年 5 月 25 日に開催した。原則として全教職員が参加する場で年度計画を発表した。また、平成 29(2017)年度「事業計画結果報告会」は、平成 30(2018)年 5 月 1 日に開催し、各部局の過去の実績を評価した。

(2) 自己点検・評価の誠実性についての現状と将来計画

1) 透明性の高い自己点検・評価

本学では、建学の精神に基づいた高等教育を行い、社会に貢献するために、(1) 学生募集・教育・学生支援、(2) 研究、(3) 社会貢献、(4) 大学運営・学園運営の活動について、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価に努力してきている。

なお、研究について言えば、本学では、建学の精神の 1) 報謝の至誠の他に、2) 文化の創造、3) 世界観の確立を掲げており、これをうけて、卒業論文を全学部全学生に必修にしている。そのため、教員の研究力の高さとその絶えざる向上が教育上重要であり、そのため教員の研究をも重視していることが本学の特色の 1 つとなっている。

本学の (1) から (4) の活動については、本学の事務組織と各種委員会が情報を収集整理し、学内においては、ホームページに掲載し、学内での情報共有をおこなっている。

またエビデンスに基づき、自己点検評価を行っており、毎年、自己点検評価委員会が、『教育研究年報（自己点検・評価）』をまとめ、公表している。

さらに、外部評価委員会を設置し、外部評価を受け、その意見書は、上記『教育研究年報平成 24(2012)年度版』に全文が収録され、外部へ公表されている。

したがって、透明性は確保されている。

また、法人には「計画推進会議」がおかれ、年 2 回上記エビデンスを踏まえ、点検評価がなされ、その評価は大学の運営・業務遂行に生かされている。

2) 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

現状把握のための主要な調査・データは、各事務組織において、収集され、適宜、各委員会に置いて報告されている他、学内ではウェブ上で情報共有されている。

また、授業評価、学生生活アンケート、卒業生アンケートを実施し、現状把握に努めている。これらのうち、授業評価はほぼ十分に収集、分析されている。一方、卒業生アンケートは回収率が低く、改善を必要とする。

3) 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

自己点検・評価の結果は、『教育研究年報（自己点検・評価）本編』および『別冊 教員個人活動実績報告書』として取りまとめ刊行し、近隣の高校や大学、学生の教育実習先、関係企業、希望する保護者に配布している。

さらに、本学ホームページ上で公開している。

また、これらの資料を教職員に配布した他、本学図書館の開架書架に置き、学生および本学図書館を利用する市民が閲覧できるようにしている。

なお、『教育研究年報（自己点検評価）2012 年度』に収録された「星城大学外部評価委員会意見」、および、上記『年報』には掲載されていないが、外部評価委員の大橋靖雄委員から提出され、本学教職員に配布された意見書は、いずれも大変重く受け止められ、各種委員会等で言及され、教職員に共有されている。

さらに、平成 14(2012)年度の自己点検と外部評価は、大学の危機を強く指摘するものであり、各種委員会でも取り上げられ、大学運営や日常活動に生かされており、共有はよくおこなわれているといえる。

4) 将来計画

エビデンスに基づき透明性を高めるため、できるかぎり数値で数年間の変化が分かるものとする努力を行う。また、質のよい教育・研究を行うためには、効率経営による、教育研究に投

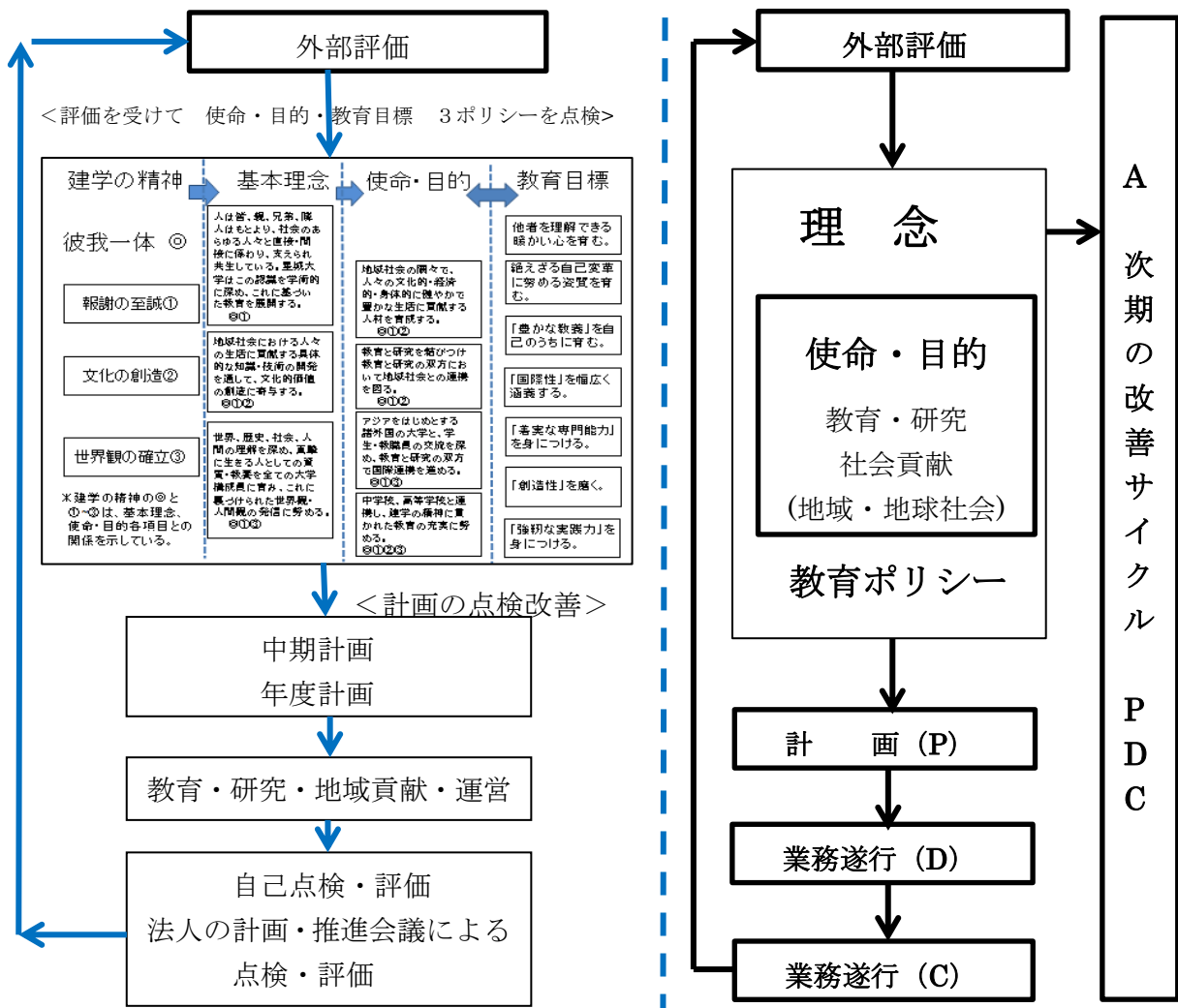
入できる資金の確保が必要であるので、収支についても明確に示すよう努める。

現在においても、自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表はおこなわれているが、半期ごとに、計画と計画の遂行について、学内説明会（方針・計画説明会）を開催し、出席教職員からの質疑を受けるようにすることを予定している。

（3）自己点検・評価の有効性についての現状と将来計画

1) 現状

本学では、自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルは、次図のようになっており、戦略会議、協議会（全学）、学部教授会、学部会議、および各種委員会で、改善のアクションがあり、PDC に生かされている。その結果、かなり改善が行われている。



自己点検評価を行い、外部評価を受け、情報の共有化を行った結果、教職員の意識は次第に変化し、大学の諸活動についての改善提案が教職員から出てくるようになり、具体的行動にも改善がみられるようになった。

また、科学研究費補助金（科研費と略称）の申請についても、講習会を受け、申請書の提出について、準備や入念さ等における真剣さは格段の進歩があった。

本学では、アメリカへの二週間ほどのスタディ・ツアーと一年間の長期留学制度があり、大きな教育効果があったが、この拡大は議論百出であり進んでいなかった。しかし、危機感をもつべきだとする厳しい外部評価が雰囲気を変えた。本学は、建学の精神から英語教育、異文化体験を重視しており、本来の姿に戻ってきた。その結果、外国への長期留学は平成 25 (2013) 年度から拡大傾向にある。

したがって、自己点検は、外部評価と法人の計画推進会議によって補強されて、本学での有効性は高いと考えている。

2) 将来計画

自己点検と、それに基づく改善策を、学内全体で共有化し、次期の経営にいかすため、年間で2回、半期ごとに、計画とその遂行、点検を、各部署が、教職員に説明し、議論する「方針・計画説明会」開催することを予定している。

これができるば、自己点検を全学で共有でき、自己点検をさらに改善でき、効果をあげられると考えている。

大学としては、各ポリシーを基に、年度計画をたて、教育研究、地域貢献の活動を管理・運営している。そして、自己点検評価を行い、法人の半期ごとの点検評価（法人の計画推進会議による）を受け、年に一度、外部評価委員会による評価を受けている。

この上にあたって、次期の年度計画をたて、業務執行の改善をはかっている。

現状把握のため、各種委員会は、調査とデータの収集を行っており、エビデンスに基づき点検評価し、それを学内で共有し、社会へ公表していると考えている。

また、こうした自己点検の結果を受けて、大学のパフォーマンスは、次に述べるように改善されてきていると考えている。

経営学部の入学者は、平成 26 (2014) 年度の 141 名を底に、平成 28 (2016) 年度は 200 名へと増加に転じたが、平成 29 (2017) 年は 173 名とやや減少した。就職率は経営学部で、平成 29 (2017) 年度は 100%となった。

外部評価委員会の指摘を受けて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的 夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを設置し、キッチンカーを招いたところ、中庭に学生達が集い談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

大学周辺も花を多く植えており、環境保全に学生が協力している。

これらは、自己点検評価、外部評価を真摯にうけとめ、学生の参加、協力を求めつつ教職員が活動した結果と考えている。

本自己点検評価は、本学の運営改善に大きく貢献した。

6. 改善・向上方策

学校運営に対する規律や誠実に法令等を遵守していくことは当然のことではあるが、今後、監査機能を広げ、高めていくことに努力していく。運営にあたって特に重要なことは2の項目の「使命・目的の実現への継続的努力」であり、現在第4次中期計画の実行中であるが、その計画の内容の精査と進捗状況管理を進め計画達成に結びつけたい。また、社会的責任を含め、環境保全や、人権、安全への配慮は当然のことで、時代に合わせた体制を整備しながら着実に進めていく。さらに4の情報開示は、社会的責任を持つ教育機関として前向きに対応していく

べき事で、最新の自己点検・評価書（「星城大学教育研究年報（自己点検・評価）Ⅰ本編」）、教育情報（「教員一人当たり学生数」、「年齢別教員数」、「職階別教員数」、「専任教員と非常勤教員数の比率」、「収容定員充足率」、「学位授与数または授与率」、「入学者推移」、「退学・除籍者数」、「中退率」、「留年者数」、「社会人学生数」、「留年生数及び海外派遣学生数」、「就職先」、「点数と評価の関係」、「各施設の面積」、「卒業者数に対する就職人数・業種別人数」など）を詳細に情報発信できる形で、大学ホームページ上で情報公開している。また、財務情報（「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など）も大学ホームページから直接リンクできるように公開している。さらに、ホームページの階層等を変更し、分かりやすく、目的のページに辿りやすいホームページを作成するように努めていく。

V 経営学部の概要と評価

1. 使命・目的等

学部の使命・目的については、学則第 1 条で、「法令の定めるところに則り、建学の精神（報謝の至誠、文化の創造、世界観の確立）に基づき深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成し、産業及び文化の発展に貢献することのできる人材の養成を目的とする。」と規定している。その使命・目的を達成するために「入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の 3 方針を定めたが、近年の国際環境・社会情勢の変化や少子高齢化社会のニーズにこたえ、平成 30（2018）年に文科省の 3 方針の策定及び運用に関するガイドラインに従い、経営学部の 3 方針も大幅に次のように大幅の改定を行った。

（1）ディプロマポリシー

経営学部は、星城大学の建学の精神「彼我一体（報謝の至誠・文化の創造・世界観の確立）」に基づき、報謝の至誠・感謝の真心を持ち、真摯に他者と自己とに向き合い、力を尽くして目標に向かって行動する、信頼できる人柄とビジネス社会で活躍できる生きた知識と能力を備えた即戦力のある人材の育成を教育の目標としています。

このような人材とは、絶えず変化していく社会の要請に対応できる広い視野と企業経営の専門知識、豊かな人間性と実践力、高い IT 技能、語学力、教養、現代社会に通用する実践力、異文化に対する強い包容力を持って、国際社会で活躍するとともに、地域の経済社会の発展を牽引することができるような人です。

この目標を達成するためのカリキュラムで学修することによって、以下の能力・資質を身につけることができます。経営学部で所定の卒業要件を満たした学生には、学士の学位が授与されます。

【知識・技能】

- 1) 修得した経営学の知識と管理の技能により、文章力や課題を解決する能力を身につけている。

【思考力・判断力・表現力】

- 2) 卒業論文の作成を通じて身につけた、論理的な思考力や創造性を発揮できる。

3) 組織社会において協調性や表現力、コミュニケーション能力を発揮できる。

【主体性・多様性・協働性】

4) 多文化社会に適応し、他者に対する思いやり、報謝の至誠と感謝の真心を持ち、企業や社会のルールやマナーを理解し、行動できる。

(2) カリキュラムポリシー

経営学部がディプロマポリシーに掲げる人材を育成するため、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に沿ったカリキュラム編成と教育を行います。

【教育内容】

- 1) 経済社会の多様なニーズに対応するため、多様化する経営分野の学びにより専門性を深め、ビジネス社会における実践力を高める。
- 2) 報謝の至誠・感謝の真心、幅広い教養と経営専門能力を育成するため、カリキュラムに共通科目群、専門科目群を設定するとともに、経営学の学び分野ごとに推奨する科目群も設定する。
- 3) 自分の世界観を確立し、また、グローバル社会に対応するため、語学力を重視するとともに、積極的に異文化交流を推進する。

【教育方法】

- 1) 1年生からゼミナールなどの演習による学生への個別指導を行い、また面談などを通じて、学生との質疑応答形式などにより個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを高める。
- 2) 企業や地域社会、国際社会などの仕組みを理解できるセミナーやインターンシップ、演習、キャリア教育により実践力や社会的基礎力を高める。
- 3) 卒業論文の作成により主体的な学習や研究を促進し、思考力、創造性、ITの活用能力を開発するとともに、発表や優秀論文の顕彰を通じて、その水準の向上を図る。

【学修成果の評価】

- 1) シラバスに単位取得の条件を記載し、出席や授業態度を含む厳格な成績評価を行う。
- 2) GPA、卒業論文審査（主査と副査による）等により厳格に達成度を評価する。
- 3) 進級規定を設けて、到達度を評価する。

(3) アドミッションポリシー

経営学部は、次のような学生を求めて、多面的・総合的な評価制度を入学選抜の基本的方針とします。

【求める学生像】

- 1) 前向き・積極的で、チャレンジ精神を持った人
- 2) 向上心があり、主体的に学修に取り組む人
- 3) 異文化や現代社会のさまざまな事象に関心を持つ人

【入学までに身につけておくべき知識・能力等】

- 1) クラブ活動やボランティア活動など課外活動への参加体験を通じて身につけた、多様な人々との協働活動に前向き・積極的に参加する意欲とチャレンジ精神
- 2) 主体的な授業参加や適切な課題提出を通じて身につけた基礎的な知識と技術

- 3) 探求的な学びとその成果発表を通じて身につけた思考力・判断力・表現力
- 4) 国内外の出来事に関心を持ち、市場動向や国際社会の変化に注意深く観察する姿勢

【入学後に求められる態度等】

- 1) 講義のみならず、クラブ活動やボランティアなどの社会活動など、正課外の多様な活動に主体性を持って参加し、多様な人々との協働を通して人間性を磨く。
- 2) 入学後も講義や課題に真剣に取り組むことで、知識と技能のみならず、知識・技能の使い方を修得する。
- 3) 生涯を通して学び続けるために、思考力・判断力・表現力を伸ばし、学び方を学ぶ。
- 4) 留学プログラムやインターンシップなど、異文化や現代社会の事象に触れる学修機会を通して価値観と視野を広げる。
- 5) 本学の建学の精神に共感し、1) から 4) を通して「自分づくり」を確立していく。

上記の「3つの方針」は学生生活しおりや本学ホームページなどに掲載し、学内外へ開示している。平成 22 (2010) 年度から、建学の精神と校訓の下、それぞれの特色を活かした中長期計画の他に年度の重点課題・取組方針も策定し、社会情勢の変化にも対応できる人材の育成、安定した学修環境の整備等に取り組むことを目指す一方、私達の経営学部は更に高い IT や語学力、社会に通用する実践力を武器にして、異文化に対する強い包容力を持って、国際社会で活躍でき、地域の経済社会の発展を牽引するような人材を育成する学部を志向している。学部の現状は次の通りである。

(4) 概要

1) 教員とカリキュラムの概況

現在、経営学部の主な教師陣には学長・特任教授を含み計 31 名（特別客員教授を除く）の教員が常時在籍しており、うち教授 19 名、准教授 4 名、講師 7 名、助教 1 名で構成されている。その他、非常勤講師の数は 42 名（出勤簿ベース、一部はリハ学部の教科も兼任している）になっている。平成 29 (2017) 年度に委員会組織等の改編に続き、前述の 3 方針の見直しと併行してコースにおける人事と学び分野としての再編、コース特色の明確化などの多くの改革を実施してきた。その一つはカリキュラムの改編であった。平成 31 (2019) 年からの丸の内キャンパスの開講を目指し、新キャンパス開講に合わせた科目体系の整理・統合の必要性もあって、前述の新時代への変化対応と、入学後の早期段階からの専門内容の履修機会の提供を狙い、総花的な多科目開講といった状況を見直し、選択と集中を図るカリキュラムの改編を行った。また、伝統的な経営学の枠組みには含まれない新分野として、新たな開講分野科目（環境関連、農業経営）の開講を検討し、経営学部としての特色強化をはかった。

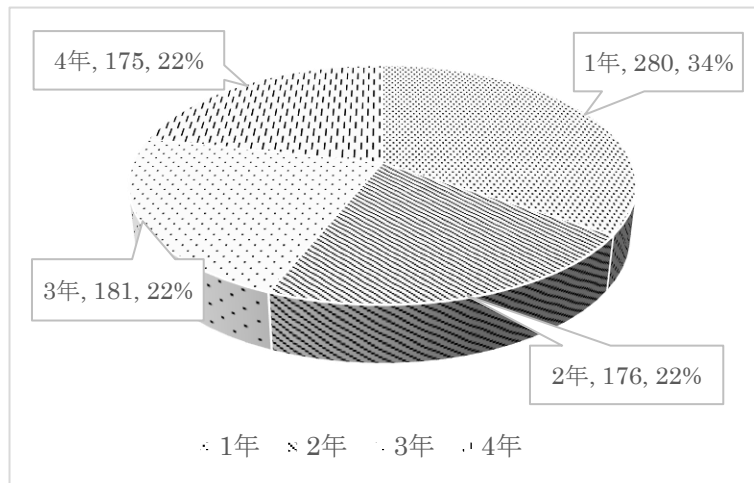
開講している科目数は教職科目を含めて 230 科目以上である。うち、教養系 70 科目、専門系 163 科目（含教職）であり、卒業 124 単位のうち、教養系の必修科目は 27 単位以上、専門系の必修科目はコースによるが、28 単位以上が必修となっている。

2) 学生数と 8 コース体制

平成 30 (2018) 年 4 月現在の学生数は 812 名であり、内訳は右図で示した通りである。男女の比率は約 66.1% : 33.9% になっている。

学生全員が 1 年生から自分づくりゼミに入り、4 年間を通じてのゼミナールにおける演習による少人数教育を行い、個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などを高める。

コース毎のゼミナールの運営状況は下図の通りである。筆頭はコース・センター長であり、今年度から学生募集状況が大幅に改善され、新入生の前年比の伸び率は約 56% となった。



コース	マーケティング	会計ファイナンス	女性キャリア	IT経営	国際ビジネス	観光まちづくり	医療マネジメント	スポーツマネジメント	交換留学生	教職センター	計
教員名	雨宮、西村、堀川、野場	鈴木ア、加藤ト	崔、赤岡(ミ)、伊藤ハ	加藤シ、石田(タ)、野村、黄	盧、スナイダー、天野、神野、安西	秋山、松原、傍嶋、高崎	北野、日下部	横井、小島、長澤		田中、加藤ミ、小川、高須	
4年生	38	16	4	20	14	49	9	25		16	175
3年生	48	16	13	25	26	33	4	15	1	11	181
小計	86	32	17	45	40	82	13	40	1		356
2年生	176										
1年生	280										
計	812										

上記の専門性の高い 8 つのコースで、企業をはじめとする様々な組織経営にアプローチしており、企業・行政機関の即戦力となる実践能力の高い人材や、スポーツ・医療分野に特化した専門性の高い人材の育成を目指している。

3) 教職課程

教職課程は本学部の特色の一つであり、ここで特記しておきたい。同課程において、基本的に経営学部のすべての学生が履修することが可能となっており、中学校・高等学校の教員免許を取得することができる。更に、平成 25 (2013) 年度から他大学と連携して「小学校教諭免許状取得プログラム」を導入し、本学卒業と同時に小学校教諭免許状も取得可能となった。平成 26 (2014) 年度 4 年生 2 名が在学学生として初めて小学校の教員採用試験を受験したことに続き、平成 27 (2016) 年度以降も順に 2 名、1 名、5 名、1 名が受験した。

教職を目指す学生には教員になったその日から、一人前として仕事をしなければならないという高い専門性と責任感が求められている。教職課程履修者には、「教師の仕事に対する強い情熱」、「教育の専門家としての確かな力量」、「総合的な人間力」を身につけ、本学卒業後、即戦力として周囲の期待に応えられるよう、日々の誠実な学修を求めている。

学部では大学方針に従い、教員にふさわしい資質・能力を向上させるため、独自の学修をいくつか実践している。その一つに学習支援ボランティア活動への参加がある。「東海市夏休み宿題完成大作戦」は全学年参加可、小学校への学習支援は 2 年生以上が参加可とし

ているが、平成 30（2018）年度学習支援ボランティア活動の参加学生数は、延べ 58 名であった。参加学生の全員が熱心かつ誠実に取り組んだため、小学校や教育委員会の先生方からは好評である。また、参加学生は、このボランティア活動を通して人間的に大きく成長する機会を得る。特に、宿泊を伴う林間学習や青空教室に参加した学生は成長が顕著であり、教職への意識を高めることができた。また、3 年次 9 月に教職課程履修者全員が行う「観察実習」も本学独自の演習項目である。この実習では、東海市内 6 中学校で 3 日間、学校の教育活動を幅広く観察し、さまざまな視点から教育を考察する。そして、参加した学生は、自分が目指す教員像を明確にする。

平成 30（2018）年度 4 年生の教職課程履修者は 16 名であったが、全員が年度末に教員免許状を取得することができた。教育実習校における評価の高い学生が多いが、これは本学教職課程のきめ細かい指導が功を奏したものである。7 月、8 月に行われた愛知県、静岡県、兵庫県、東京都、名古屋市、大阪市の公立学校教員採用選考試験を 4 年生 16 名（延べ 18 名）が受験した。この 16 名からは、残念ながら合格者はなかったが、本学過年度卒業生が 3 名合格し、平成 31（2019）年度から愛知県特別支援学校、三重県中学校、浜松市小学校に勤務する。また、平成 31（2019）年度に講師として教壇に立つことを希望した 4 年生 4 名全員が採用校を得た。

更に、大学建学 10 周年を記念して、同窓会内に経営学部の教職課程などを卒業して、現在教育現場で活躍されている OB と OG を対象とした「星友会」が 2017 年の秋に設立された。星友会では教職課程の卒業生が中心となり、教科指導、生徒指導、学級経営などの教育に関する課題を共有し、望ましい対応を研究・協議するなかで会員の資質向上を目指している。

2. 重点取組課題と成果等

経営学部では今年も次の 3 点を年度の重点課題とした。

- 1) 学生募集
- 2) 中退者の削減
- 3) 弾力的運営

以下は各重点課題に対して、行われた施策と取組の結果を述べる。

- 1) 学生募集について

2018 年 12 月 9 日現在の募集状況は次の通りである。

2019(H30)			
志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
218 (25)	216 (10)	198 (4)	193 (5)

注：()内は前年度との差である。

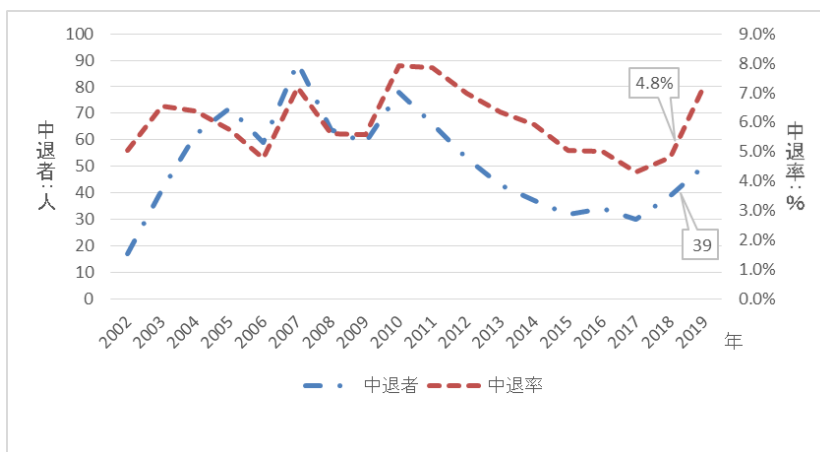
募集活動が一部の結果に結びついたと思われるが、上位大学による定員調整の影響によるものも引き続き存在していることは否定できない。効果的募集策の一つとして、打ち出している丸の内キャンパスの効果をどう評価するか、これからの課題である。今後も結果などを見極めて、学内体制を整えたうえで、更なる都市型キャンパスの広報宣伝策を検討したい。

日本地域資源開発経営学会、日本経済政策学会（中部部会）の大会の本学キャンパスの開催、年度内の4回の公開講演会及び学長受勲報謝公開講演会などの実施、学部教員による国内外のシンポジウム・国際会議及び教職員による大学説明会などの参加により、大学知名度の向上に貢献し、学生募集にも貢献している。また、近年東南アジアからの留学生増、海外提携先との連携で留学生募集によい結果をもたらした。

2) 中退者の削減

3%以下の削減目標の未達成は引き続き課題となる。右図は開学以来2018年度（1月末）までの経営学部中退者と中退率の推移図である。

1月末現在、経営学部中退者数は39人で、中退率は4.8%である。前年度



の30人と4.3%より増加している。2010年のピークから下がり続けてきた中退者と中退率だが、今年から少し上昇傾向になっており、憂慮すべきところである。このような状況の中、学部内における学生情報の共有をはかっており、教員による対応の温度差があるものの、多くの教員が真摯に対策に取り組んでいると思われる。増加の原因には入口の問題とマクロ的な要因が存在しているが、入学前の教育制度の見直しと合宿の導入に関する検討の他、部活の活性化、ゼミ費の活用などの改善余地もあると考えている。

3) 柔軟対応と弾力的運営

コース再編と人事・委員会組織の改革、経営学部3方針の見直しが一段落しており、新カリキュラムの改編も文科省承認の山場に差しかかっている。一連の改革と改編の中、カリキュラム全体のスリム化、コース間の連携や活性化の障壁となった垣根などを取り除くことにより、学生に科目選択の幅を広げた他、科目の統合と整理により、学部や教員間の余裕を生むことができた。それによって、教員負担と組織運営の効率化も進められ、既存のマンパワーで丸の内キャンパスを教育現場として活用する土台が築け、理事会の要請にも応えられるようになったと言えよう。

VI リハビリテーション学部の概要と評価

1. 使命・目的等

リハビリテーション学部の使命・目的を達成するために入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）、学位授与の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めており、加えて理学療法学・作業療法学各専攻の「教育目標」も有している。これらの平成30年度の変更は無い。（平成29年度改定）

(1) アドミッション・ポリシー（変更なし）

リハビリテーション学部は、保健・医療・福祉の心とそれらの基本を学び、思いやりの心、

信頼される専門能力を有する理学療法士・作業療法士を育成する。そのために、ハビリテーション学部では次のような学生を求める。

- 1) 高い目的意識のある人
- 2) 強い意志のある人
- 3) 実践力のある人
- 4) 探求心のある人
- 5) 人間性豊かな人

(2) カリキュラム・ポリシー

1) 人間にやさしく社会性豊かな資質を備えた人材の育成のために、教養課程で文化教養ゼミを設け、医療現場や社会問題をテーマにした少人数制体験型授業を通して、多角的な視点から問題を探求し、解決策を模索する姿勢、倫理観・責任感を育成する。また、ネイティブ英語教師による少人数制英語授業を実施し、異文化に対する興味・理解を深め、国際人としてのコミュニケーション能力を養う。

2) 心身の障害を科学的に分析し、学問として探求できる資質の育成のために基礎専門教育科目を通して、必要な基礎知識を修得し、演習および実習によるグループディスカッションおよびプレゼンテーションを介して医学に関する深い関心と主体的な学習態度を養い、問題の本質を見抜く洞察力と判断力を育成する。

3) 障害構造の重要性を認識し、日常生活活動 (Activity of Daily Living : ADL) および生活環境に注目して、生活の質 (Quality of Life : QOL) に結びつける思考過程を重視する。また、地域包括ケアシステムを見据えたカリキュラムを構築することで、実生活をサポートしていくための専門技術を修得する。加えて、研究法を通じて障害に対する科学的思考能力も育成する。

4) 専門教育では理学療法および作業療法における心身の障害に焦点をあてた講義および演習・実習を通してリハビリテーションチームの一員としての医療・保健・福祉領域で求められる実践能力を育成する。また各科目内に随時発表会を設け、柔軟で独創性のある理学療法・作業療法プログラム作成能力や医療人としてのコミュニケーション能力を育成する。

5) これらを通じた勉学の集大成が学外実習と卒業研究であり、大学で身につけた知識、専門技術、研究方法、科学的思考等を活用し、成果を結実できるよう丁寧な個別指導を行い、成果の発表とフィードバックを行う。

(3) ディプロマ・ポリシー

卒業までに修得すべきこととして、以下に挙げることが求められ、所定の単位を修めた学生は、卒業が認定される。

- 1) 豊かな人間性をもって、保健・医療・福祉領域における多様な要請に柔軟・適切に対応できる基本的能力を持つ。
- 2) リハビリテーションチームの一員として、理学療法あるいは作業療法の専門知識と高い技術水準を持ち、職責を果たす。
- 3) 保健・医療・福祉の各領域における事象から問題点を抽出し、調査・研究に取り組み、その成果を適切にプレゼンテーションでき、応用できる能力を持つ。

(4) 各専攻の教育目標 (理学療法学専攻, 作業療法学専攻)

医療福祉分野の人材を養成するため「豊かな人間性、確かな知識・技術を背景とした実践力、並びに研究的・教育的資質を兼ね備えた指導的役割を果たす臨床家の育成を行う。」ことを教育目標としている。そのため、それぞれ数項目の具体的な目標を設定している。紙幅の都合で割愛するが HP を参照いただきたい。

平成 30 年度の実績

以上の 3 ポリシーに基づいた「入り口」と「出口」を中心に結果を示す。平成 30 年度は第 17 期生を迎えた。理学療法学専攻 53 名、作業療法学専攻 53 名、合計 106 名が入学となった。これは定員を大幅に超えるものであった。大学入学定員厳格化のため、昨年度より総合格者数は減少となったにもかかわらず、例年とは異なる歩留まり率を示したことが原因であった。

出口では、就職状況に関しては、国家試験後に就職活動を行う学生も散見されたが 100% の就職率を達成できた。平成 30 年度の特徴としては学生の出身地の近い施設が選ばれた傾向があった。そしてこの傾向は強くなっている。また、公的病院は地域の中核的病院であり、これらに就職することは本学にとってもメリットが大きいため公的病院の就職活動の支援を行った。

平成 30 年度の国家試験の全国平均合格率は昨年度に比べて理学療法士国家試験が上昇し、作業療法士国家試験が低下した。特に作業療法士国家試験は 71.3% と難関であった。表に本学の結果を示す。() は新卒合格率を示す。

	出願者数	受験	合格者	本学合格率	全国合格率
理学	新卒 35+既卒 3	同左	新卒 33+既卒 2	92.1% (94.3%)	85.8% (92.8%)
作業	新卒 25+既卒 4	同左	新卒 21+既卒 3	82.8% (84.0%)	71.3% (80.0%)

理学療法学専攻・作業療法学専攻とも新卒単独、既卒との合計でも成績はいずれも全国平均合格率を上回った。

中途退学の現状として中退率、転部率、さらに加えて留年率を、以下に理学療法学専攻・作業療法学専攻を合わせた全体結果を平成 29 年度と比較し、表にまとめる。

(尚 令和元年 5 月 1 日現在の数字である。)

年度	中退率	転部率	留年率
平成 29 年度	3.6%	1.3%	5.6%
平成 30 年度	4.3%	3.0%	10.3%

平成 29 年度より中退率、転部率、留年率は上昇した。目標は中退率 2% 未満で、転部率を併せても 4% 未満であったが、合計で平成 30 年度は 7.3% となった。詳細に検討すると平成 30 年度の中退や転部、また留年も新 1 年生が多く、理由の多くは学業不振やモチベーションの低下であった。また専攻別では中退率、留年率とも理学より作業が高かった。尚、

4年前に入学した14期生のうち、留年、中途退学無しにストレートに4年間で平成30年度に卒業に至った割合（卒業率）は理学で91.7%、作業で68.0%であった。卒業率を各専攻別に平成29年度の数字も含め表に示す。

年度	理学療法学専攻	作業療法学専攻
平成29年度	81.4%	75.6%
平成30年度	91.7%	68.0%

平成29年度よりも理学療法学専攻は向上し、作業療法学専攻は低下した。

改善・向上方策

入学者は平成30年度に定員を超過したことより、平成31年度の入試においては慎重に定員超過のないように入学者判定を行った。その結果平成31年度新入生は定員割れの結果となった。入学手続きの歩留まり率の読みは、実際はかなり困難となっている。過去のデータがあまり参考にならない。しかも手続き後の予想外の辞退も問題となり、その対策に苦慮している。今年度は「辞退率」も勘案して合否判定することになる。

就職に関しては100%を達成したが、昨年度に比較すると、やや公的病院の就職者が減少した。キャリア開発委員会と協力しながら、公的病院の就職者数を増加させる。

国家試験の成績目標は最低でも90%以上、または全国平均より10%以上である。ほぼ昨年度同様の結果を残せたと思われるが、必ずしも現状には満足はしていない。国家試験対策は毎年強化されており、ゼミ単位での小人数対応、国家試験対策授業、担任指導など、今年度もさらに強化された形で行う予定である。

中途退学者に関しては、平成30年度は平成29年度に比べて悪化した。中退率・転部率を合わせて4%未満の目標である。従来より本学部独自の様々な対策は行ってきたが、特に新入生が多かった年（平成30年度入学生が相当）には悪化する傾向があった。それを勘案すると今年度は改善するものと期待される。また卒業率に関しては平成29年の全国調査（リハ養成校）の結果と比較すると、理学療法学専攻は4年制大学の平均より大幅に上回っており、作業療法学専攻はほぼ平均並であった。作業療法学専攻をあと数%程度は向上させたい。これは当然、中退対策等とリンクする。

大学入試改革が令和2年度入試より導入され、入学者選抜にあたって大幅な変更が求められる。その際、本学部のアドミッション・ポリシーに基づいて、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価することが求められる。尚「学力の3要素」とは1. 知識・技能（基礎力）2. 思考力・判断力・表現力（応用力）3. 主体性・多様性・協働性（学ぶ態度）からなる。令和2年度導入の総合型選抜（現行、A0入試）、学校推薦型選抜（現行、推薦入試）、一般選抜（現行、一般入試）の対応について、平成30年度は学部内で検討を行った。その結果、その対応の概要は学部内では、ほぼ固まったと言って良い。平成30年1月には大学全体の「予告」という形でHP上に公開されている。今年度は内容的には更に煮詰め、令和元年度内に詳細を再度公表する必要がある。

2. 教育課程及び教授方法

(1) 新指定規則及びカリキュラム・ポリシーに基づく課程編成（平成 30 年実績）

養成校に対する国の「指定規則」が大幅に変更となり、令和 2 年度入学生より適用することが既に決定している。これは単位増加、必修科目増加（薬理学、救急医学、コミュニケーション論、人間関係論など）、臨床実習期間延長が骨子である。本学部では、平成 26 年度改定のカリキュラムを運用している。新指定規則の求める内容と本学のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、学部内カリキュラム作成委員会を立ち上げ各領域の提言・意見・要望を汲み上げて検討し、新カリキュラムの作成を平成 30 年度の 1 年間に費やして作成した。新指定規則はこれ以外にも大きな変更点があり、重要なものは後述する。

カリキュラム以外では入学予定者（AO 入試、推薦入試）に対しては例年どおり、2 月 2 日に入学前教育（全体集合）を実施し、講話に加え入学後に必要となる課題（宿題）を提供した。さらに新入学者は例年どおり、入学後間もない 4 月上旬に病院見学と一泊研修を行った。

また 4 年生の卒業研究は 3 年生時からのゼミ教員の指導のもとに研究課題の選定、データ解析などで科学的かつ分析的な思考が養成され、学生にとって極めて貴重な経験となる。卒業研究発表会は、臨床実習施設にも案内を出しセミオープン型のものとした。

改善・向上方策

平成 30 年度中に作成したカリキュラムを戦略会議・理事会に提出し、承認後、文部科学省に申請する予定である。また新入学生に教育的効果が大きいと判断される入学前教育は継続するが、入学後早期の一泊研修は宿泊先の確保・移動手段など問題も多く継続是非について検討する。入学後早期の病院見学実施について変更はない。

(2) 学部の研究（平成 30 年の実績）

本学部での科研費をはじめとする公的な競争的研究資金の採択は昨年度低調であったが、科研費については平成 31 年 4 月 1 日の審査結果発表で新たに 6 件の新規研究計画が採択された。既存採択と合計しても割合（教員の約半分）は高い。また本学部所属教員において科研費申請は原則、全員申請である。しかしながら申請を行わない教員も少数存在する。再任評価で厳しい評価とならざるを得ない。

ハビリテーション学部は「研究の更なる活性化と業績向上」も目指している。そのために様々な方策を行っているが、1 つ目は学部研究費助成研究（奨学寄付金助成研究も含む）である。個人研究ではなく必ず複数研究者による共同研究とし、かつ単年度ではなく原則 2 年間の研究期間として予算配分を行っている。例年 4 月末に研究計画書提出、5 月審査及び予算配分、年度末 3 月成果発表会（平成 31 年 3 月 27 日実施）としている。科研費申請が不採択となった研究代表者を優先して研究費を配分している。研究活動に対する選択と集中である。平成 30 年度の採用研究計画は新規・継続を併せて 6 件であった。この内、科研費の採択（平成 31 年 4 月 1 日）に至った研究題目も多かった。

2 つ目として学部研究費から「業績強化費」の名目で予算化しているものである。これは教員の英語論文投稿に際しての英文校正費を助成するものである。この制度に基づき平成 30 年度実績として 7 件を助成した。平成 30 年度からは教員が corresponding author であ

れば助成することにした。この背景は本学部に限らず、医療系学部の教員の研究能力は通常、英語論文で評価されるという実情があり、これを反映したものと言える。

また平成 30 年度東海市大学連携まちづくり推進事業も本学部から 2 件が採択された。「脳と脚の健康チェック」フォローアップ事業、と「高齢者の自動車運転機能の維持・向上プログラムの開発」であった。

改善・向上方策

本学部での研究助成は以上のように選択と集中を原則としている。また科研費以外の外部の競争的資金への応募も積極的に勧めている。今年度は科研費採択が多かった事により学部研究費・奨学寄附金の選択と集中による配分が功を奏したと思われる。

今年度も学部全体で業績が向上するように、さらに科研費獲得も目指し、昨年度同様の方策を継続する。また機会を捉えて、教員には他施設共同研究に積極的に参加するように勧める。

3. 教員の配置・職能開発

(1) 教員の配置 (平成 30 年度実績)

本学部の平成 30 年度の教員の配置は、教養教育科目群 3 名 (教授 1 名・准教授 2 名)、専門基礎科目群 4 名 (教授 3 名・講師 1 名)、理学療法学専門科目群 10 名 (教授 4 名・准教授 1 名・講師 1 名・助教 4 名)、作業療法学専門科目群 8 名 (教授 3 名・准教授 2 名・講師 3 名) の専任教員数であった。平成 30 年 4 月 1 日付で作業療法学専攻講師 1 名、平成 30 年 9 月 1 日付けで作業療法学専攻助教 1 名が着任した。また平成 30 年度の専任教員の退職者は 4 名 (教養教育科目群特任教授 1 名 (客員教授へ)、教養教育科目群准教授 1 名、作業療法学専攻准教授 2 名) であった。

平成 30 年度は従来欠員も含めて教育充実のため 2 名 (生理学教授、作業療法学専攻助教) の教員公募と 1 名の内部推薦 (教養教育科目群・英語担当) を行った。その結果、生理学では最終候補者が最終段階で辞退の申し出があり、残念ながら採用に至らなかった。そのため現特任教授が 1 年間延長となった。作業療法学専攻は公募で 1 名 (助教) を、内部推薦で教養教育科目群・英語担当教員 1 名 (講師) を確保することができた。また平成 30 年度は、学部教員の昇任人事はなかった。

改善・向上方策

平成 30 年度の生理学公募は不首尾に終わったが、今年度も公募を行う。生理学に関してはリハに多少とも関連する研究領域を持ち、学生指導に長けた人材が望ましいと考えられる。また令和元年度末から令和 2 年度末にかけて、定年退職者が多くなりそうである。これを踏まえて、早めに 2 年間の人事計画をたてると同時に、是非 MD (医師、臨床医学系) の教員も確保したいと考えている。また今年度は学部の昇任人事を行う。

(2) 教員の職能開発

本学部における教員の資質・能力向上への取組みとして、まず教員個々の、教育者・研究者としての自己研鑽が必要である。特に、若手教員にはそのことを奨励するとともに、学

部研究費の配分などへの配慮を行い支援した。また、再任評価対象者との適宜の面談に加え、特に若手・中堅教員については、学部長と学科長による個人面談を行い、教員の資質・能力向上への取り組みや必要なアドバイスや支援などを行う体制をとっている。また学部長による新任教員の授業参観も行っている。組織としての指導・教育も重要である所以である。

さらに、全学的なFD教育改善会議、これに加えて大学院FD（年2回）もあり、本学部の多くの教員はこれに参加し見識を広めている。また各専攻会議、両専攻会議、学部会議等は定期的開催されており情報共有に努めている。

教員評価は、各年度始めに各教員から提出される「個人活動実績報告書」により行われている。報告書は「教育活動」、「学生支援」、「研究活動」、「学外貢献」、「大学運営」の5項目からなり、中間評価・再任評価は本報告書を基に行われる。評価の結果は「通知書」としてまとめられ該当者にフィードバックされている。

なお平成30年度4月1日時点における本学部の博士号取得者は全教員25名中21名(84%)であった。平成30年度の新規取得者はいなかった。

改善・向上方策

本学部の現体制では、優秀な教員を公募で採用することに加え、在籍している若手・中堅教員を「育てる」ことが重要と考えていることは例年と変わらない。上記の方策を引き続き継続・実施していきたい。博士号取得は研究者にとって必須の条件であり、学部内規で原則として准教授以上は博士号が必要とされる。若手教員はその取得のため邁進してもらいたい。学部全体としても支援する。

4. 平成30年度の重点課題

リハビリテーション学部の平成30年度の重点課題は以下の3つであった。

それぞれについて結果を報告し、最後に改善・向上方策を総括としてまとめる。

- 1) AI, IoTの教育への取り組み。(新指定規則に対応したカリキュラムの改訂・作成)
- 2) 本学附属クリニック・附属デイケアの設立可能性の検討。
- 3) AI, IoTを意識した、リハ学部の機器・設備の整備。(新指定規則の必要備品も)

1) AI, IoTの教育への取り組み平成30年度実績

新カリキュラム作成全般に関してはすでに述べた。AI, IoTについて報告する。

先端的なAI, IoTを取り入れることは、大学の教育・研究で大きなアドバンテージとなることが期待できる。具体的にはロボット・リハと遠隔医療である。これらはすでに部分的に診療報酬に組み込まれている。ロボット・リハは近年大きな進歩を遂げているが、必ずしも満足すべきレベルではない。しかしながら、この流れは止まらないと見込まれている。また遠隔医療は現在の医療保険から将来的には介護保険まで拡大することは確実である。本学ではロボット・リハや遠隔医療に関連した研究を行っている、または行ったことのある教員も複数おり本学部にとって、比較的取り付きやすい分野である。また有用とされるロボット・リハの機器も調査済みである。(まだ価格は高い) 関連する臨床実習施設でも、すでにこれらを取り入れているところもある。そのため卒前教育にも今後取り入れる必要性がある。そこで新指定規則に関連する新カリキュラムでは、新たに上記先端医療内

容を含む科目を立ち上げた（総合リハビリテーション学）。

2) 本学附属クリニック・附属デイケアの設立可能性の検討平成 30 年度実績

本学附属クリニック・附属デイケアの設立は医療・介護を通じて最大の地域貢献であり、本学としてイメージアップにも繋がる。そして教育・研究・診療の三位一体での新たな次元への展開と飛翔となる。その設立の可能性を探った。まず、平成 30 年度は地元の東海市の医療需給、介護需給を調査した。その結果をまとめると、東海市はベッドタウンとして発展した背景もあり、今後の医療・介護需要予測は将来的に全国平均より高くなることが予測されている（2025/2015 比、医療 110%、介護 134%）市内の人口あたりの一般診療所数は全国平均の 8 割と低値であり、地域医療資源の充実度は低い。地域介護支援総数でも全国平均の 83%程度と低い。総合的なリハ関連クリニックは皆無である。以上より参入余地はありと判断して良いと思われる。次に同じようなリハ系医療学部を有する大学の既存の附属クリニック・附属デイケアを調査した。県内の A 大学附属クリニック・デイケアである。細かな数値の調査は限界があったが、外来は多診療科体制（4 科）でやや苦戦しているものの、デイケア分野では好調で収支も良好であることが判明した。

3) AI, IoT を意識したリハ学部の機器・設備の整備平成 30 年度実績

開学以来 17 年（今年度 18 年目）経過し、教育機器・設備（実習機器や測定機器も含む）は老朽化あるいは故障状態・修理不可の機器も多い。教育に支障が出ないようにするため、更新の時期に入っている。当初は平成 30 年度より機器更新の予定であったが、新指定規則により備品整備の細目が公表され、新たに整備する機器が出現した。平成 30 年度は本来的な機器整備に加えて、新指定規則で求められる機器も考慮しリストアップを行い、おおよその見積もりも作成した。さらに全てを単年度で行うことは無理があり、優先順位を付けた 3 ヶ年計画での機器整備とした。その内容及び細目はすでに事務（総務）に提出した。

改善・向上方策（総括）

新カリキュラムは今年度中に文科省申請、認可を得る必要があり今年度は遅滞なくそのための作業を進める必要がある。また新カリキュラムでは「教育学」の科目を立ち上げた。これは新指定規則での臨床実習指導者要件を念頭においたものであり、将来において、新カリキュラム導入後の本学卒業生にとり、確実に大きな利益となる。附属クリニック・デイケア開設にあたっては本学部の人的資源から特徴ある展開が可能ではないかと思われる。今年度は県内の同様の単科クリニック・デイケアでリハを主体で行っている施設を 1-2 箇所調査する。細かなデータも取得できると思われる。その後シミュレーションを行い、初期投資予測、収支予測などを試みる。さらに附属クリニック・デイケア開設はいわば「開業」にあたり、地元医師会（東海市医師会）との折衝が不可欠になる。そのため医師会に接触し、情報共有する必要がある。これらを今年度中に行い報告書（第 1 版）を作成する予定である。また AI, IoT は研究・教育レベルに留まらず、臨床で応用することが最も効果的である。もし設立されるならば附属クリニックでのロボット・リハや遠隔医療の臨床的運用が現実的であると考える。すなわち重点課題の 1) と 2) は水面下でリンクしている。

設備・機器更新に関しては、更新されない陳旧化した機器や破損した機器などが存在し、教育現場での使用に耐えない機器・設備も多くなってきている。学生に対して、担保された質の高い教育を行う必要性に関しては論を待たない。まずは今年度が機器整備3ヶ年計画の初年度であり、進捗状況の把握に努めたい。

その他として新指定規則関連で今年度中に行うべきことを述べる。新指定規則の内容は多岐にわたる。そのなかの1つは養成校との連携のため「主たる実習施設」との契約が必要となることである。主たる実習施設とは「養成施設の付属実習施設であること、または附属実習施設と同等の連携が図られていること」となっている。しかも臨床実習指導者の要件を満たしたスタッフが勤務する施設である。今年度中に「主たる実習施設」候補と折衝し、円滑に「契約」を結ぶ必要がある。

Ⅶ 大学院健康支援学研究科の概要と評価

【重点課題】

2018年度大学院の重点課題は、1. 健康支援学研究科の組織・構成の検討、2. 教育・研究指導整備、3. 研究発信・地域貢献の3点であった。

1. 健康支援学研究科の組織・構成の検討について

【取り組み方針・事業案】

1) リハビリテーション健康支援学領域・生活健康支援学領域の見直し、2) 開講科目の見直し、3) AI・IoTを含めた内容に関する情報収集と2019年度開講に向けた検討、4) 3)や大学院の特性を踏まえた担当教員の一部見直し、5) 大学院開設10周年事業での記念講演・シンポジウムの開催と今後の大学院運営に関する検討を行うことであった。

【結果】

1) 領域に関しては、現2領域を統合して2020年度より健康支援学1領域とすることを2018年8月の研究科委員会（専任）で承認し、2019年度内に変更申請を行う。2) 開講科目見直しでは、関連科目3科目を2020年度変更に向けて院生アンケート結果や院担当教員の意見を踏まえて2019年度に確定することとした。3) AI、IoTを含めた健康情報関連内容の一部科目への導入を検討し、2019年度は学内教員の専門性を活用して「健康支援学特論」「生活環境学特論」の2科目に込むことを2019年1月の研究科委員会（専任）で承認した。4) 教員の見直しでは研究指導教員体制について、2019年1月の研究科委員会（専任）で教授職の指導体制を強化すること、一部科目の担当教員の変更を承認した。5) 大学院開設10周年記念を10月20日（土）名古屋丸の内キャンパスにおいて開催した。内容は健康を支援する社会の求めに応える今後を見据え、講演「大学院健康支援学研究科の将来」、シンポジウム「健康支援の研究成果を踏まえた今後の可能性」をテーマとした。

【課題】

これまで大学院が培ってきた健康支援をさらに発展させる研究の拡充と組織の人的基盤強化、外部意見聴取とそれを反映する取り組み実践が今後を見据えた課題である。

2. 教育・研究指導整備について

【取り組み方針・事業案】

1) 院生アンケート結果を反映したインターネット環境・機器整備、2) 丸の内キャンパスでの図書貸し出しの検討、3) 大学院説明会実施及び修了生の活用と大学院パンフレットの見直し、4) 大学院 HP の見直し、5) 健康支援学関連内容と研究に関する Faculty Development (FD) を 2 回開催することであった。

【結果】

1) 2017 年度在籍者 12 名及び 2018 年度入学者 9 名（2018 年 5 月実施）のアンケート結果に基づき、次年度入学者対象ガイダンス内容と使用資料、説明ツールの変更を行った。主たる内容は、院生学生便覧については、項目設定と説明内容、履修登録の仕方、研究費奨励などに関する説明の変更に反映した。2018 年度在籍者対象アンケートは 2019 年 2 月に実施し、研究科委員会（専任・拡大）や学修支援課とで情報共有及び学長会で報告を行った。遠隔講義に関わる機器と通信関連の整備を図ったが、安定した通信確保には至らなかった。2) 院生の研究に必須の図書利用の利便性向上については、2019 年度運用開始実現を図書委員会に付託した。3) 大学院入試に関する問い合わせは 14 件あり、10 月 20 日に実施した大学院説明会には 7 名の参加であった。そのうち 2019 年度入学受験者は 5 名（本学卒業生 2 名）、合格 4 名、入学 3 名（本学卒業生 2 名）という結果だった。大学院パンフレット見直しには院生アンケート結果も反映し、内容を更新及び 4) 大学院 HP にも反映、修了者を含め論文採択 3 件と学会報告 1 件を HP に掲載した。5) 大学院関連 FD は、第 1 回「健康行動心理学に基づく健康行動支援の理論と実際」（9 月 13 日、参加者 23 名）実施、第 2 回「健康支援のありかたー地域生活を支えるための IT（情報通信技術）の活用について」（2019 年 3 月 12 日、参加者 25 名）を各テーマで実施した。

【課題】

長寿高齢社会の進展に伴う健康寿命延伸に向けた健康支援が注目されるなかで、大学院の特徴を分かりやすく発信していくとともに院生のための教育と研究の機器及び環境整備が引き続きの課題である。

3. 研究発信・地域貢献

【取り組み方針・事業案】

1) 大学院開設 10 周年事業開催情報発信、2) 名古屋市・名古屋市社会福祉協議会との連携による次年度講演会開催企画、3) 知多メディアスとの連携健康支援関連情報発信を継続する。

【結果】

1) 大学院開設 10 周年事業開催として記念誌発刊及び開催後に実施内容を HP で公開した。2) 次年度丸の内キャンパスでの講演会開催については、名古屋市と名古屋市社会福祉協議会の協力内諾済みで実施に向けて地域センターと調整を図り、具体化していく段階にある。3) 知多メディアスとの連携によるメディアス健康プロジェクト健康デー『健康で長生きする秘訣』を主テーマとして、2018 年 4 月から 2019 年 3 月の期間、毎月 1 回 7 日に教員 10 名が分担し 12 回の情報発信を行った。

【課題】

大学院関係教員及び修了生を含む院生の研究成果を HP 上で発信する広報と、健康支援に関する成果を地域住民に発信する企画を定着させることが課題である。

4. その他

【大学院運営に関する事項】

2018 年度の履修科目として「基礎科目：3 科目」「基本科目：16 科目」「関連科目：3 科目」「総合科目」として健康支援学特別研究を配置・開講した。

教員配置は、リハビリテーション学部 16 名と経営学部 1 名の計 17 名であった。研究指導体制は、研究指導教員として教授 7 名、研究指導補助教員は 6 名（教授 2 名、准教授 1 名、講師 3 名）の合計 13 名であった。講義科目担当は、研究指導及び研究指導補助教員に加えて 4 名（准教授 3 名、講師 1 名）の構成であった。一方、2018 年度在籍院生は 18 名（在籍率 75.0%）、修了者は 4 名だった。

在籍院生の研究については、確実な進捗を図るために毎年度後期末に行う中間報告会での報告を義務化している。また、研究に関わる研究倫理の徹底については、2015 年度から Collaborative Institutional Training Initiative (CITI) Japan が提供している（2017 年 4 月より一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）運営）e ラーニング教材の受講修了を義務化し、2018 年度も引き続き適用した（受講率 88.9%）。

大学院運営のための委員会として、大学院教務・FD 委員会 12 回（教員 4 名、学修支援課担当職員 2 名）、研究科委員会（専任：研究指導教員 7 名、学修支援課担当職員 2 名）5 回、同（拡大：大学院担当教員 17 名、学修支援課担当職員 2 名）4 回をそれぞれ開催し協議及び情報の共有を図った。

VIII 学長が統括する委員会の概要と評価

入試委員会・人事委員会・学長統括委員会は、本学の全学的な企画・運営に関する重要事項を審議するために設置され、各委員会の委員長は、学長が充たっている。以下に主たる開催内容を示す。

A 入試委員会

第 1 回（8 月 8 日）

星城高校内部 A0 入学試験の合否判定

第 2 回（9 月 11 日）

- ① 経営学部合否判定 A0 講義体験型（前期）、A0 自己アピール型、提携校 A0
- ② モンゴル現地入学試験の合否判定
＜奨学金判定＞
- ③ 指定強化クラブ
- ④ 提携校 A01 次 入学金の一部免除
- ⑤ 外国人留学生奨学金

第3回(10月17日)

- ① 経営学部合否判定 A0 講義体験型(中期) A0 自己アピール型(2期) 内部推薦
- ② リハビリテーション学部合否判定 A0 入学試験、理学療法専攻、作業療法専攻
- ③ 奨学金認定 経営学部 内部進学入学金免除、内部進学成績優秀、指定強化クラブ

第4回(11月8日)

- ① 経営学部合否判定 A0 入学試験、推薦入学試験、外国人留学生試験
- ② リハビリテーション学部の合否判定 推薦入学試験
- ③ 奨学金判定 内部A0、推薦入学、指定強化クラブ、外国人留学生

第5回(12月12日)

- ① 経営学部合否判定 特別奨学生試験、A0 入学試験、推薦入学試験、外国人留学生試験
- ② リハビリテーション学部合否判定 特別奨学生試験
- ③ 平成33年度大学入学者選抜に係る予告

第6回(2月7日)

- ① 経営学部合否判定 内部A0 入学試験、推薦入学試験、国内留学生試験、一般入学試験前期A・B、センタープラス、センター利用前期
- ② リハビリテーション学部合否判定 一般入学試験前期A・B、センタープラスA・B、センター利用前期
- ③ 特別奨学生試験合格者
- ④ 奨学金判定 外国人留学生
- ⑤ 2019年度入試日程

第7回(3月5日)

- ① 経営学部合否判定 推薦入学試験後期B、国内留学生試験、一般入学試験中期、センター利用中期
- ② リハビリテーション学部の合否判定 一般入学試験中期、センター利用中期
健康支援学研究科
- ④ 奨学金認定 外国人留学生
- ⑤ 提携校からの入学者について 韓国群山中央高校

第8回(3月20日)

- ① 経営学部合否判定 推薦入学試験後期C、国内留学生、一般入学試験後期、センター利用後期
- ② リハビリテーション学部の合否判定 センター利用後期、理学療法専攻追加合格
- ③ 奨学金認定 外国人留学生

B 人事委員会

第1回(6月19日)

- ① 専任教員の採用について
<リハビリテーション学部>
・身体障害作業療法学領域
- ② 非常勤講師の採用について

<リハビリテーション学部>
・教養科目担当 「英文講読」

③その他

第2回（9月26日）

①第1回人事委員会議事録の確認について

②リハビリテーション学部 教員採用について

- ・専任教員の公募について
身体障害の作業療法
生理学

③非常勤講師の採用について

教養科目担当「自分づくりゼミⅣ」、「自分づくりゼミⅡ」、「文化人類学」

④今後の採用計画について・専任教員の採用について

<経営学部>

- ・観光学分野
- ・環境ビジネス分野
- ・農業経営学分野
- ・トレーニング論

⑤その他

第3回（平成31年1月22日）

①第2回人事委員会議事録の確認について

②専任教員の採用について

<経営学部>

- ・観光学分野
- ・環境ビジネス論
- ・農業経営学分野
- ・トレーニング分野

③その他

第4回（平成31年2月26日）

①第3回人事委員会議事録の確認について

②経営学部

- ・新規採用者について
 - ・特任教授（研究職）
 - ・非常勤講師
- ・教員異動
 - ・特任教授の再任について
 - ・客員教授への転任について
- ・昇進人事について

③リハビリテーション学部

- ・新規採用教員
 - ・作業療法学専攻・身体障害系教員（公募）

- ・教養科目・英語担当教員（内部推薦）
 - ・特任教授の再任について
 - ・客員教授への転任について
 - ・新規非常勤講師の採用について
- ④その他

C 学長統括委員会

所掌事項：自己点検評価・環境整備・再任評価・計画／予算・将来構想・I R

IX 協議会統括委員会の概要と評価

A 入試広報対策委員会

【重点課題】

平成 30 年度の入試広報対策委員会は、以下の重点項目を掲げた。

- 1：両学部における定員の充足に資する情報の集約と活用
- 2：入試広報課の月間ミーティングに対する情報提供
- 3：一般高校からの入学者の確保
- 4：指定強化クラブを中心としたクラブ関係の入学者確保、留学生の確保
- 5：平成 33 年度の高大接続改革（大学選抜入試改革）への対応。

【取り組み方針】

上記の重点方針のもとに、各課題に対して以下の取り組み方針を策定した。下記の各番号は重点課題の番号に対応している。

- 1：各学部内において、高校生に訴求できる資源を引き続き発掘し、セールスポイントを明確化して、資料にまとめ上げ、スライドやリーフレット、大学案内別冊版の形で可視化、各教員と共有、その資料を高校訪問や進学相談会に随時活用する。
- 2：入試広報課員が必要とする学内情報についてのブリーフィングを昨年同様に実施する。
- 3：昨年度からの受験者層の変化、高校における指導状況の変化に対応するため、進学実績が少ない高校からの講義依頼にも積極的に対応する。
- 4：部活動の状況についての情報を大学公式 HP に遅滞なく掲載する体制を構築、運用する。指定強化クラブの指導者との情報共有を密にし、効果的な勧誘に結びつける。留学生については入試広報課、国際センター、経営学部長とともに円滑に留学生募集が進められる体制を作る。
- 5：大学、学部の 3 ポリシーに基づく平成 33 年度入学者選抜方法等策定における助言を行う。

【事業計画】

- 1：大学全体での収容定員充足率 80%を目指す。

- 2：オープンキャンパス：8回（動員目標 900 人）、個別高校による大学見学会：10 校（動員目標 700 人）に向けて、本学の魅力が伝わるプログラムの立案に委員会として取り組む。
- 3：経営学部定員確保に向けて
- ・総志願者数 600 人の確保、定員の充足のためには、丸の内キャンパスの PR が不可欠であるため、丸の内担当副学長、事務局との最新情報の共有を徹底し、迅速に PR に結びつける。入試部長は長期的な視点で名古屋市内の経済経営系の大学・学部との差別化を進めるための具体的提案を行う。
 - ・「大学定員厳格化」に不安を持ち一般入試を狙う公立高校（偏差値 50 前後）に重点を置き「特別奨学生試験」、「一般入試」等での受験を奨めるため、必要に応じて高校訪問に教員が帯同する。
 - ・留学生の思考や情報を学部として共有するため、現地入試派遣教員を国際 C 以外の教員にも広げる。指定強化クラブについては監督・コーチとの連携を図る。目標数値は入試広報課と共有する。
- 4：リハビリテーション学部
- ・志願者数の確保 600 人を確保。
 - ・入学定員と合格者の歩留まり率を考慮し、より優秀な学生を確保するため、高校訪問を昨年度同様に実施する。
- 5：他大学の公表内容も検討し、平成 30 年度中に平成 33 年度募集入学者選抜方法を策定し、予告、公表内容に基づき、平成 33 年度募集における広報物（大学案内、補足資料等）も見直す。

【活動結果の概要と評価】

経営学部、リハビリテーション学部、大学院それぞれの方針を確認、学生募集の戦略を策定、実行した。年度前半では方針と戦略に合わせてオープンキャンパス（OPC）等、高校向け模擬講義などの広報活動への人員配置を委員を中心に行い、年度後半は入試業務や来年度の方針についての検討を行った。

本年度の OPC では、本学の社会的な立ち位置を受験生に理解してもらうため、「現代的な課題と大学で学べること」についての学長講話を、OPC においてプログラムの 1 つとした。

情報技術を活用した先進的教育研究の学外（特に高校生）に向けた紹介では、OPC における大学紹介や学長あいさつの中で触れられてきた Society5.0 の説明、学生によるプレゼンが大きな役割を果たしたと評価している。

数値結果については入試広報課の項目を参照されたい。

【次年度に向けての対応策】

- 1：事務局と共に作成した各学部の自分づくり支援についての広報資料と別冊版の大学案内を各学部の中期計画に沿って見直す。

広報資料としては大学案内と学部案内を作成、OPC 等での大学紹介におけるプレゼンテーションファイルを共有による説明内容の収斂を行った。

リハビリテーション学部においてはおおむね計画通りに進めることができたが、経営学部は丸の内キャンパスでの教学についての紹介が不十分となった。これは広報資料作成過程で同キャンパスに学生がいない状態での資料作成が困難であったことが大きいと、次年度は改善予定。

2：OPC 参加者数は 688 人（目標 900 人）であり、改善の余地が残った。

OPC の運営における学生の関与を見直し、学生スタッフ中心の OPC 実現に向けた課題を整理する。

OPC では、運営を学生に任せるのではなく、PPT を用いた学生の発表をプログラムに組み込むことで、本学の情報教育の徹底が高校生に伝えることに重点を置いた。発表内容については事前のチェックを徹底することで、不要なトラブル、誤解の発生を防ぐことができた。

3：丸の内キャンパスとのシームレスな接続環境を活かした OPC を計画、実行して、主体的な学びのための環境を提供する E-University を印象付ける。

これは委員会ではなく、入試部長の案件である。丸の内キャンパスも含めた本学のネットワークの一体化は第一段階が終了したが、遠隔講義については時間割上、不要な形が模索されたため、ペンディングとなっている。

ただし、経営学部長からの依頼に基づいて、遠隔接続の実現に必要な環境構築についての実証的な研究を進めている。

4：これらの項目とは別に、④大学定員厳格化による受験生の動向の把握と早期化への対応、⑤大学入学定員を安定して継続的に確保できる体制の構築、⑥平成 33 年度の高大接続改革への対応については、入試広報課で入手した情報を適宜、精査し、特に経営学部については対応案を経営学部長に上申し、入試区分の見直しなど、了解を得たものについてはその後のプロセスを遅滞なく進めている。

その他、今後取り組むべき課題については、【入試広報課】の認識と同様である。

B 全学教務委員会（含：全学 FD 委員会）

(1) 重点課題

「第 4 次中期計画」における平成 30（2018）年度の全学教務委員会における重点課題は次の通りである。

① AI, IoT に関連した事業分野や領域に関する新カリキュラム案の検討、およびそれを基にした ICT を活用した教育インフラ（教育機器・ソフトなど）の検討。

② 海外を含む他大学等における AI や IoT の活用事例がどのようなものなのかを知り、

- ・教育における活用事例
- ・広く社会における AI や IoT の研究・活用事例

等の知見を深める。

①については、平成 30 年度から経営学部、平成 31 年度からリハビリテーション学部にて新カリキュラムが運用される事に伴い、今後、より一層教育分野においても必要不可欠となる AI, IoT をカリキュラム盛り込むこと、さらに ICT を活用した教育方法の可能性を検討することを掲げた

②については、①の実現のために、現状を把握する作業の必要性を勘案した。

(2) 取り組み方針及び活動内容

重点課題①について、AI、IoT 関連項目の包含可能性の検討を行うことに加え、放送大学、MOOCs などの活用も含めた検討を行うこととし、これらの新カリキュラムへの包含可能性も検討する事にした。また、情報委員会との連携により、e-University 再構築に合わせた教育インフラ案及びその利用促進案を検討することとし、丸の内キャンパスと東海キャンパス間の遠隔講義実施の可能性や科目等履修生、聴講生に対する MOOCs サポートの場としての丸の内キャンパスの利用可能性を模索することも事業計画として挙げた。

重点課題②については、各教員に AI、IoT 関連の知識及び知見の啓発機会を設けるために、「AI、IoT と大学教育の関連性」をテーマに FD 教育改善検討会議を行う予定とし、現行カリキュラム内への AI、IoT 関連内容の包含状況も確認することとした。

(3) 結果及び問題点

重点課題①への取り組みについて、両学部とも新カリキュラムへの移行期であり、本格的運用の開始後に AI、IoT 関連内容がどの程度盛り込まれているのかを調査する事となったため、この件については今後の課題とした。また、国内外の取り組み事例に関する調査は継続中である。ICT を利用した教育インフラの検討では、情報委員会との検討により、全学教務委員会はハードウェアの所掌を行わないこととしたため、今後整備されるであろう環境に合わせた利用方法を検討する事とした。これに加えて、東海キャンパスと丸の内キャンパス間での双方向通信を利用した事業については、平成 30 年度中の整備は行われなかったこととなり検討対象から外れた。これは、環境整備計画そのものの提示がなされておらず、所掌も不明確なことが要因のひとつと考えられる。

重点課題②の活動計画である「AI、IoT と大学教育の関連性」をテーマとした FD 教育改善検討会議の開催は、他部門が企画する研修においても取り挙げられている事、本学の環境整備が整っていない事に加え、社会資源の活用のためテーマを変更したため、未実施となっている。今年度は社会資源活用のための条件が明確にされた事で、本委員会の所掌事項が示されたためにこの様な結果となった。

(4) 令和元（2019）年度への対応策

平成 30 年度での活動内容と問題点を勘案し、昨年度の未実施課題は調査を継続する事としたが、他部局の活動内容も勘案した柔軟な対応が必要であると考えている。

また、経営学部は新カリキュラム運用開始年度となり、丸の内キャンパスを含む状況と問題点の確認を完成年度まで継続するとともに、リハビリテーション学部は申請年度となるため、今後の継続的な状況確認が必要となるであろう。

(5) その他の実施事項

① 卒業時アンケートの実施

本学修了時の学生満足度を知る事、及び社会資源活用を目的として、他学でも行われている内容を勘案し今年度より次の設問で卒業時アンケートを行った。

<経営学部>

1. あなたが星城大学での学生生活を終えるにあたり、以下の設問に対して選択肢から該当するものを回答欄に記入して下さい。

ア. そう思う イ. ややそう思う ウ. どちらとも言えない エ. あまりそう思わない
オ. そう思わない

No	設 問	回答欄
1	星城大学の建学の精神「報謝の至誠」、「文化の創造」、「世界観の確立」への理解を深めることができましたか。	
2	社会人として必要不可欠な基礎力を身につけ、人間力を高めることができましたか。	
3	友人とのコミュニケーションをとり、協働して物事に取り組む力を身につけることができましたか。	
4	地域社会に関心を持ち、地域活動に積極的に参加することができましたか。	
5	卒業論文の作成を通して、筋道を立てて物事を考え、課題を見つけ、それを解決する能力を身につけることができましたか。	
6	実践的なビジネス能力を身につけることができましたか。	
7	経営学の専門基礎力を身につけることができましたか。	
8	現代社会に欠かせないIT力を身につけることができましたか。	
9	科目「実践セミナー」において、実際のビジネスで役立てるために必要な応用力を高められましたか。	
10	資格取得など自分の目指した進路の検討を十分にできましたか。	

2. 大学への希望等あれば記入して下さい（裏面も使用して構いません）。

<リハビリテーション学部>

1. あなたが星城大学での学生生活を終えるにあたり、以下の設問に対して選択肢から該当するものを回答欄に記入して下さい。

ア. そう思う イ. ややそう思う ウ. どちらとも言えない エ. あまりそう思わない
オ. そう思わない

No	設 問	回答欄
1	星城大学の建学の精神「報謝の至誠」、「文化の創造」、「世界観の確立」への理解を深めることができましたか。	
2	社会人として必要不可欠な基礎力を身につけ、人間力を高めることができましたか。	
3	友人とのコミュニケーションをとり、協働して物事に取り組む力を身につけることができましたか。	
4	地域社会に関心を持ち、地域活動に積極的に参加することができましたか。	
5	卒業論文の作成を通して、筋道を立てて物事を考え、課題を見つけ、それを解決する能力を身につけることができましたか。	
6	医療の専門家として、現場で活躍するために必要な知識と技術を身につけることができましたか。	
7	知識を応用できる幅広い教養を身につけることができましたか。	
8	自分で考え、責任を持って取り組む力を身につけることができましたか。	
9	科目「臨床実習」において、医療スタッフや患者とのコミュニケーション能力を高めることができましたか。	
10	自分の目指した目標が達成できましたか。	

2. 大学への希望等あれば記入して下さい（裏面も使用して構いません）。

今後も継続して行い、統計をとって有効活用できればと考えている。

②聴講生募集要項案の作成

聴講生規定に合わせた募集要項を作成した。これに伴い聴講生規定の改定必要箇所も併せて検討を行い、改定案を作成、承認を得た（今年度より運用開始）。

③FD 教育改善検討会議の開催

- ・第1回：合理的配慮が必要な学生について ―本学の現状を踏まえて―

継続的に行われている学生の健康状況調査の結果を報告して本学の現状を示したうえで、合理的配慮が必要な学生について本学の現状から講演を頂き、学部ごとに検討会を行った。日常的に対応している学生についての健康上の問題を知る良い機会となった。

- ・第2回：平成30年度前期授業評価結果報告とシラバス改善について

継続的に行われてきたが、各教員に個人の結果のみが示されてきたただけであったため、全体の結果を報告した。これによって、自身の結果と全体との結果の相違等を知る機会となった。さらに、設問内容に関する意見も聴取できたため、来年度の設問内容に反映させる予定である。シラバスについての検討会では、学生へのシラバスによる講義内容の周知の必要性を伝達するとともに、シラバス活用案などの検討を行う事ができた。

④シラバス作成ガイドラインの作成

今年度より運用を開始した。

⑤進級・卒業規定、資格等の単位認定に関する規定の改定案の作成

経営学部の新カリキュラム運用開始に合わせ、必要な改定案を作成し承認された。

C 学生生活委員会

(1) 目標および施策

平成30（2018）年度の重点課題について、本委員会として以下の4点を挙げた。

- ① マナー遵守活動：喫煙マナーと駐車マナーへの取り組み（企業側との連携）
- ② キャンパス内「学生憩いの場所」の推進活動（丸の内キャンパスを含む）
- ③ キャンパスライフの安全確保と充実支援
- ④ 学生会活動支援（クラブ・サークル活動の環境整備）

(2) 達成のための活動内容

- ① 喫煙マナーに関しては、掲示や看板などによって喫煙所の3か所から1か所への移行が定着し、その他のキャンパス内でのポイ捨てや非喫煙者への迷惑行為を減少に導いた。学生生活委員会のメンバーや教職員によって、喫煙所周辺での喫煙マナーに対する声掛けを積極的に行った。また大学周辺や駐車場内での歩きたばこを行っている学生についても注意喚起を行い、悪質な学生にはゼミナールや担当教員を聞き出すような活動を行った。

違法駐車に関しては、柵の修繕やプランター配置の再考を行い、昨年に引き続き不定期での職員の見回りも合わせて大学周辺の違法駐車減少に努めた。またオリエンテーション時に悪質な違法駐車に関しては、車種とナンバーを控えリストアップしている旨を伝え、「見られている」という意識付けを徹底した。

- ② 移動販売車の定着に伴い、学生会との連携のもと学生のニーズに応えられる内容を目指して継続実施を行った。また、コンビニ前のカフェテリアの賑わいにつられるように中庭での学生が集う場面が多くみられてきたことから、新たな取り組みを仕掛けてみた。

東海キャンパスにおいては、女子学生増加に伴う憩いの場所の確保ができ始めてはいるものの、今後の丸の内キャンパスの学生への対応策を具体的に示すことができなかったため、活動が行えなかった。

- ③ 女子学生増加に伴って、以前から行っていた東海警察者による防犯講話の内容について検討を行った。学生の安全確保に向けては、専門家である警察の関係者の方々のアドバイスが必要と考え、大学内での案件なども元に内容を絞って行うこととした。また、昨年引き続き警察署の関連部署との情報交換などの連携についても推し進めた。

女子学生、留学生増加やコミュニケーション不得手の学生などが多くなってきていることから起こる諸問題解決に向けて、学生相談室との学生情報の連携もこれまで以上に注意しながら行った。

- ④ 大学祭の活性化のために学生会の支援をこれまで以上に行った。また学生会の主催行事を活発化するために、学修支援課の職員や教員の協力を得ながら、新たな取り組みや内容変更を行った。

指定強化クラブのスタッフ会議を催し、環境整備と学生指導の徹底を促した。またクラブハウス使用のルール徹底を学生会主導で行った。さらにクラブハウス棟周辺の大清掃を行い、不用品等の整理また空室の有効利用を推し進めた。

(3) 結果および問題点

- ① マナー遵守啓発活動に関しては、地道な呼びかけが功を奏し徐々にではあるが成果をあげつつあると感じられた。喫煙マナーに関しては、キャンパス内における吸い殻が少なくなり、歩きたばこを行う学生も見かけられなくなってきた。但し、大学周辺における吸い殻やゴミはまだまだ目立ち、本学学生とは限らないがマナー遵守の呼びかけは継続していく必要がある。駐車マナーに関しても大学周辺での違法駐車は、ほぼ無くなってきた。しかし、近隣住民からの迷惑駐車に関する苦情が多くなってきている。当該学生には、学修支援課に呼び出し注意喚起を行い、常習者や悪質な者に対しては反省を促す意味で清掃活動を行わせた。

マナー・モラルに関する教育のため企業側から講師等招聘することが今年度のテーマの一つとして挙げたが、キャリア開発委員会との具体的な連携に至らず、次年度以降の検討課題として持ち越すこととなった。

- ② 「学生憩いの場」の推進活動については、新たな取り組みを少しずつ増やすこととなった。昼休みを利用した食堂での音楽ライブ、留学生のスポーツ活動推進や交流を図るための留学生スポーツデーの開催など、学生からの要望や本委員会からの発案などによるキャンパス内活性化に向けた積極的な取り組みを行えた。また学位記授与式後の経営学部交歓会の中で、軽音楽サークルによる演奏が行われ、例年のない盛り上がりを持たせることができた。

これまで委員会を含め教職員主導で行われてきた事が、少しずつではあるが学生発信による動きになり、丸の内キャンパスにおける学生の憩いの場づくりについてもこういった動きを取り入れていくことが今後の課題である。

- ③ 違法薬物、マルチ商法、SNS 等の社会問題に関する注意喚起を前期・後期オリエンテーション担当時間拡大によって強く促した為、今年度は大きな案件を抱えることは無かった。また安全確保に関しては、東海警察署の協力を得て、防犯対策等に関する講話の内容に工夫を加えたことが良い影響を与えた。

今年度は問題が表面化しなかったに過ぎない、ということにならないように今後も学生への注視を委員だけに留まらず、全教職員とも連携し継続していく必要性があると考えられた。

- ④ 部活動・サークルの部室においては、部屋割りと扉や鍵の整備をしっかり行うことで、部員たちの利用がスムーズに行えるようになった。また建物周辺のゴミや不要物を整理することで、未使用または放置されていた場所を有効利用するなど活用法を拡げる事が可能となった。しかしそういった整備を行ったにもかかわらず使用法に多くの問題が顕在した。特に、ある指定強化クラブの部室では、パソコン等の盗難や無駄な電気使用等、危機管理の甘さが露見した。

今後、丸の内キャンパスにおいても新たな部活動の開始が模索されているため、施設の利用法や運営方法などについての学生への指導も検討課題として残された。

D キャリア開発委員会

(経営学部およびリハビリテーション学部の就職率 100%の達成が目標)

(1) 重点課題

- 1) 企業と自治体との関係強化
- 2) 学生のインターンシップ参加および学生の英語レベル向上、留学生の日本語レベルの向上支援
- 3) 入学から卒業までの一貫したキャリア教育スケジュールの構築
- 4) リハビリテーション学部生の公的機関への就職支援

(2) 達成のための活動内容

雇用環境の良好さが継続する中で、今なしておくべき活動を実施し、将来の環境変化への対応とする。また、キャリアに関係した能力開発支援を行う。

- 1) 重点課題1：(企業と自治体との関係強化) について

経営学部教員と職員は本学学生の採用実績がある企業を訪問し、その在職状況の確認及び次年度の採用活動に関する情報収集を行う。また、継続して採用いただくよう本学の学生の売込みを行う。

- 2) 重点課題2：(学生のインターンシップ参加および学生の英語レベル向上、留学生の日本語レベルの向上支援) について

留学生の就職やインターンシップでは、企業からN1・N2の資格保持が求められるので、学生に対してN1・N2の受験を促進する。また、留学生の

インターンシップ窓口として、愛知県や名古屋外国人雇用サービスセンターとの連携を図ると同時に、インターンシップ参加支援を行う。

留学帰国学生に対しては、英語力向上に強いモチベーションを持つ学生への環境づくりを促進していく。

- 3) 重点課題3：入学から卒業までの一貫したキャリア教育スケジュールの構築) について

本学のキャリア形成について、全学年での支援は行えていないが、初年次におけるキャリア支援の実施と今後の拡大を検討する。

- 4) 重点課題4：リハビリテーション学部の公的機関への就職支援について
リハビリテーション学部において、公的機関への就職実績強化を行っていく。

(3) 結果

(5月1日時点就職率 経営学部 99.2%、リハビリテーション学部 100%)

- 1) 重点課題1：(企業と自治体との関係強化) について

平成31年3月卒業生の就職先、地元企業等、ゼミ教員・職員による訪問は319件、来校対応は393件と、企業・施設等との往来は712件となり、良好な関係構築・良い情報交換ができた。交流時には卒業生の在職状況確認やインターンシップ情報・求人情報の収集を行い、これらを学生指導に活かした。また学内での就職説明会でも多数の企業・団体と情報・意見交換を行うなどした。東海商工会議所とは、5月の日本商工会議所三村会頭の講演会に本学学生が参加、6月に行われた会議所主催の合同企業説明会への学生引率、後期キャリアサポート授業では会員企業による授業を実施するなど学生を巻き込み、良い交流ができた。

- 2) 重点課題2：(学生のインターンシップ参加および学生の英語レベル向上、留学生の日本語レベルの向上支援) について

インターンシップでは、昨年の29名とほぼ同数の28名が今年度単位を取得(留学生を含む)。事前研修やマッチングのための相談業務に力を入れるなどした。一方、希望者が50名ほどいたが、マッチングがうまくいかなかった例もあり、今後改善をしていく。

留学生においては、愛知県主催留學生インターンシップ(夏季)に9名、名古屋外国人サービスセンター主催留學生インターンシップ(春季)に5名が参加した。また、N1・N2受験における手続きを留學生担当教員及び学修支援課がサポートし、受験者を増やした。在籍留學生に占めるN1・N2取得者は52.6%の80名となった。

英語強化については、日常ベースで英語学習ができ、多面的な学修ができる環境の「SECC」設置プランを提案した。

- 3) 重点課題3：(入学から卒業までの一貫したキャリア教育スケジュールの構築) について

本学でのキャリア形成については、全ての学年をカリキュラムの中での対象とはしていないが、経営・リハとも2年後期よりセミナーや講座などの取

り組みを行い、就職決定までの流れの体系を作ることはできた。今後の課題としては、①日本人学生の基礎学力の向上、②合理的配慮が必要な学生への支援体制、③留学生の日本語能力の向上の3点があり、今後も検討を重ねる。

- 4) 重点課題4：(リハビリテーション学部生の公的機関への就職支援)について
リハビリテーション学部では、公的機関への就職実績強化を目標に、セミナー・研修に取り組んできた。結果、公的機関を受験した学生は全体の48.2%と増加、最終の合格率は30.4%である。公的機関は募集人数が限られ、社会人との競争も多いため、筆記試験対策やSPI対策、小論文対策なども重要となり、新たな支援策を追加検討するなどの必要がある。

(4) 次年度の対応策

各課題に対して、教員と職員の連携を図り、具体的な施策を確実に実施していくことが肝要と考える。

- ①企業訪問については、これまでどおりの採用実績がある企業との訪問実施に加え、新規開拓のための企業訪問の実施。
- ②インターンシップについては、プレ就職活動と捉え、学生の自主性を引き出す運用をキャリア支援課と連携し実施する。
- ③キャリア形成における能力開発として、基礎学力の向上を図る施策を検討する。
- ④リハビリテーション学部においては、公的機関対策及び最近の就職試験の傾向でもみられるSPI対策について検討する。

E 国際センター運営委員会

(1) 重点課題等

平成30年度の国際センター運営委員会の重点課題等を次のように設定した。

- 1) 学生の英語力向上
- 2) 北米地区(含むハワイ)の提携校開拓、アジア圏の提携校との関係強化
- 3) 従来業務の選択と集中

(2) 達成のための各項目の活動内容

これらの重点課題を実現するため、取組み方針、および事業計画を次のように定めた。

1) 学生の英語力向上

今日の学生の大学進学の原因の最大の目的は就職にあり、就職活動の最重要評価項目の一つに英語力がある点是否定できない。しかしながら、本学の入学生の平均的な英語力レベルは十分ではなく、将来も英語を必要とする職に就かない者が多い。在学中も英語力向上を自己の将来に関わる重要課題と考える動機に乏しい現状がある。だが、大学価値の向上を図る観点からは社会・経済的外部環境の要請に応じた学内環境の構築の一環として英語力向上を目標として掲げ、実施してゆく必要があると思われる。全学教務委員会でも英語力強化が重点課題とされている点もこうした状況と無縁ではないと考えられる。まずは、現状の把握のため、統一テスト(例えばTOIEC)の定

期的な受験を必須化し、点数の推移を時系列で観測することを実施する。その上で、スコアの向上を図るためにはどのような対応ができるか、語学担当教員、他関連委員会等とも協議し、実現可能性のある施策の具体化を図る。

2) 北米地区（含むハワイ）の提携校開拓、アジア圏の提携校との関係強化

当センターがこれまで開拓・蓄積してきた提携先の多くがアジア圏に存在するのに対し、北米地区には2箇所の派遣可能拠点（大学）があるのみである。しかしながら本学学生の留学希望地域としては英語圏のニーズが強く、日本からの距離（アクセスの容易性）、安全性（テロ・犯罪等の観点からの安全性）の観点から派遣可能な英語圏の拠点選択肢を増やすことが課題である。まずは、北米地区（ハワイを含む）の提携先の選択・検討を進める。同時に既存提携校とは、アカデミックな視点からの関係強化を模索する。なお、英語圏からの留学生受入数増員という課題については、本学がいかに関心あるプログラムを作れるかという全学的な課題でもあり、中長期的な課題として取り組む。

3) 従来業務の選択と集中

これまで国際センターでは留学生対応（含む事故・緊急対応）、多くの国際交流関連イベント等の業務を担当してきた。しかし、リソース面で限界を超えるような負担も見られ、本年はその一部を他委員会に移管すべく規程の改定もなされた。今後は関係委員会とも協議の上、他委員会への負担の分散化を行いつつ、業務内容そのものを見直しも行うことで選択と集中を図る。

(3) 結果

1) 学生の英語力向上

留学プログラムや語学科目の見直しについては、既に本学では短期・長期と多様な留学プログラムが存在し、規程の整備を進めてきたところであるが、引き続き現状に対応した規程の変更を柔軟に継続させる方針である。なお、帰国後の語学力の維持向上を図るべく各方面と連携し、SECC 設置に協力した。

2) 北米地区（含むハワイ）の提携校開拓、アジア圏の提携校との関係強化

①提携校関係の受入に関する規程、ならびに②短期留学の規程の整備を進めたところであるが、さらに留学生の③危機管理の規程の整備を年度内に完了させる見込みである。④欧米の留学生増員については、個別事案も持込まれたが、現段階では実現に至っていない。この点、理想としてそうしたビジョンは描けるが、日本語レベルが低い（またはほぼゼロ）の学生を受け入れる体制（日本語別課設置、外国語授業だけで卒業できるカリキュラムの存在など）が本学には未整備であり、こうしたハードルがクリアされれば欧米の学生の本学就学という理想も検討されよう。

3) 従来業務の選択と集中

海外提携校関係者との人的関係の構築をベースに、いかなる教育上の施策を本学学生に提供し得るかの検討という点が第一義的に考慮されるべきであるという観点から、本年度は①現地または国内開催の大学展等への参加、②現地校主催の学術交流への参加、更には③提携校への直接訪問といった活動に取り組んだ。それに加え、④海外提携校等の関係者の本学訪問の積極的受け入れを進め、一層の人的な関係の構築を心が

けてきた。本年度はこれらの活動を通じ、上述の目標に対して一定の成果を上げ得たと評価できる。

留学生の入学後の学修・生活支援に関わる課題については、留学生の出身国ならびに質の多様化に伴い、これまでのように問題が起きてから対応するという受け身の対応だけでは、問題が顕在化した時点で手が打ち辛い状況が起きている事例も散見されるという大きな変化が生じている。この点、学修に支障が生じそうなハイリスク・プロフィールのスクリーニングのノウハウを蓄積しつつあるが、問題学生に対し、退学・帰国を促すなどの対応が早期に可能な規程の整備の検討を進めている。

(4) 次年度への対応等

平成 30 年度の重点課題、全体の目標・方針を受け、令和元年度の対応を設定した。

1) 教育：単位認定留学制度の運営の円滑化。リスクマネジメント体制の整備。

「異文化理解演習」（短期）については規程の制定・施行を経た上で、また、「海外ビジネス演習」・「海外インターンシップ」（長期）については昨年度に続いて、規程・細則順守の徹底化並びに円滑化を図る。

2) 教育：海外提携校との各種交流、関係の発展的見直しと深化、必要に応じた新規開拓の検討。

海外提携校との学生・学術交流については、本学訪問による学生間交流等の要請を歓迎し適宜対応する。

3) 教育：地域の国際交流協会等各種団体からの依頼に応えた国際交流等行事協力。

地域の国際交流協会、教育機関（小中高等）、自治体等からの国際交流行事への参加協力依頼については、学生の教育機会かつ地域貢献の機会であることを重視し、質の高い協力となるよう努める。

4) 募集：留学生の入学後の学修・生活にかかる支援体制の整備。

JSOL に加え、日本語能力試験対策講座の開設、学修支援課による全員対象個別面談、FSA チーム立ち上げ等、整備を進める。

5) 募集：優秀な留学生確保に向けた提言。

「日本語能力試験 N2 レベル相当以上」（文部科学省通知：30 高学留第 72 号）で、高い学力・経費支弁能力を有する学生確保に向けた提言を行う。

F 地域センター運営委員会

(1) 平成 30 年度の重点課題及び取組み方針

平成 30 年度の地域センターの重点課題等を次のように設定した。

【大学市民として、地域にとけこみ、地域に貢献し、地域とともに発展する】

地域センターは、

- ・星城大学を、地域とふれあい、地域にとけこむ、地域の構成員「大学市民」にします。
- ・星城大学を、地域貢献を通じ、地域や人々、学生、教職員から喜ばれる大学にします。
- ・星城大学を、人々が立ち寄り、利用し、集う大学にします。
- ・地域と人々と大学をつなぎ、協働を生み出します。
- ・新しい地域貢献のアイデアを生み出し実現します。

・星城大学を、愛知県でもっとも有名な地域貢献大学にします。
これらの重点課題を実現するために、次の事業及び取り組み方針を定めた。
【知ってもらおう、来てもらおう、大学も地域に出ていく、そしてその中で協働の芽を生み出す】

- 1) 広報事業 : 人に知ってもらおう
- 2) 大学開放事業 : 人に知ってもらおう、来てもらおう、利用してもらおう
- 3) 地域参加促進事業 : 大学全体としての、地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進
- 4) 協働創出事業 : 協働の動きを生み出す
- 5) 学生支援事業 : 学生に対する地域活動への誘導・環境づくり

(2) 達成のための各事業の活動内容

達成のための各事業の活動内容を次の通りとした。

- 1) 広報事業
 - ①研究シーズ集、公開講座テーマ一覧の作成
 - ②大学 web サイトへの適正な情報掲載および適時更新
- 2) 大学開放事業
 - ①公開講座・親子講座の開催
 - ②連携講座の開催
 - ③オープンカレッジの開催
 - ④公開講演会の開催 (2019 年度へ向けて)
 - ⑤オープンカレッジ作品展の開催検討
 - ⑥施設設備の貸出/開放の促進。特に、食堂の地域への開放の改善検討
- 3) 地域参加促進事業
 - ①東海秋まつり (産業まつり) への出展
 - ②東海市地域円卓会議、東海市センターまつりへの参加
 - ③地域イベントや活動の情報発信による、地域行事などへの参加促進 (2019 年度へ向けて)
 - ④本学のスタッフによる地域活動情報の収集と学内共有の手法検討
 - ⑤教職員間での地域活動に関する情報共有会の開催検討
- 4) 協働創出事業
 - ①外部からの依頼などに対する、シーズ/ニーズのマッチング活動
 - ②地域との顔つなぎの強化、協賛依頼などへの対応
 - ③ネットを通じた地域への学びの機会提供の可能性の検討
- 5) 学生支援事業
 - ①地域のボランティア情報収集と情報提供
 - ②社会貢献型奨学金対象活動の認定と活動ポイントの管理

(3) 結果

1) 広報事業

①研究シーズ集、公開講座テーマ一覧は、完成しなかった。②大学 web サイトへの情報掲載および更新は、適時行われた。

2) 大学開放事業

①公開講座・親子講座の開催は、合計 5 講座を開催した。②連携講座の開催は、4 講座開催した。③オープンカレッジは、合計 50 講座開催した。④公開講演会は、4 回実施した。⑤オープンカレッジ作品展の開催検討は未実施に終わった。⑥施設設備の貸出/開放の促進、食堂の地域への開放の改善検討は行わなかった。

3) 地域参加促進事業

①東海秋まつり（産業まつり）へは出展しなかった。②東海市地域円卓会議、東海市センターまつりへは参加した。③地域イベントや活動の情報を随時発信し、地域行事などへの参加を促進した。④本学のスタッフによる地域活動情報の収集と学内共有の手法については従来通りであり、新たな検討は行わなかった。⑤教職員間での地域活動に関する情報共有会の開催について検討しなかった。

4) 協働創出事業

①外部からの依頼などに随時対応し、シーズ/ニーズのマッチング活動を継続実施した。②地域との顔つなぎの強化、協賛依頼などへは、随時対応した。③ネットを通じた地域への学びの機会提供の可能性については、担当者退職により実施されなかった。

5) 学生支援事業

①地域のボランティア情報収集と情報提供は、従来通り行われた。②地域センターにおける社会貢献型奨学金対象活動の認定と活動ポイントの管理は、平成 30 年度を最後とした。

(4) 次年度への対応等

重点課題、取組み方針については、平成 30 年度を引き継ぐものとしたが、事業計画については、一部見直しを行うこととした。

1) 広報事業

- ①研究シーズ集、公開講座テーマ一覧の改訂
- ②大学 web サイトへの適正な情報掲載および適時更新

2) 大学開放事業

- ①公開講座・親子講座の開催
- ②連携講座の開催
- ③オープンカレッジの開催（今後の所掌も検討）
- ④脳と脚の健康チェック（学部主体事業）
- ⑤星城カップ（学部主体事業）
- ⑥施設設備の貸出/開放の促進。特に、食堂の地域への開放の改善検討

3) 地域参加促進事業

- ①大学として参加する地域行事の整理と経費節約
（東海秋まつり（産業まつり）への出展、東海市地域円卓会議、東海市センターまつり）

りへの参加)

②地域イベントや活動の情報発信による、地域行事などへの参加促進

4) 協働創出事業

①両キャンパス（東海・丸の内）に関する大学窓口の在り方の検討

②外部からの依頼などに対する、シーズ/ニーズのマッチング活動

③地域との顔つなぎの強化、協賛依頼などへの対応

③「健康経営」を主題とした講義設定の検討

5) 学生支援事業

①地域のボランティア情報収集と情報提供

②PBL 型科目の在り方に関する検討

③コ・カリキュラーとしての地域ボランティア活動の再活性化

G 元気創造研究センター運営委員会

(1) センターの概要と本年度の重点課題

平成 23 (2011) 年 4 月に開設された元気創造研究センターの運営を行う委員会である。同センターは、活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成につながる研究などの推進を図る学内共同研究推進機構である。

本年度の重点課題として、①科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた研究助成制度による資金的援助、②科研費をはじめとする競争的外部資金に関する情報提供、③大学が組織的に応募する競争的外部資金のプロアクティブな体制構築の検討の 3 点を挙げた。この重点課題の達成に向け、センター長と副センター長各 1 名、運営委員 4 名、事務局職員 2 名の計 8 名で運営委員会を構成して、運営委員会を 12 回開催し、下記の活動を行った。

(2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

①「科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた研究助成制度による資金的援助」

1) 元気創造研究センター研究助成制度による資金的援助

元気創造研究センターとして、共同研究を対象とした「センター助成制度」および特に若手研究者を対象とした「研究スタートアップ助成制度」により研究支援を実施した。

2018 年度の「センター助成制度」については、4 月より下記 3 件に助成した。

・太田 進「筋骨格モデルを用いた内側型野球肘の発症に関わる投球動作の解明」

・飯塚照史「腕時計型活動量計を用いた両手動作の特徴抽出」

・大浦智子「回復期リハビリテーション病棟における退院前指導に関する実態：レセプトデー

タによる医科情報を用いたリハビリテーション研究の可能性」

「研究スタートアップ助成制度」は 4 月に公募し、申請書類については、前年度までの「申請年度の科学研究費（以下；科研費）応募書類 PDF ファイル」に加えて、新たに「研究スタートアップ助成金 研究助成申請書（実際の研究実施概要、合計 20 万円の研究経費明細、学部研究費との相違点を記入）」の提出を求め、下記 5 件を採択し助成した。

- ・黄 平国「力覚を用いた作業の高効率化と高精度化に関する研究」
- ・堀川宣和「ソーシャルメディアの影響力を考慮した顧客分析モデルを備えた CRM の研究」
- ・藤田玲美「変形性膝関節症が併存する糖尿病患者に最適な歩行方法の開発と介入研究による効果」
- ・越智 亮「転倒回避動作能力改善のための運動介入が有効に作用する高齢者の身体機能レベルの検証」
- ・林 久恵「糖尿病足病変の潜在的リスクを考慮した歩行支援プログラムの構築と再発予防効果の検証」

なお、採択者には助成期間中に公募される科学研究費助成事業に対して、採択された研究を基にした研究課題での応募を義務づけ、全員の応募を確認した。

2019年度の「センター助成制度」については、11月に公募し、2件の応募があり、公正かつ厳正な審査の上、下記の2件を採択した。

- ・太田 進「内側型変形性膝関節症予防のための内側広筋筋量に着目した下肢アラ イメントと運動力学データの関連性について」
- ・林 尊弘「回復期リハビリテーション病棟患者におけるサルコペニアの現状と移動能力との関係」

2) 助成研究報告会の実施

3月12日(火)午前9時10分から12時まで、4号館4402教室において前記①1) について、助成研究報告会を開催し、8件の報告が行われた。また、センター助成および研究スタートアップ助成について、採択者の報告内容を下記④1) センター活動の広報の一環として、「平成30年度センター年報」に掲載した。

②「科研費をはじめとする競争的外部資金に関する情報提供」

1) 科研費無料セミナーの参加

業者主催の科研費無料セミナーに参加し、科研費改革を踏まえた申請書の作成ポイントに関する情報を収集し、教員に情報提供した。

2) 公募情報収集資料の配布

公募情報に関する昨年1年間のデータ資料を活用して「競争的資金公募スケジュールカレンダー」を作成し、公募情報収集資料として教員に配布した。

3) 外部研究費申請・獲得に関する説明会の実施

9月13日(水)午前9時30分から11時40分まで、4号館4402教室において「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」を実施した。ロバスト・ジャパン株式会社より講師を招き、科研費制度改革・新様式に対応した申請書作成に関するポイントと研究活動不正防止に関する説明を重点的に講演が行われました。また、本申請説明会は研究費の不正使用の防止をはじめとする研究費の管理に関するセミナーも兼ねており、本学事務担当者から申請手続き方法に加えてコンプライアンス教育として研究費不正防止活動についても説明が行われた。当日、事務職員を含む45名が参加した。

なお、平成30(2018)年度中の科研費(平成31(2019)年度公募)申請件数は、経営学部13件、リハビリテーション学部21件であった。

③「大学が組織的に応募する競争的外部資金のプロアクティブな体制構築の検討」

- 1) 平成 30 年度私立大学研究ブランディング事業計画におけるセンターの役割を確認した。今後、大学が組織的に応募する競争的外部資金に関する事業計画があった場合には、申請段階から関わり、センターとして役割と体制のありかたについて議論していくことを確認した。

④「その他」

- 1) センター活動の広報

センターのホームページの改訂と「平成 30 年度センター年報」を刊行し公開した。

(3) 重点課題達成に向けた活動結果の総括

- 1) センターの研究助成制度による資金的援助については、昨年度と比較して採択者が増加し助成制度による資金を活用した研究が少しではあるが増えた。
- 2) 科研費については、業者主催のセミナーへの参加による情報収集や学内申請説明会での外部講師による講演の企画などを行い科研費獲得に向けた情報を提供した。今後、応募者の増加と科研費の採択に結び付くことが課題である。
- 3) 大学における組織的競争的外部資金として平成 30 年度私立大学研究ブランディング事業の採択を見据えて体制構築を議論する予定であったが、具体的な検討はできていない。

(4) 次年度に向けた対応策

- 1) センターの研究支援体制とともに、各学部での研究支援制度や大学院 FD 研修会などを含めれば、総合的な研究サポート体制は確立できたといえる。次年度もセンターの研究助成制度を主とした研究支援を継続的に提供していく。ただし、医学・医療系の研究におけるセンターの研究助成額は十分とはいえない。
- 2) 科研費申請件数ならびに採択率の向上を図るため、学内科研費申請説明会において今年度と同様に外部講師による講演を開催する。
- 3) 組織的・競争的外部資金の応募（事業計画の作成）の段階から関わり、センターの役割と運営体制について関連部署との連携と情報共有を踏まえて議論を進める。

H 情報センター運営委員会

(1) 平成 30 年（2018 年）度の重点課題

1. 情報センターのミッション策定および運営体制の確立
2. 情報基盤の更新・新規導入に係る検討・対応、および関係者への周知

(2) 平成 30 年（2018 年）度の実施事業・結果

1. 重点課題 1 に対する実施事業と結果
 - センター運営に当たって、第 1 回運営委員会にて情報センターのミッション（下記）を策定した（4 月）。

情報センターのミッションは、ICT（Information and Communication Technology；情報通信技術）を利活用することによって、(1) 教育、(2) 研究、(3) 管理・運営、の充実・活性化ならびに効率化を図ることである。

このミッションを達成するため、教職員および学生など利害関係者のすべてがICTを有効に利活用できる「e-University」の実現に向け、組織内の情報基盤を整備し、向上させ続ける必要がある。この情報基盤には、インフラストラクチャとしての情報関連機器やネットワーク設備のほか、アプリケーションやWebサービスなどのソフトウェア・サービス、さらに情報倫理および情報セキュリティ、情報の共有や発信などに関するポリシー、および関係者の情報リテラシが含まれる。

ICTに関する組織内外の利用・運用状況に関する情報を収集し、技術動向を踏まえて適切に情報提供を行い、情報基盤の整備を進めることにより、情報センターのミッションを達成する。

- 情報基盤に係わる業務の整理を行った（5月）。情報センターの担当は、次のとおり：1）サーバ、ネットワーク機器類の管理・運用（学生対応は除く）、2）各種システムの学期更新処理（成績処理、コンテンツ登録は除く）、3）ソフトウェアのライセンス管理、4）大学Webサイトの管理・運用（コンテンツの管理は各部署）、5）学内サイトの管理・運用（コンテンツ登録代行。ただしトピックスは除く）。
- 各部署へWeb情報担当者の選任を依頼し（5月）、各部署から依頼されるWeb新着情報を随時更新した。
- 外部評価委員会で提示された意見書の「ロコミ情報」への対応を検討した（11月）。

2. 重点課題2に対する実施事業と結果

- 東海一丸の内間の遠隔講義システムについて、学部講義における実運用に関して問題点の洗い出しと対応策の検討を行った（4月）。しかし、経営学部において本格的な遠隔講義は行わない方針となったため、他の情報基盤を優先して検討・対応することとした（5月）。
- Active Academyの更新について、6月から議論に参加した。各部署からの意見を集約し、提案依頼書の案を作成した（11月）。また、Active Academyの情報閲覧権限について、職位に応じた適切な権限設定について議論し、教員アカウントについては従来規定通りの設定案を作成し、学修支援課に設定を依頼した（7月～9月）。
- HIPLUS/WBTでの教材公開状況は、前期39/261クラス（14.9%）、後期45/294クラス（15.3%）で、ほぼ前年同様であった（9月、2月）。
- ownCloud（HIPLUS/レポート管理の後継システム）を一部科目で導入し（9月）、教職員向けに操作方法のデモンストレーションを行った（3月）。
- 情報基盤の利用に関してマニュアルを作成した：大学院学生向けPC設定（7月）、HIPLUS/WBTにおけるアンケート／テスト教材の公開手順（9

月)、Symantec Endpoint Protection 最新版への更新 (10 月)、学内サイトの表示修正 (10 月)、Windows Update (12 月)。

- 2019 年度新入学生 PC 選定タスクフォースを発足させ、機種選定を行った (10 月～11 月)。
- 情報基盤に係わるサーバ類について、老朽化および保守期限切れを迎えているものに関して、故障時に重大な影響が予想され更新の必要があるため、次年度予算に盛り込んだ (11 月)。
- 組織内 CSIRT (シーサート ; コンピュータセキュリティ事案対応チーム) の設置について協議会に提案し、本運営委員会にて体制および運用指針を検討し、戦略会議に上程後、2019 年度 4 月発足の運びとなった (3 月)。

3. その他

- 大学 Web サイトに関するデータ :

項目	2016 年度	2017 年度	2018 年度
新着情報掲載件数	169 件	135 件	151 件
総ページビュー	713,818	684,266	699,471
総ユーザ数	—	102,163	112,588
新規・リピータ比率	—	81.7 : 18.3	82.2 : 17.6
モバイル・PC・タブレット比	—	58.6 : 37.2 : 4.2	62.1 : 32.3 : 5.6

(3) 令和元年 (2019 年) 度への対応策

1. 学内情報システム活用の利便性を高める仕組みの検討・整備
 - 学内情報システムの既存マニュアルの調査、設定一覧等の整備を行う。
2. 学務システム更新に関する協力
 - Active Academy の更新に関して、特に導入研修に協力する。
3. 情報基盤整備に関する更新・整備計画の検討
 - 学内情報システムを構成する機器の調査、更新計画を検討する。また、教育および研究に必要な情報システムについての要望収集、整備計画の検討を行う。

I 図書委員会

(1) 重点課題等

平成 30 年度重点課題として、前年度の取り組みを引き継ぎ、以下の 3 点を挙げた。

- ① 図書貸出冊数の増加
- ② 図書館利用の促進
- ③ 研究紀要の電子化及びホームページ上での公開

(2) 達成のための各項目の活動内容

- ① 図書貸出冊数の増加の対策

前期日程中に経営学部の各ゼミナール担当教員、リハビリテーション学部の自分

つくりゼミ担当教員から推薦図書を挙げていただき購入し、各教員から学生に図書利用を促していただくように実施した。しかし、今年度は、図書委員会メンバーの大幅な入れ替えがあり、図書選択作業及び購入が遅れ各教員による推薦図書の案内が遅れた。結果的に、図書貸出冊数を増加することに繋がらなかった。平成 29 年度貸出数 1123 冊から平成 30 年度貸出数 941 冊に減少した。

教員の積極的な促しがないと貸出数が減少し、学生が自ら図書を利用することが少なくなってきたことが確認された。次年度以降、年度開始から文化教養ゼミや自分づくりゼミ担当教員に講義と関連した図書の利用を促してもらうなど、貸出数増加の方策を検討していきたい。

②図書館利用の促進

5 階の学習スペースの長机から個人学習が出来る環境へ検討し、丸の内キャンパスの地下倉庫から委員会メンバーで個別学習机を移動し、個人学習が出来る環境を整えた。図書館利用者数は、5 階利用者数しかカウントされていない実態がわかり、次年度以降、6 階の利用者数もカウントできるように予算申請を行った。また、学習室の利用状況を把握するために、今年度 7 月から学習室の使用数の調査を始めた。

③研究紀要の電子化及びホームページ上での公開

現在、星城大学研究紀要は紙媒体のみであるので、電子化して学外からの閲覧が可能にするために研究紀要を電子化し、JAIRO Cloud で公開することを検討し、3 月に公開した。今後は、要望があれば大学院の修士論文等も電子化し公開可能である。

④大学院生など丸の内キャンパス利用者の図書館利用の検討等

丸の内キャンパス学生の図書貸出方法について、希望者が図書館 HP から申込み、貸出図書を定期便で運搬することを検討した。

星城大学図書館において電子図書館を利用することを検討した。具体的な提案を来年度に行うことにした。

AI による論文作成指導機能および英語論文チェック機能については、年間約 120 万のライセンス料であり、大学としての導入は今後検討することにした。

(3) 次年度への対応策等

①電子ジャーナル利用の促進及び図書貸出冊数の増加

各ゼミナール担当教員、各担任から電子ジャーナル等の利用を促していただき、電子ジャーナル利用の増加を行う。また、前期中にゼミナール担当教員、自分づくりゼミ担当教員から推薦図書を挙げていただき購入し、各教員から図書利用を促していただき、貸出冊数の増加を行う。

②図書館利用の促進

現在、5 階利用者数しか把握できていないので、6 階利用者数が把握できるようにカウンターを設置し、図書館利用者数を把握する。

視聴覚スペースが殆ど利用されていないので、有効利用を検討する。

丸の内キャンパス学生の図書館利用の実態把握を行う。

③電子図書館の検討

星城大学における電子図書館利用の提案を行う。

表 1. 来館者数 (5 階のみ)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来館人数	30,887	29,463	26,890
開館日数	297	297	296

表 2. 貸出冊数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸出冊数	907	1123	941

表 3. 主な電子ジャーナル利用数

	医中誌Web	メディカルオンライン	日経BP 記事検索	日経テレコン21
平成28年度	11298	24260	563	10942
平成29年度	10819	20997	1021	13126
平成30年度	8616	16326	975	17111

J 人権委員会

(1) 概要

人権委員会は、経営学部 4 名、リハビリテーション学部 2 名、事務局職員 2 名の合計 8 名の委員によって運営され、委員会規則第 3 条 5 項に基づき、ハラスメント相談員 5 名を指名した。ハラスメント相談員は、経営学部、リハビリテーション学部から各 2 名、事務局から 1 名で、女性 4 名、男性 1 名である。本学ガイドラインに則り、人権委員とハラスメント相談員は異なる教職員が務める。

本委員会では、学内における教職員及び学生によるハラスメント事案の相談が皆無となるよう、研修会や啓発活動を随時実施し、人権意識の高揚を図ることを目標として活動を行っている。

(2) 活動内容

(1) の目標を達成するために、過年度の実績も踏まえながら、平成 30 (2018) 年度は委員会を 4 回開催し、そこで協議した内容に基づき次の活動をした。

1) 学生を対象としたハラスメント防止に関する啓発活動

- ・ 前期オリエンテーションにおける活動
印刷物「ハラスメント学内対応方針について－学生の心得－」を新入生全員へ配付し、本学の取組を説明した。
- ・ 相談カードの配付
ハラスメント相談員氏名などを記した相談カードを、4 月に全学生へ配付した。
- ・ アンケート調査の実施
後期オリエンテーションにおいて、全学生を対象に紙媒体によるアンケート調査を実施した。今年度は、統計処理を円滑に行うことを目的として、回答用紙はマークシートを用いた。調査項目は昨年度とまったく同じであり、主たる実施目的は相談システムの周知である。調査結果は、10 月の両学部会議で報告した。
- ・ 人権侵害防止啓発ポスター募集 (全学年 12～1 月)

61 作の応募があった。優秀作品 3 点は、次年度に学内掲示する。

2) ハラスメント相談員の研修

6 月に人権委員会が保管している 2 点の資料を全相談員へ送付し、自己研修を依頼した。内容は、過年度の人権研修（全教職員対象）のときに外部講師から提供された「相談員の心構えと相談者への対応について」である。

3) 学内のハラスメント研修会（全教職員対象。FD委員会と共催）

- ・ 9 月 13 日（木）、FD 教育改善会議の時間に、全教職員を対象としてアンケート調査を実施した。調査内容は、相談システムの周知を主目的とするもので、後期オリエンテーションにおいて全学生対象に実施のものと同一である。調査結果は、10 月の両学部会議で報告した。
- ・ 3 月 12 日（火）、FD 教育改善会議の冒頭、加藤知子人権委員から、全教職員へハラスメント防止を呼びかけた。

(3) 次年度の課題

- 1) 相談システムについて学生への周知を図っているが、まだまだ浸透していない。例年の取組を継続するとともに、より有効な方策を検討したい。
- 2) 日頃のさまざまな学生指導について、ハラスメントと受け止められないことがないように、教職員の意識向上を一層図っていく。さらに、教職員間の人権侵害が起きないように、人権委員会としての啓発を続ける。

K 研究倫理委員会

(1) 重点課題等

- ・ 研究倫理委員会の平成 30 年度の重点課題は次の通り。
- 1) 教員、大学院生、研究員等に対する研究倫理講習（e-learning）の受講推進。
 - ・ この他、例年行うものは次の通り。
 - 2) 教員、大学院生、研究員から申請された研究計画の倫理審査。
 - 3) リハビリテーション学部学生から申請された卒業研究計画の倫理審査。
 - 4) リハビリテーション学部学生への研究倫理講習。
 - 5) 経営学部学生への研究倫理講習（および卒業論文作成前講習への展開）。
 - 6) 動物慰霊祭。
 - 7) 委員会議事録等の情報の、大学および厚生労働省関連のウェブサイトでの公表。
 - ・ また、対応が迫られる可能性があるものは次の通り。
 - 8) 公的関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内の関係規程類の変更。
 - 9) 学内の関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）の変更。
 - 10) 研究倫理に関する学外の説明会等への、必要に応じたの出席。

(2) 達成のための各項目の活動内容

- 1) 一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）が提供する研究倫理教育 e-learning「eAPRIN」を本学における対象者が実施できるよう管理・運営し、所定のコースを修了した対象

者には、本学の倫理講習修了証を発行する。

- 2) 原則として、通常審査については申請締切り直後の委員会席上で全員で審査を行い、迅速審査については申請直後に複数名の委員で審査を行う。また、審査結果を申請者に連絡し、その後は、不備が指摘されなくなるまで修正稿の提出と審査が繰り返され、最終確認を経て研究許可証を発行する。
- 3) 原則として、申請直後に複数名の委員で審査を行う。また、審査結果を指導教員に連絡し、その後は、不備が指摘されなくなるまで修正稿の提出と審査が繰り返され、担当審査員全員の承認を経て、研究計画の承認を指導教員に通知する。
- 4) リハビリテーション学部3年生を対象に、授業の一環として研究倫理の講習を委員長が10月頃行う。
- 5) 経営学部2年生を対象に、授業の一環として研究倫理の講習を経営学部所属委員が10月頃行う。
- 6) リハビリテーション学部の2年生と教員を主要な参加者として、実験動物の霊を慰める式典を、担当者が中心となって準備して行う。
- 7) 委員会議事録等の情報の、大学および厚生労働省関連のウェブサイトでの公表を事務所属委員が随時行う。
- 8) 公的關係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内の関係規程類の変更を担当者が随時行う。
- 9) 学内の関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）の変更を委員長が随時行う。
- 10) 研究倫理に関する学外の説明会等への、必要に応じた出席を適任者が随時行う。

(3) 結果

- 1) 平成31年3月31日現在の修了率は次の通り。従って、当初の評価基準では評価は「B」。経営学部教員の修了者数増加がカギとなる。
 - ・全体 : 77.5% (69名/89名)
 - ・経営学部 : 56.3% (18名/32名)
 - ・リハビリテーション学部 : 96.2% (25名/26名)
 - ・大学院生 : 88.9% (16名/18名)
 - ・研究員 : 77.8% (7名/9名)
 - ・その他 : 75.0% (3名/4名)
- 2) 教員、大学院生、研究員から平成31年3月31日までに申請された計50件の全てについて適宜対応した。
- 3) リハビリテーション学部学生から平成31年3月31日までに申請された卒業研究計画の倫理審査は、審査中のものを含め、申請のあった計34件の全てについて適宜対応した。
- 4) リハビリテーション学部への研究倫理講習は、11月6日にリハビリテーション学部3年生を対象に実施した。
- 5) 経営学部学生への研究倫理講習は、10月2日に経営学部2年生を対象に実施した。
- 6) 動物慰霊祭は11月28日に実施した。

- 7) 委員会議事録等の情報の、大学および厚生労働省関連のウェブサイトでの公表は、事務担当の委員（平成 30 年度は計 1 名）が 8 月末で退職したことに伴い、支障が出た。
- 8) 公的関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内の関係規程類の変更は適宜対応した。
- 9) 学内の関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）の変更は適宜対応した。
- 10) 研究倫理に関する学外の説明会等への、必要に応じての出席については次の通り。
 - ・ APRIN 主催セミナー（12 月 3 日）に出席した。
 - ・ 動物実験の実施に関する説明会（1 月 24 日）に出席した。
 - ・ 全国公正研究推進会議（1 月 25 日）に出席した。

(4) 次年度への対応策等

- 1) 修了率の向上に向けて、次年度（平成 31 年度）も重点課題として設定し、毎回の委員会議事録でその時点での修了者数がわかるよう報告したり、議事録報告時など適当なタイミングと方法で適宜受講を呼びかけたりする。
- 2) ～6) 特段の問題が認められないため、原則として平成 30 年度の内容を踏襲する。
- 7) 事務担当委員を強化することで支障が出ないようにすることが求められる。
- 8) ～10) 特段の問題が認められないため、原則として平成 30 年度の内容を踏襲する。

【参考資料】

- 1) 教員、大学院生、研究員から申請された研究計画の倫理審査について。

平成 28 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
39	20	19	30	7	2

平成 29 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
23	9	14	16	6	1

平成 30 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
50	27	23	34	15	1

- 2) リハビリテーション学部学生から申請された卒業研究計画の倫理審査。

平成 28 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
46	9	8	5	24

平成 29 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
29	16	3	2	8

平成 30 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
34	12	9	0	13

L 衛生委員会

(1) 衛生委員会の概要と本年度の重点課題

衛生委員会は労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保することを目的とした。

また、本学の衛生に関する事項について調査審議を行うことを主たる目的で設置されている。平成30年度の重点課題としては、衛生委員会を定期的開催することに努め、労働者の健康障害に防止及び保持増進に関する意見を幅広く聴取することとした。

(2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

衛生委員会及び総務経理課が管理、実施にあっている健康診断及びストレスチェックはいずれも当初計画通り実施された。指定された健康診断日に諸般の事情により受診がかなわなかった教職員に対しては、別途設定された指定病院で受診ができる措置をとった。なお、健康診断での再受診対象者には、個人情報としての秘密保持に十分に配慮する中で、保健室、校医と連携を取りながら、精密検査を受診することを促すなど、健康維持管理のフォローアップに努めた。

また、ストレスチェックについては当初計画通りに実施ができた。ストレスチェック後の教職員全体の様々な状況を確認、勘案し、改善に向けては、衛生委員会で具体的な対応策を講じることは出来なかった。

本館、2号館を中心に空調設備更新され、職場環境の向上が図られた。

衛生委員会の開催については、年度当初に衛生委員会を開催して、年間行事計画を立案し、具体的な広報、活動計画を全教職員に周知し、労働災害の発生もなく、年度末を迎える結果となった。

(3) 次年度に向けた対応策

新年度の早い段階で、衛生委員会を開催し、委員会の開催日や具体的な広報・活動計画を作成し、全教職員に周知することにより、労働災害を未然に防ぐ手立てを講じていきたい。

また、教職員の健康保持、増進に向け、「働き方改革」への働き掛けを行っていきたい。

M SCC・学生相談室

概要

SCC 学生相談室では、学生一人ひとりが有意義な学生生活を送り、成長して社会に巣立ち、自分の納得出来る人生を送れるように、学内の各部署、学外の専門機関と連携をとりながら、心理面からの治療的・予防的・開発的サポートを行っている。また、保護者・教職員に対しても、相談・コンサルテーションを行っている。

A 活動内容

- 1) 新入生対象の「UPI (University Personality Inventory) 学生精神的健康調査」および

フォローアップ面接

年度初めのオリエンテーションの中で、SCC 学生相談室の紹介を行い、心身両面についてのスクリーニングを目的として、「UPI 学生精神的健康調査」を実施した。精神的健康度に問題があると思われる学生に対しては、「フォローアップ面接相談」への参加を呼びかけた。面談の結果、入学時の緊張や不安が影響しているようであったが、多くは時間の経過と共に落ち着きをとりもどしたが、中には継続的な相談や医療機関へのリファーが必要だったケース、担当教員や事務部局と連携をとりながら配慮していく必要のある学生などがあり、緊密な連携を取ったことで、早期発見早期対応がなし得た。

2) 相談活動および教職員へのコンサルテーション

30年度の相談件数と概況

表は、平成30年度の相談件数を相談内容ごとにまとめたものである。630件の相談を受けた。参考として、28年度・29年度の面接件数も掲げておく。相談方法は、全て対面相談である。

昨年度に比して学生からの相談件数の増加が見られるのは、発達面での課題を抱えた学生が自発的に、或いは他部署との連携の結果の来室がさらに増加したからである。とりわけ、学修支援課、キャリア支援課、医務室からの勧めで来室したケースが多かった。彼等の困りごとが顕著に表れるのは、「勉学・進路」であり、次いで人間関係の不調を主とする「心理・適応」の課題である。

ハラスメント相談が11件あった。パワーハラスメント・アカデミックハラスメントの訴えである。当方は訴えを傾聴した後、ハラスメント相談窓口につなげるのかを学生に問うと、一様に躊躇し困惑し、その結果辞退した。H28年度・29年度も同様であった。

また今年度も「オール星城」の理念のもと、大学業務の一環として星城高等学校のスクールカウンセラーを兼務した。毎週月曜日である。昨年比して、教職員へのコンサルテーションが更に増加した。相談室と職員室間における生徒理解・指導についての連携が前進した証左であり、「高大連携」に寄与し得たと言える。

平成30年度の相談件数

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		スクールカウンセラーとして受けた相談	
勉学・進路	心理・適応	ハラスメント	教育・子育て	ハラスメント		
325	195	11	45	0	54	630

平成29年度の相談件数

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		スクールカウンセラーとして受けた相談	
勉学・進路	心理・適応	ハラスメント	教育・子育て	ハラスメント		
143	166	7	42	0	74	432

(参考・平成 28 年度の相談件数)

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		スクール カウンセ ラーとし て受けた 相談	
勉学・進路	心理・適応	ハラスメント	教育・子育て	ハラスメント		
128	99	8	114	4	101	451

3) 各部署・学外関係諸機関との連携

守秘義務に留意しながら、学内外の部署、機関と連携し、支援を行った。

i) 自分づくりセンターとの連携

自分づくりセンタースタッフの方々からの助言で SCC 相談室に来室ケースや、SCC で相談中の学生に対しての自分づくりセンタースタッフに特別の配慮をお願いするケースが多くあった。特に保護者との協力関係を築く上で極めて有効であった。

ii) 他部署・各学部との連携

担当教員、関係部署の職員と継続的かつ一貫性のある対応をすることで、問題を抱えた学生の状況がよい方向に向いてきている。個々のケースに応じて、適宜、情報共有や学生対応のための協議を行った。特に発達に課題を有する学生は就職に苦慮するため、キャリア支援課との相談・情報共有に努めた。必要に応じて、各学部や学年、専攻ごとの教員の会議にオブザーバーとして出席し、情報の共有を図ることもあった。

iii) 学外関係諸機関との連携

問題を抱える学生の状況を改善することを目的として、公的機関、医療機関や福祉関係施設などの情報を集め、それらとの連携をとることができた。キャリア支援課を通して、ハローワークとも連携しえた。

4) 障害を抱える学生への対応

発達障害の診断を既に受けている学生、未診断ではあるが、疑いのある学生が複数名来室している。また、教職員からの気になる学生についての相談の中に、発達障害の傾向が見られる学生もある。SCC では正しい知識の提供と共に、学生本人及び保護者への相談を受け、共に考え、サポートをした。教職員へのコンサルテーションなどの支援も行った。

また、日本学生支援機構主催の「心の問題と成長支援ワークショップ」(9月6・7日、於東京)に、学修支援課からの出張が認められ、課員1名の参加が実現した。

5) 一斉メールでの呼びかけ

一斉メールのシステムを利用して SCC 学生相談室からの呼びかけメールを発信した。これを見て相談に来た学生もあった。

6) 情報の発信

学生支援に役に立つ情報を発信しようと、SCCパンフレットを作成・配布した。また、人権委員会とのタイアップでインフォメーションカードを作成して全学生に配布した。前期・後期のオリエンテーション時に、ガイダンスを行い、SCC への更なる理解を深めた。

7) やすらぎサロン「ほっこり」の主催

毎週月・火・水・木曜日の昼休み（12時20分～12時50分）に相談室2305室を解放し、ほっと出来る時間と空間を提供した。来室者は絵を描いたり絵本を見たりしつつ、思い思いの時間を楽しんでいた。

8) 「ほっこりタイム『アロマキャンドルを作ろう』」の開催

12月12日(水)に「ほっこりタイム『アロマキャンドルを作ろう』」を開催した。おしゃべりを楽しみつつ、クリスマスに向けて色とりどりのアロマキャンドルを作った。参加したのは11名で、日常生活に於いて他者との交流に困難を来す学生達も含まれており、安心して会話しつつ制作を楽しめた事の意義は大きかったと考える。

9) 自己研鑽

相談員の質の向上、支援方法の改善を常に心がけている。隔週に医務室・学修支援課と合同の定例ケース検討・情報共有会を持った。1ケースを複数で「見立て」と「対応」の検討を行うことは有意義であった。また各自、心理・相談関連の学会や研修会への参加なども積極的に行った。

B 自己評価

SCC学生相談室の存在が年々、認知され、学生の履修・生き方、人間関係、就職等の迷い、悩み、心配、苦しみ、時には喜びも含めて、より良好なあり方を目指していくための場所というイメージが広まってきている。教職員との更なる連携強化及び施設・備品・研究図書の実等をもより一層進めることができた。SCC学生相談室活動の専門性が一層高まり幅広く成果を得ることができた。

また星城高校のスクールカウンセラーを兼務（毎週月曜日）することにより、高大連携を更に深め得た。星城大学に入学する生徒に対して、予防的開発的対応の可能性が更に向上した。

C 改善・向上方策

今、本学に求められていることは、「学生一人ひとりにきめ細かく対応し、本人の持つ力を十二分に伸ばす」ことである。その視点に立つ時、SCC学生相談室の責任は非常に大きいことは明白である。そこで、以下の点に留意しながら、いっそうの改善・向上に努めたい。

- ① 「チーム学校」の体制強化：自分づくりセンター、キャリア支援課、医務室、各ゼミやクラスと今後も連携を深め、「チーム学校」の体制で学生支援に携わっていくこと。
- ② 青年期のメンタルヘルスや発達障害・性の多様性等々に関する知識の普及を教授会や各委員会を通して図ると共に、個々のケースへの適切な対応ができるような連絡・相談を恒常的に行っていく。
- ③ 学生自身が自分の不調に気づき、早めに相談室を訪れることができるように、心理教育の機会を持つ一方で、来談しやすい相談室づくりのための設備面、機能面の充実を図っていききたい。
- ④ そのためにも、本人の理解を取りながら、ゼミ担当者やクラス担任との情報共有を図っていききたい。相談室へ直接申し込む事を躊躇する学生への対応である
- ⑤ また、SCC主催の「お楽しみ会」的な集いを来年度も開催する。来年度は更に魅力のあ

る催しを予算の範囲内で立案していきたい。

X 事務局の概要と評価

A 組織の明確化と当事者意識 役務に合わせた権限と責任

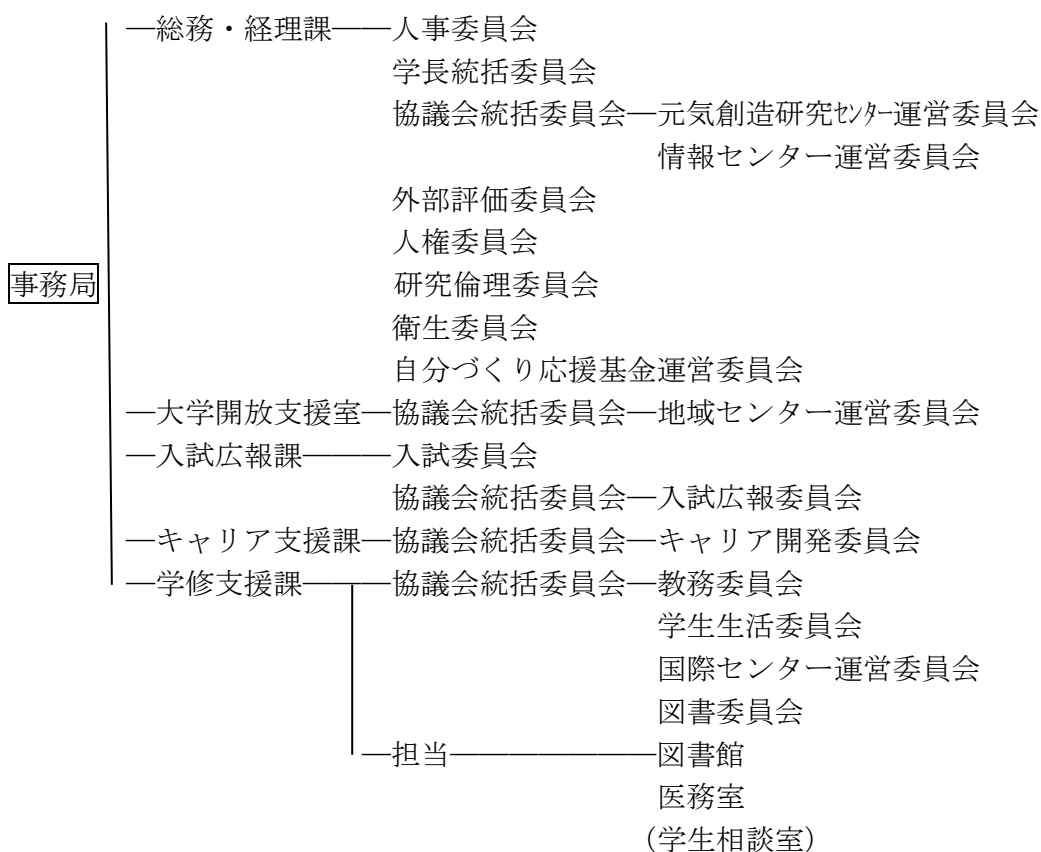
(1) 事務局構成と各部署の連携

大学事務局は、事務局長の下に、学修支援課(学修支援担当・学生生活担当)、キャリア支援課、入試広報課、大学開放支援室、総務・経理課で構成し、各課に課長を置いている。

(2) 委員会構成

従来の機能別委員会をまとめ、学長統括委員会として柔軟性を持った対応がとれるように、改変した。また図書・情報委員会がひとくくりで機能していたが、現状を踏まえ、情報系を情報委員会として、独立した。大学の事務局は、各委員会に、事務局長、課長並びに主任等が委員として参加するとともに、土各委員会に対して所管課を決め、運営にあたっている。

【星城大学 事務組織と所管委員会】



学部・研究科教授会/学部・研究科委員会については学修支援課が対応する。

B 大学における業務執行の管理体制

大学各部局の案件において、直接現場にかかわる事項の情報共有及び各課間の協力体制の構築のため、平成 26 (2014) 年度から「課長会」を毎月の開催から、週 1 回の開催として緊密な情報共有に務めている。毎年その内容も充実し、結果、情報共有がいつそう進み、

また学長もこの会議に出席され、大学全体の課題把握をされている。また、事務職員全員を対象に、毎朝授業時間前に「朝礼」を行い、伝達事項の周知徹底はもちろんのこと、各部署からの日常的な事項に対する提案などの実施に努めている。

大学職員としての知識、能力、専門性の向上及び業務の効率化等を図るため、加盟する日本私立大学協会、地域の私立大学で組織する団体等の各種研修会等に積極的に職員を派遣している。今年度は、日本高等教育評価機構に、職員を1年間出向させ研修を行った。また学園で行う事務職研修の中で、大学業務における共通理解を図るため、職員相互研修なども取り入れ、実務に役立てる努力を行っている。各職員には、各自の能力開発のための資格などの習得を積極的に行う様、組織を通じて推進している。

少人数組織の中で、特定業務を長年担当しているケースが多く、流動性が少ないことがネックとなっている。業務の習熟度の問題や個々人の適性など人事異動のネックとなっているが、業務のマニュアル化を進め、企画・立案・管理の業務と日常作業を意識的に区分し業務を行うなどで、組織的管理体制を構築していくことと、契約・派遣の職員の有効な活用を図り潜在的能力を引き出ししていく。女性の能力を生かし、女性職員の積極的な登用を進め、女性の能力を引き出す。さらに組織の再構築と業務の見直しを行い、中堅職員の教育と意識改革を図っている。

C 平成30年度 事務局 重点課題と取組み方針

「組織の明確化と当事者意識 役務に合わせた権限と責任」を重点課題とし、各課の取組み方針を次のとおりとした。また、丸の内キャンパスの本格運営にあたっての準備を進める。

総務 経理課	：	規程整備・予算管理	楽しい・華やか・知的の環境づくり
大学開放支援室	：	丸の内キャンパスの活用、地域資源(信長・平州)＋IOT／新規講座	
キャリア支援課	：	経営学部 12月 就職内定 100%	
		リハビリテーション学部 国試 99% 就職 100%	
学修支援課	：	教務：退学・転部 3%以下 学生：学生会・クラブ活動の活性化	
入試広報課	：	目標定員確保 経営学部 300名	
		リハビリテーション学部 80名	

D 平成30年度 事務局 重点課題と取組み結果

幾つかの取組みで成果を上げることができた。特に経営学部の募集にあたっては、学則定員300名を超える317名の入学生があり、十数年ぶりに定員の充足ができた。反対に、昨年1.3倍を超える入学生となったリハビリテーション学部は、慎重に合格者数を出した結果、大きく定員割れした。就職に関しては社会全体の好景気にも支えられ、ほぼ100%を達成できている。課題は、退学者、転部者の増加である。入学者も増えており致し方ない面もあるが、小規模大学であるがゆえに、きちんと一人一人の学生を見守る体制を構築して行きたい。

事務局全体の中で、組織的活動への意識改革を進めてきているが、なかなか進んでいない。場当たりに、今までの慣れの中で、決済や報告をせずに、目先の業務をこなしている現状がある。管理者が自らの役割を意識して指導していきたい。

重点課題と取組み方針の具体的成果は、各課の報告にゆだねる。

E 総務経理課

(1) 今年度の重点課題

- ① 事務作業時における規程の確認徹底及び実態に合わない規程の見直し
- ② 予算管理における組織的確認体制の構築
- ③ 機器備品における管理体制の構築

(2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

- ① 規程違反の事務処理が見受けられることから、稟議時には、必ず根拠規定を確認するとともに、添付資料として規程を稟議書に添付し、決裁権者のチェックを受けることにより、適正な事務処理を励行することができた。また、月例処理など定型的な事務処理についても、初回処理時については、同様の確認作業を励行することができた。

但し、実態との相違については、旅費支給等、いくつかの気付きはあったが、見直しの検討を進めることが出来なかった。

- ② 予算管理については、年度終盤での予算不足による他科目からの流用等が起きやすいことから、部門単位での予算確認体制を求め、部門内での責任ある予算執行体制を確立することを目指したが、結果的に責任ある予算執行体制を確立に至らなかった。

また、各部門における科目ごとの毎月の執行状況を集計し、各部門へ提供することにより、部門の予算執行確認状況の支援を目指したが、月次実績集計方法の検討を進めたが、結果的に集計方法を整理することが出来なかった。

- ③ 機器備品については、管理が不十分で所在確認ができないものも見受けられることから、備品管理者と総務経理課員により、台帳と備品シールの突合による所在確認作業を実施することができた。また、不要備品等について、年度末に廃棄処分を行った。

(3) 次年度に向けた対応策

今年度の重点課題達成状況を踏まえ、下記項目について重点的に取り組むを図る。

- ① 業務遂行において、期日管理を行い計画的な業務遂行により、繁忙時の業務集中を分散させることにより、期日遵守に取り組む。また、課内において、期日情報の共有を図り、課内一丸となって期日遵守に取り組む。
- ② 規程の一部が最新規程に更新されていないことから、最新規程への更新を行う。規程担当部局からの改定情報の引渡しが明確でないことから、規程制定・改定時の手順を明確化し、最新情報への更新を円滑に実施する。
- ③ 予算策定根拠を十分検討し、適正な予算申出により、必要な予算配分を行い、月次の実績管理を行うことにより、計画的に予算を執行する。突発的な事案に対しては、迅速な対応を目指し、適正な予算措置に努める。
- ④ 課内において、担当者が業務を抱え込むことなく、繁忙時のサポートなどにより、「課内協業体制」を確立する。朝礼や課内 MTG において、情報共有を推進する。

学内においては、事務局内各課への情報発信・情報共有を推進し、学内が一体となり協業できる体制構築を目指す。

- ⑤ 機器備品については、備品台帳による所在確認を徹底し、除却済備品など不用品の処分を行う。

F 入試広報課

(1) 平成 31 年度募集結果

経営学部 317 人、リハビリテーション学部 67 人が入学し、大学全体 384 人となり、大学定員 380 人に対し 2 年連続で入学者定員数を超えた。

但し、リハビリテーション学部が定員 80 人に対し 67 人と下回り、課題を残した。

入学者数が定員を超えた要因として、第一に「指定強化クラブ」「留学生」の目標定員の確保ができたこと、第二に「大学定員厳格化」に伴う他大学の入学者の絞込みの影響が大きい。また教職員が一丸となり「オープンキャンパス」「進学相談会」などで募集活動を行ったことも大きな要因である。学部ごとの詳細は以下の様である。

【経営学部】

AO 入学者数 44 人（前年 56 人） 推薦入学者数 111 人（前年 115 人）
一般入試志願者数 230 人（前年 164 人） 入学者数 87 人（前年 49 人）
星城・提携校 55 人（目標 75 人）
外国人留学生：入学者 63 人（目標 50 人）

【リハビリテーション学部】

理学療法学専攻 目標 40 人 入学手続き数 33 人（前年 53 人）
作業療法学専攻 目標 40 人 入学手続き数 34 人（前年 53 人）

(2) 入試広報活動

- ① 毎週金曜日に入試広報 MT では高校訪問状況の確認と今後の対策を検討。
また、勉強会を行い、高校進路担当者への情報提供を行い高校教員とのコミュニケーション向上を図った。

高校訪問回数は 1,554 回となり前年の 1,815 回に比べ下回った（期途中で高校担当者が退職）が、特に偏差値帯 45～55 クラスの高校を集中訪問することで志願者数の確保増に向けた取組みを行った。

- ② 受験サイクルに対応した入試広報活動

資料請求等の初回接触よりオープンキャンパス・相談会への参加、志願、入学へのステップアップは以下のとおり。

- ・総接触者（4 月～3 月） 9,320 人（前年 9,335 人） 前年比 99.8%
- ・オープンキャンパス参加者（高校生） 707 人 前年 766 人（目標 900 人）
- ・なんでも相談会の開催 面談者 79 人（目標 100 人）
- ・個別高校による大学見学会 606 人（目標 700 人）
- ・総志願者数 経営学部 646 人（前年 528 人）、一般入試で前年比 1.2 倍、リハビ

- リテーション学部 743 人（前年 591 人） 1.26 倍
- ・ 入学者数 経営学部 317 人（前年 275 人）
リハビリテーション学部 67 人（前年 106 人）
- ③ 留学生の確保 目標 50 人に対し入学者数 63 人
国際センターと連携し、日本語学校訪問、相談会等へ参加し目標を達成した。
- ④ 指定強化クラブの入学者確保 目標 75 人に対し入学者数 81 人
各クラブの監督、コーチの多大なる協力により目標人員を達成した。詳細は以下のとおり。
 - 硬式野球部 40 人
 - 女子ソフトボール 14 人
 - 男子ソフトテニス 14 人
 - 女子ソフトテニス 5 人
 - 剣道 8 人
 - 弓道部 3 人（※弓道部は指定強化クラブではないが、参考数値。）
- ⑤ 入学試験への早期対応、円滑な運営
 - ・ 名古屋丸の内キャンパスを試験会場として利用した。
受験者数 272 人（経営 92 人 リハ 180 人）前年度受験者数 150 人。
 - ・ 特別奨学生試験受験生は 42 人（経営 17 人、リハ 25 人）前年が 53 人で受験生が減少した。
 - ・ 一般入学試験の志願者数の大幅な伸び。
経営学部 230 人（前年 164 人）前年比 140%
リハビリテーション学部 319 人（前年 303 人） 105%
 - ・ リハビリテーション学部の合格者数 170 人（前年 182 人）に対し入学者数 67 人（前年 106 人）入学者が定員を下回った要因として、前年の歩留まりの高さから合格者数をより慎重に抑えたことがあげられる。

(3) 今後の課題

- ① リハビリテーション学部のより優秀な学生と入学定員の確保
- ② 経営学部は一般入学での入学者の確保、特別奨学生試験を活用して早期に志願者を確保する。
- ③ 星城高校を筆頭とした提携校との高大連携による募集活動の強化。
- ④ 指定強化クラブは各部長、監督と情報を共有化し連携強化をはかる。
- ⑤ 外国人留学生募集は FSA チームや国際センターとの連携を強化していく。
- ⑥ 受験生応援サイトを含む新広報ツールを使用し、幅広い広報活動に繋げる。
- ⑦ 高大接続改革を学生確保のチャンスと位置づけ、令和 3 年度募集に向けた準備を進める。また、入試広報に係る広報物に関しても刷新していきたい。

G 学修支援課

(1) 重点課題等

平成 30 年度の課の重点課題等を次のように設定した。

1) 業務内容を理解し、業務分担を明確して進捗状況の把握を図る。

- ① 業務内容の把握及び整理
- ② 業務の進捗状況の把握

2) 多様な学生に対して迅速かつ適切に対応する。

- ① 窓口業務による丁寧な対応
- ② 配慮すべき学生への対応
- ③ 学生事案への組織的な対応
- ④ 教授会、委員会と連携

3) 31年度カリキュラムの運用開始に伴う課題に対応する。

- ① 31年度カリキュラム運用と課題の解決
- ② 丸の内キャンパスの活用の課題と解決

(2) 達成のための各項目の活動内容

1) 業務分担の明確化と協働体制

- ① 教学支援（大学院を含む）、生活支援、留学支援の各担当の業務内容を前任者や書類等から引継ぎ、業務を理解し、年間業務を把握する。
- ② 月間の業務計画を立て、進捗状況をチェックしながら、他課員の協力を得て業務を遂行する。特に、学生会の行事、留学生の受入業務は課全体で協働していく。

2) 多様な学生への適切な対応（退学者・転部者3%以下）

- ① 入学前情報や国際センター・医務室及び学生相談室からの情報（特に配慮すべき学生）を集約し、関係部署と情報を共有して業務を遂行する。
- ② 教授会や教務委員会と連携し、担任・ゼミ担当者による履修登録指導や成績面談指導が充実するよう支援する。
- ③ 学生に関わる事案について、学生生活委員会や国際センターと連携し、連絡・報告・相談を迅速に行い、組織的に対応する。
- ④ 学生会の内容を把握し、執行委員会や実行委員会の活動を支援する。
- ⑤ 国際センターや教務委員会と連携し、留学生の受入れ及び修学・生活支援の課題、留学プログラムと科目認定の関連を整理・検討する。

3) 31年度カリキュラム運用への対応

- ① 教務委員会と連携し、31年度のカリキュラム運用開始に伴う現行カリキュラムとの併用上の課題を洗い出し、解決策を講ずる。
また、AI・IOT教育に関する科目導入、経営学部モデルのカリキュラムマップ作成を検討する。
- ② 丸の内キャンパスの事務局稼働に伴い、大学院に関わる業務及び学部講義の利用における環境整備等の課題を洗い出し、解決策を講ずる。

(3) 結果

1) 業務分担の明確化と協働体制

- ① 中堅課員の異動に伴い、経験年数1～2年の課員が多数となった。教学支援（大学院を含む）、生活支援、留学支援の業務担当を大幅に変え、引継ぎ書類を業務別フ

ファイルに整理し、誰もが資料を閲覧できるようにした。

- ② 各課員が共有ホルダーに月間業務計画及び進捗状況を入力し、課員相互に業務の遂行状況を把握しながら協働していくことに努めた。特に、定期試験準備から成績処理までの業務、大学祭や学位記授与式等の行事、留学生の受入業務は各担当部署全体で取り組めた。

2) 多様な学生への適切な対応（退学者・転部者3%以下）

3月末現在、中退者数・中退率については、全体で72人・6.3%（昨年度46人・4.6%）、経営学部59人・7.2%（昨年度35人・5.1%）、リハビリテーション学部13人・4.2%（昨年度11人・3.6%）となり、前年度より1.7ポイント増加した。

- ① 年度初めに、ゼミ担任や医務室及び学生相談室からの情報（特に配慮すべき学生）を集約し、関係教職員と情報共有して、学生指導に役立てた。医務室及び学生相談室との情報交換会を定期的に行い、学生事案の対応を確認した。
- ② 教授会や教務委員会と連携し、担任・ゼミ担当者による履修登録指導の資料提供、成績不振者保護者面談の実施を支援した。また、授業欠席過多の学生については、該当者リストを担任・ゼミ担当者に毎週提供し、面談の実施や面談記録の記載を促したが、実施状況に差が見られた。
- ③ 学生に関わる事案について、学生生活委員会と連携し、部室内の盗難、違法駐車等に迅速に対応し、教員指導やアクティブ・アカデミーでの注意喚起を行った。また、部員とともに部室内の整頓及びクラブハウス周辺の清掃を定期的に行い、環境美化に努めた。
- ④ 大学祭はゼミ担任の協力を得て参加企画が増え、昨年度より来客者数も増えて盛況であった。学生会主催行事の進捗状況を把握し、執行委員会や実行委員会の自主性を優先しながらきめ細かく助言・指導した。学生会役員の希望者減少、企画・運営力の醸成に課題が残った。
- ⑤ 国際センターと連携して、留学生の修学・生活上の事案対応、出入国手続きや生活手続き等の業務を遂行したが、修学目的でない者や無断帰国する者などの対応に負担が大きかった。一方で、留学生スポーツデーを新設し、留学生同士、日本人学生との交流を深めることに繋がったので、今後も参加者が増えるように企画・運営していきたい。さらに、教務委員会と連携し、新カリキュラムの運用に伴う海外留学教育プログラムや資格等の単位認定など、関連規程の改正に取り組んだ。

3) 31年度カリキュラム運用への対応

- ① 教務委員会と連携し、31年度経営学部新カリキュラムの運用開始に伴い、東海キャンパスと丸の内キャンパスの開講科目を確定した。必修科目、3年選択科目、東海キャンパスの教職関連科目は毎年開講し、共通科目の選択科目と専門科目の2年選択科目は原則として隔年開講とした。また、新カリキュラム編成方針に従い、統一した研究分野別の履修モデル・系統図が作成された。

AI・IOT教育に関する科目導入の検討はできなかったが、シラバス作成ガイドラインにAI・IOT教育に関する事項を明記した。

- ② 丸の内キャンパスの事務局稼働に伴い、学部講義の利用における環境整備等を提案し、総務課が具体的に整備を進めた。また、本課業務関連の事務用品等を整備し

た。

(4) 次年度への対応等

平成 30 年度の重点課題、全体の目標・方針を受け、令和元年度の対応を設定した。

1) 教職協業

- ① 学修支援課が関連する委員会に限定せず、他の課が行っている委員会の状況も入手し、必要に応じて、支援・協力する。
- ② 授業、ゼミの環境整備のため、設備、備品等を計画的に整備・交換する。

2) 学生把握

- ① 学修支援基幹システムによる欠席率、接触率（教職員実施、キャリア支援課、学修支援課が実施した面接記録等）の活用と、教職員、キャリア支援課との情報共有により、学生に寄り添う体制を構築する。また、配慮を必要とする学生に対して、SCC、医務室、ゼミ担任と情報を共有し、十分な体制の構築を図る。
- ② ①の実施により、早期に学生の状況を把握するとともに、成績不振者に対しゼミ担任への連絡を密にし、退学率の低下を図る。

3) サークル活動の活性化

- ① 丸の内キャンパスも含め、新規サークル活動の立ち上げ支援、SPORTS DAY の実施等を通して学生間の交流を推進する。

4) 丸の内キャンパスの有効活用と都心部における東海キャンパスとの差別化の推進

- ① 丸の内キャンパス～東海キャンパスを結ぶ遠隔講義の実現に向け試行・準備するとともに、遠隔講義が可能な場合は、対応した時間割編成を検討する。
- ② AI、ICT、IoT の知識技術が集約された「知の拠点」としての丸の内キャンパスの有効活用・利用について検討する。

5) 生き残りをかけた経営学部のカリキュラムの見直し

東海キャンパス、丸の内キャンパスのそれぞれに適したカリキュラム変更を検討する。高等教育無償化制度への対応を行う。

6) 留学生受入れ体制の充実（留学生構成比率 20%→30%への環境整備）

現在の留学生構成比率 20%が増加することを前提に、国際センターと連携して、それぞれの役割を明確にする。入試広報課と共同で必要なプロジェクトチームを編成し、留学生受け入れ態勢を整備する。

H キャリア支援課

目標 経営学部：12 月就職内定率 100%

リハビリテーション学部：国試 99%・就職率 100%

(1) 重点課題

- 1) 早い時期 12 月に内定 100%
- 2) 学修支援課と連携した学生の把握 退学者の削減 3%以下を教員と連携して達成
- 3) AI、IoT の活用・名古屋丸の内キャンパスの活用 500 社訪問と一人 10 社の求人確保
- 4) 各教員との協力体制を構築し、企業各社との連携強化を図る
- 5) グローバル人材の育成（留学生、留学日本人学生の就職先確保）

(2) 達成のための活動内容

- 1) 重点課題1：(早い時期12月に内定100%)について
毎月すべての学生の動向を確認し、動けていない・迷っている学生を動かす。すなわち面倒見のよい大学として「サポート100%」を継続する。
また、以下の3点をしっかりやるのが目標達成のポイントと考える。
①日本人学生の基礎学力向上
②留学生の日本語力向上
③合理的配慮が必要な学生への支援 ※将来課題へ
- 2) 重点課題2：(学修支援課と連携した学生の把握 退学者の削減3%以下を教員と連携して達成)について
退学については、経済的理由、学費未納、進路変更(就職)等、学生が個々に抱える課題、家庭が抱える課題が多く、対応策においては全学あげての取組で実現できることと認識する。そのため、面談記録やゼミ教員・SCC・事務局内の個別情報の共有と欠席率や単位取得情報の共有化を図ることが肝要と考える。
- 3) 重点課題3：(AI、IoTの活用・名古屋丸の内キャンパスの活用 500社訪問と一人10社の求人確保)について
他課との連携を進めるべく、アクティブアカデミーの修学記録の蓄積をすすめる。
また、企業訪問については、良好な関係企業を増やし、新規企業にも足を運ぶ。
- 4) 重点課題4：(各教員との協力体制を構築し、企業各社との連携強化を図る)について
企業とは複数の局面でのつながりを持ち、教員と協力して対応をすすめる。
- 5) 重点課題5：(グローバル人材の育成)について
担当教員と情報共有し、インターンシップや就職活動の対応を図る

(3) 結果

(経営学部：就職内定率99.2% リハビリテーション学部：国試90.6%・就職率100%)

- 1) 重点課題1：(早い時期12月に内定100%)について
12月末就職率は、経営89.7%(昨対+4.1)、リハビリ81.7%(昨対-1.4)、全体では87.2%(昨対+2.7)となり、経営で12月末100%は未達。一方、早期内定獲得への取り組みは順調で、8月末では昨対+13.5の最高伸び率となるなど、4~10月で掲げた目標値は全て達成、開学以来最高の推移となった。
リハビリでは公的機関受験者を増やす中で苦戦する場面が多く、これが内定率の出方にも影響をした。
出口から見た課題は、日本人学生の基礎学力向上、留学生の日本語力向上、合理的配慮が必要な学生への支援体制作りの3点であり、早期内定・就職先レベル向上・学生満足度向上のために、全学年へ様々な学びの機会を作ることが重要との認識を得た。
- 2) 重点課題2：(学修支援課と連携した学生の把握 退学者の削減3%以下を教員と連携して達成)について

3年生就職面談や4年生個別相談を進めて行く中で、欠席過多・単位不足等の学生に対しては、直接注意を促すとともに、学修支援課との情報共有および担当教員と指導内容を共有し、退学者・留年者対策に取り組んだ。ただ経済的理由、学費未納、進路変更（就職）等の家庭環境が抱える課題になると解決が難しく、退学率3%は未達。

- 3) 重点課題3：(AI、IoTの活用・名古屋丸の内キャンパスの活用 500社訪問と一人10社の求人確保)について
学修支援課との連携やゼミ教員とアクティブアカデミーの利用共有が進み、修学記録など学生情報の蓄積を進めた。丸の内キャンパスの活用はまだ具体的に動いていないが、就職セミナーや説明選考会など今後利用していく。企業等との交流は訪問で319件、来校対応で393件と700件以上の往来があり、良好な関係企業は増加した。新規企業にも足を運ぶことで一人10社以上の求人確保となっている。

【求人社数/経営12,431社(昨対+6.8%)、リハ1,300施設(昨対-3.2%)】

- 4) 重点課題4：(各教員との協力体制を構築し、企業各社との連携強化を図る)について

企業等との関係は、就職実績先としてだけでなく、インターンシップ受入先としても連携を広めている。今年で言えば、東海市役所や知多市役所、野村証券、知多信金、近畿日本ツーリスト、NHC、宝グループ、名古屋トヨペットなど多数で、地元企業・団体と良いつながりを持つことができた。また交流会など人事担当者以外との親睦にも力を入れており、企業等とも多面的につながった。

- 5) 重点課題5：(グローバル人材の育成)について

外国人留学生の為の学内就職説明会の実施、留学生対象のインターンシップへの参加、学外外国人向け就職ガイダンスでの企業開拓など、留学生のキャリア形成と企業開拓に取り組んだ。一方、留学生の日本語力強化や留学日本人学生の英語力強化には、担当教員と情報共有・意見交換を行い、これに継続して取り組む。

I 大学開放支援室

(1) 重点課題等

大学開放支援室設置当初の目標である、一般市民を対象にした「生涯学習機会の場」及び「社会に開かれた教育の場」の提供を改めて確認し、以下の3つの取組方針を設定した。

- ① 30年度後期、丸の内キャンパスのオープンカレッジ講座開講と講座受講者の確保
- ② 公開講演会(シンポジウム)の適切な開講と運営
- ③ 公開講座、親子講座開講に向けた更なる充実

(2) 重点課題達成に向けた活動内容と結果

- ① 30年度前期は企画講座数13講座、開講講座数は2講座で、申込者数は5名にとどまった。後期に関しては、語学系8講座、教養・趣味系16講座、合わせて24講座を企画した。開講講座は5講座、申込者は24名と増加となった。新企画として日本舞踊の

西川流と連携した、西川カーク講師の「日本舞踊inEnglish」や西川陽子講師の「NOSS (にはほん・おどり・スポーツ・サイセンス)日本舞踊」を開講し好評を得た。また、最近話題のドローンを取り上げた「はじめてのドローン講座」も熟年男性を中心に受講申込があり、開講に至った。

- ② 事前の計画では年間5回実施を最大目標としていたが、結果としては年間4回実施(4回目は3/3開催予定)となった。丸の内の立地、特性を活かした丸の内キャンパスでの講演会は2回開催ができた。第1回目は作家の童門冬二氏を講師として6月16日に「西郷隆盛と細井平洲―「敬天愛人」と『嬰鳴館遺草』―」をテーマとして219名(事前申込235名)の参加を得た。この講演会は特に東海市・東海市教育委員会と連携をして、共催をいただき開催した。第2回目は1回目と同様に丸の内キャンパスでの講演会として、歴史作家の服部徹氏を講師として9月29日に「なごやの城から天下統一へ羽搏く織田信長―そして、桶狭間の合戦へ」をテーマで133名(事前申込177名)の参加が得られた。第3回目は働く女性をターゲットに美容家の佐伯チズ氏を講師として、東海キャンパスで11月17日に「願えばかなう～美しく輝くゆたかな人生を送るために～」をテーマで184名(事前申込211名)の参加を得た。それぞれの回で目標人数到達及び目標に近い参加者であった。第4回目は3月3日に東海キャンパスで武蔵大学経済学部教授森永雄太氏を講師に「ウェルビーイング経営の考え方・進め方～健康経営の新展開～」をテーマで開催の予定である。主として企業関係者を対象として開催し、東海市・大府市の商工会議所を通じて広く企業関係者への周知を図り広報をする。
- ③ 定例となっている、本学教員による公開講座は、知多市中部公民館で「リーダーシップとは何か、再考する」(参加者13名)、東海市立市民活動センターでⅠ部「日本におけるベトナム人社会留学生、介護人材を中心に」(参加者31名)、Ⅱ部は「健康にかかわるコミュニケーション聞く・話す・見極める」(参加者30名)で実施された。親子講座は夏休期間中に東海キャンパスで、第1回は「骨の形とつながりを知ろう」(参加者15組37名)、第2回は応募者多数により2部制で「親子で解こう!数字のマジック」が開催され、第1部は参加者24組、56名、第2部は参加者10組、24名となった。「親子で解こう!数字のマジック」は好評に付き、昨年度に続き開催され人気を博しての連続開催となった。

(3) 次年度に向けての対応策

- 1) 地域センターが掲げる理念「大学市民として、地域に溶け込み、地域に貢献し、地域とともに発展する。」と大学開放支援室の方向性は同一のため、地域センターと協働して業務を遂行する。
 - ① 東海キャンパス、丸の内キャンパスでの地域住民の健全な一生の学習活動を支援する目的で年間を通じて多様な講座(語学、教養・趣味等)を開設・運営する。
 - ② 地域の発展に繋がり、社会的に関心が高いテーマを選定して、定期的に「夏休み親子講座」、「公開講座」等を開講し、知的学習の機会を提供する。
 - ③ 地域との連携を強化し、地域のニーズに応えられる各種講演会の開催、近隣地域、各種団体が開催する地域イベントへの協力、及び参加を推進する。

近隣自治体を中心に商工会議所、各種団体と連携を深めながら様々な要請に対して幅広く受入れを検討し、地域の要請に応える組織とする。

④ 公開講演会（シンポジウム）の開催

- 2) 今年度から経営学部の本格講義が開始された丸の内キャンパスを、AI、ICT、IoTの知識技術が集約された「知の拠点」として、学部生、大学院生の受入れ施設の整備拡充、学会会場としての施設提供、各種講演会の開催、オープンキャンパスの開催、オープンカレッジの開講、学園内他部門への施設貸与、外部団体への施設貸与等、丸の内という地域性を有効に活かしたインテリジェントキャンパスとして星城大学の周知を図る。

XI 附記

A 学部・大学院カリキュラム表

(1)経営学部

1)教養科目

		授業科目の名称	教職	授業数	配当 年次	配当 期間	単位数	備 考		
自分づくり	基礎力	総合ことば演習Ⅰ		15	1年	前期	1	13単位必修	単位数の数字のみは必修科目、○数字は選択科目 必修27単位、選択17単位以上修得のこと ※留学生は(日本語Ⅰ・Ⅱ含む) 合計44単位以上	
		総合ことば演習Ⅱ		15	1年	後期	1			
		総合ことば演習Ⅲ		15	2年	前期	1			
		総合ことば演習Ⅳ		15	2年	後期	1			
		社会探索ゼミ		30	1年	前期	2			
		自分づくりゼミⅠ		15	1年	前期	1			
		自分づくりゼミⅡ		15	1年	後期	1			
		自分づくりゼミⅢ		15	2年	前期	1			
		自分づくりゼミⅣ		15	2年	後期	1			
		キャリアサポートⅠ		15	2年	後期	1			
		キャリアサポートⅡ		15	3年	前期	1			
	キャリアサポートⅢ		15	3年	後期	1				
	IT力	インターネット基礎論	教職	30	1年	前期	4	10単位必修		
		マルチメディア情報論	情報	30	1年	後期	4			
		情報処理概論	情報	15	1年	後期	2			
		エンドユーザーコンピューティング	教職	30	2年	前期	④			
		シリアスゲーム演習		15	2年	後期	①			
	語学	英語Ⅰ	教職	15	1年	前期	1	4単位必修		
		英語Ⅱ	教職	15	1年	後期	1			
		英語Ⅲ		15	1年	前期	1			
		英語Ⅳ		15	1年	後期	1			
		日本語Ⅰ		15	1年	前期	①	留学生は2単位必修		
		日本語Ⅱ		15	1年	後期	①			
		総合英語Ⅰ		15	2年	前期	①	同一言語から2単位選択(母語は選択不可)		
		総合英語Ⅱ		15	2年	後期	①			
		中国語Ⅰ		15	1年	前期	①			
		中国語Ⅱ		15	1年	後期	①			
		中国語Ⅲ		15	2年	前期	①			
		中国語Ⅳ		15	2年	後期	①			
		日本語スピーチ		15	2年	前期	①			
	日本語論文		15	2年	後期	①				
	英語討論		15	2年	前期	①				
	英語話術		15	2年	後期	①				
	TOEICⅠ		15	2年	前期	①				
	TOEICⅡ		15	3年	後期	①				
	TOEICⅢ		15	3年	前期	①				
	一般教養	人々の心と社会	社会学	公民	15	1年	前期	②		6単位選択
			考古学		15	1年	後期	②		
			社会生活と法律	公民	15	1年	後期	②		
法学			公民	15	2年	前期	②			
政治学			公民	15	2年	後期	②			
言語文化				15	3年	前期	②			
文化人類学				15	3年	後期	②			
心理学			公民	15	1年	前期	②			
倫理学			公民	15	1年	後期	②			
哲学			公民	15	2年	前期	②			
文学				15	3年	前期	②			
芸術論				15	1年	後期	②			
教育心理学			教職	15	2年	前期	②			
道德教育研究			教職	15	1年	後期	②			
東洋文化論				15	2年	前期	②			
西洋文化論				15	2年	後期	②			
日本文化論				15	3年	前期	②			
時事英語				15	1年	後期	②			
異文化コミュニケーション				15	3年	後期	②			
異文化理解演習				15	2年	後期	②			
ボランティア演習		教職	15	2年	後期	②				
自然と社会		科学的思考		15	1年	後期	②	2単位選択		
		生命と科学		15	1年	前期	②			
		生活と科学		15	2年	前期	②			
健康と社会		保健科学		15	1年	前期	②	2単位選択		
		体の仕組みと病気		15	2年	前期	②			
		スポーツⅠ	教職	15	1年	後期	①			
		スポーツⅡ	教職	15	2年	前期	①			

2)マーケティングコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2			
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2			
	事業貢献論		15	1年	後期	2			
	金融論		15	2年	後期	2		3科目6単位 選択必修	
経営情報論		15	2年	前期	2				
グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2				
人的資源管理論		15	2年	後期	2				
コース必修	マーケティング		15	2年	後期	2	10単位必修		
	経営戦略論		15	3年	前期	2			
	流通論		15	2年	後期	2			
	商業論		15	2年	前期	2			
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2			
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	2	18単位選択		
	経営組織論		15	2年	前期	2			
	消費者行動論		15	2年	前期	2			
	危機管理論		15	3年	後期	2			
	広告論		15	3年	前期	2			
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2			
	欧米企業論		15	3年	前期	2			
	ロジスティクス		15	3年	後期	2			
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	2			
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2			
	経済政策	公民	15	3年	後期	2			
	技術経営		15	3年	後期	2			
	文化経済論		15	3年	前期	2			
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2			
	観光学概論		15	3年	前期	2			
	経営法務	公民	15	2年	後期	2			
	国際労働	公民	15	2年	後期	2			
	経営実践	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期		2	2単位必修 2単位選択
		女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期		2	
		IT経営実践セミナー		15	3年	後期		2	
国際ビジネス実践セミナー			15	3年	前期	2			
観光・まちづくり実践セミナー			15	3年	前期	2			
健康マネジメント系実践セミナー			15	3年	後期	2			
海外ビジネスセミナー			15	1年	後期	1			
海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	単位のほか			
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	2	10単位まで			
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	2	認定			
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	2				
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	2				
インターンシップ			15	3年	後期	2			
マーケティング実践セミナー			15	3年	前期	2			

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)

<アメリカ>
 西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

<中国>
 東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	簿記論		15	2年	後期	2	26単位選択
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	
	HPコンピュータテイング		30	2年	後期	4	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	2	
	情報システム論		30	2年	後期	4	
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
	まちづくり論		15	2年	前期	2	
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	2	
	eビジネス論		15	2年	前期	2	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	4	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	生産システム論		15	3年	前期	2	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	中小企業経営論		15	2年	後期	2	
	経営診断論		15	2年	前期	2	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習		15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	2	
	生活情報論		15	2年	前期	2	
	電子決済論		15	2年	後期	2	
	情報倫理		7	2年	後期	1	
	情報と職業		7	2年	後期	1	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデルコンピュータテイング		30	3年	後期	4	
中国経済事情		15	2年	後期	2		
環境経営論		15	3年	前期	2		
国際金融論		15	3年	後期	2		
文化継承論		15	2年	前期	2		
都市経営論		15	2年	後期	2		
観光事業論		15	3年	後期	2		
空港論		15	3年	前期	2		
地域産業論		15	3年	後期	2		
都市情報論		15	3年	後期	2		
博物館学		15	3年	後期	2		
医療政策学		15	2年	後期	2		
医療経営学		15	2年	後期	2		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2		
地域医療学		15	2年	後期	2		
社会貢献論		15	2年	前期	2		
国際医療協力論		15	2年	前期	2		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2		
感染対策学		15	3年	前期	2		
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2		
医療訴訟論		15	3年	後期	2		
福祉システム論		15	3年	後期	2		
医療システム論		15	3年	後期	2		
生涯スポーツ論	保健	15	1年	後期	2		
体育・スポーツ社会学	保健	15	1年	前期	2		
運動・スポーツ生理学	保健	15	1年	前期	2		
体育・スポーツ史	保健	15	1年	前期	2		
スポーツ医学論	保健	15	1年	後期	2		
トレーニング論	保健	15	2年	前期	2		
スポーツ科学演習Ⅰ	保健	15	2年	前期	1		
スポーツ科学演習Ⅱ	保健	15	2年	後期	1		
スポーツ産業論	保健	15	2年	前期	2		
スポーツマネジメント論	保健	15	2年	後期	2		
健康概論	保健	15	3年	前期	2		
スポーツ行政論	保健	15	3年	後期	2		
レクリエーション基礎実習Ⅰ	保健	15	3年	前期	1		
レクリエーション基礎実習Ⅱ	保健	15	3年	後期	1		
運動心理学	保健	15	1年	前期	2		
スポーツ実技Ⅰ体操	保健	15	1年	前期	1		
スポーツ実技Ⅰ陸上	保健	15	1年	後期	1		
スポーツ心理学	保健	15	2年	後期	2		
スポーツ医学	保健	15	2年	後期	2		
スポーツ実技Ⅱバレーボール	保健	15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅱサッカー	保健	15	2年	後期	1		
スポーツ実技Ⅲ水泳	保健	15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ柔道	保健	15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ剣道	保健	15	2年	後期	1		
バイオメカニクス	保健	15	3年	後期	2		
コーチング論	保健	15	3年	後期	2		
スポーツ栄養学	保健	15	3年	前期	2		
衛生・公衆衛生学	保健	15	3年	後期	2		
スポーツ実技Ⅲダンス	保健	15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳハンドボール	保健	15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳバスケットボール	保健	15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ卓球	保健	15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱバドミントン	保健	15	4年	後期	1		

3)会計・ファイナンスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
ゼミナールⅠ	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位 選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
コース必修	人的資源管理論		15	2年	後期	②	10単位必修
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
コース推奨	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2	18単位選択
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	会社法	公民	15	3年	前期	2	
	流通論		15	2年	後期	②	
経営実践	経営組織論		15	2年	前期	②	2単位必修 2単位選択
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②		
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②		
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習	450	2年	通年	<30>		※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定	
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②		
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②		
インターンシップ		15	3年	後期	②		
会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)
 <アメリカ>
 西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国>
 西洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	広告論		15	3年	前期	②	26単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
医療システム論		15	3年	後期	②		
商業論		15	2年	前期	②		
マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②		
女性経営者論		15	2年	前期	②		
事業構想論		15	2年	後期	②		
起業実務		15	2年	後期	②		
ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②		
HPコンピューティング		30	2年	後期	④		
情報ネットワーク論		15	2年	後期	②		
情報システム論		30	2年	後期	④		
ビジネス英語		15	3年	前期	②		
まちづくり論		15	2年	前期	②		
社会保障論		15	1年	後期	②		
医療管理論		15	1年	前期	②		
医療情報管理学		15	1年	前期	②		
医療安全管理学		15	2年	前期	②		
病院管理論		15	2年	前期	②		
医療環境教育学		15	3年	後期	②		
患者安全管理学		15	3年	前期	②		
医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②		
メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	②		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	②		
スポーツ医学論		15	1年	後期	②		
トレーニング論		15	2年	前期	②		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①		
スポーツ産業論		15	2年	前期	②		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②		
健康概論		15	3年	前期	②		
スポーツ行政論		15	3年	後期	②		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①		
運動心理学		15	1年	前期	②		
スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①		
スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①		
スポーツ心理学		15	2年	後期	②		
スポーツ医学		15	2年	後期	②		
スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①		
スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①		
バイオメカニクス		15	3年	後期	②		
コーチング論		15	3年	後期	②		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	②		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②		
スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①		
レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①		
レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①		

4)女性キャリアマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
学部推奨	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	3科目6単位 選択必修
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
	事業貢献論		15	1年	後期	②	
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
コース必修	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	10単位必修
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
コース推奨	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	18単位選択
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	②	
	会社法	公民	15	3年	前期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
経営実践	消費者行動論		15	2年	前期	②	2単位必修 2単位選択
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	コーポレート・ガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①		
海外ビジネス演習	450	2年	通年	<30>			
フィールドワークⅠ	30	2年	通年	②	※海外ビ ジネス演習は 30単位のほ か10単位ま で認定		
フィールドワークⅡ	30	2年	通年	②			
フィールドワークⅢ	30	3年	通年	②			
フィールドワークⅣ	30	3年	通年	②			
インターンシップ	15	3年	後期	②			
女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修す
 むの科目は認定しない。)
 <アメリカ>
 西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、
 自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国>
 西洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分
 づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由 選択 科目	流通論		15	2年	後期	②	26単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	HPコンピュータテイング	情報	30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論	情報	15	2年	後期	②	
	情報システム論	情報	30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	②	
	生活情報論	情報	15	2年	前期	②	
	電子決済論	情報	15	2年	後期	②	
	情報倫理	情報	7	2年	後期	①	
	情報と職業	情報	7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピュータテイング	情報	30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
文化継承論		15	2年	前期	②		
都市経営論		15	2年	後期	②		
観光事業論		15	3年	後期	②		
空港論		15	3年	前期	②		
地域産業論		15	3年	後期	②		
都市情報論		15	3年	後期	②		
博物館学		15	3年	後期	②		
医療政策学		15	2年	後期	②		
医療経営学		15	2年	後期	②		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	②		
地域医療学		15	2年	後期	②		
社会貢献論		15	2年	前期	②		
国際医療協力論		15	2年	前期	②		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②		
感染対策学		15	3年	前期	②		
クリオタイムマネジメント論		15	3年	後期	②		
医療訴訟論		15	3年	後期	②		
福祉システム論		15	3年	後期	②		
医療システム論		15	3年	後期	②		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	②		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	②		
スポーツ医学論		15	1年	後期	②		
トレーニング論		15	2年	前期	②		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①		
スポーツ産業論		15	2年	前期	②		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②		
健康概論		15	3年	前期	②		
スポーツ行政論		15	3年	後期	②		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①		
運動心理学		15	1年	前期	②		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	①		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	①		
スポーツ心理学		15	2年	後期	②		
スポーツ医科学		15	2年	後期	②		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	①		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	①		
バイオメカニクス		15	3年	後期	②		
コーチング論		15	3年	後期	②		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	②		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	①		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	①		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	①		

5)IT 経営コース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学概論		15	1年	前期	2			
	経営学概論		15	1年	後期	2			
	経営学原理		15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修		
	事業貢献論		15	1年	後期	2			
	マーケティング		15	2年	後期	2			
	金融論		15	2年	後期	2			
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	2			
	人的資源管理論		15	2年	後期	2			
	経営戦略論		15	3年	前期	2			
コース必修	経営情報論		15	2年	前期	2	12単位必修		
	HPコンピューティング	情報	30	2年	後期	4			
	情報ネットワーク論	情報	15	2年	後期	2			
	情報システム論	情報	30	2年	後期	4			
コース推奨	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	2	18単位選択		
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2			
	eビジネス論		15	2年	前期	2			
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	4			
	生産システム論		15	3年	前期	2			
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	2			
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	2			
	生活情報論	情報	15	2年	前期	2			
	電子決済論	情報	15	2年	後期	2			
	情報倫理	情報	7	2年	後期	1			
	情報と職業	情報	7	2年	後期	1			
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	2			
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	2			
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	2			
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	2			
	ビジネスモデルコンシューティング	情報	30	3年	後期	4			
	経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期		2	2単位必修 2単位選択
		会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期		2	
		女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期		2	
		国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期		2	
		観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期		2	
		健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期		2	
		フィールドワークⅠ		30	2年	通年		2	
フィールドワークⅡ			30	2年	通年	2			
フィールドワークⅢ			30	3年	通年	2			
フィールドワークⅣ			30	3年	通年	2			
海外ビジネスセミナー			15	1年	後期	1			
海外ビジネス演習			450	2年	通年	<30>			
インターンシップ			15	3年	後期	2			
IT経営実践セミナー			15	3年	後期	2			

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ノセセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修ずみの科目は認定しない。)
 <アメリカ>
 西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国>
 東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	2	24単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	後期	2	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	
	簿記論		15	2年	後期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	会社法		15	3年	前期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
	まちづくり論		15	2年	前期	2	
	社会保障論		15	1年	後期	2	
	医療管理論		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	2	
	経営組織論		15	2年	前期	2	
	消費者行動論		15	2年	前期	2	
	危機管理論		15	3年	後期	2	
	広告論		15	3年	前期	2	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2	
	欧米企業論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	コーポレートガバナンス		15	3年	後期	2	
	日本経済論		15	3年	後期	2	
	経済政策		15	3年	後期	2	
	技術経営		15	3年	後期	2	
	文化経済論		15	3年	前期	2	
	観光学概論		15	3年	前期	2	
	経営法務		15	2年	後期	2	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	中小企業経営論		15	2年	後期	2	
	経営診断論		15	2年	前期	2	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2	
国際労働		15	2年	後期	2		
中国経済事情		15	2年	後期	2		
環境経営論		15	3年	前期	2		
国際金融論		15	3年	後期	2		
文化継承論		15	2年	前期	2		
都市経営論		15	2年	後期	2		
観光事業論		15	3年	後期	2		
空港論		15	3年	前期	2		
地域産業論		15	3年	後期	2		
都市情報論		15	3年	後期	2		
博物館学		15	3年	後期	2		
医療政策学		15	2年	後期	2		
医療経営学		15	2年	後期	2		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2		
地域医療学		15	2年	後期	2		
社会貢献論		15	2年	前期	2		
国際医療協力論		15	2年	前期	2		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2		
感染対策学		15	3年	前期	2		
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2		
医療訴訟論		15	3年	後期	2		
福祉システム論		15	3年	後期	2		
医療システム論		15	3年	後期	2		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	2		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	2		
スポーツ医学論		15	1年	後期	2		
トレーニング論		15	2年	前期	2		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1		
スポーツ産業論		15	2年	前期	2		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2		
健康概論		15	3年	前期	2		
スポーツ行政論		15	3年	後期	2		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1		
運動心理学		15	1年	前期	2		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	1		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	1		
スポーツ心理学		15	2年	後期	2		
スポーツ医科学		15	2年	後期	2		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	1		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	1		
バイオメカニクス		15	3年	後期	2		
コーチング論		15	3年	後期	2		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	2		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ バドミントン		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	1		

6)国際ビジネスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2			
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2			
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2			
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位 選択必修		
	マーケティング		15	2年	後期	②			
	金融論		15	2年	後期	②			
	経営情報論		15	2年	前期	②			
	人的資源管理論		15	2年	後期	②			
	経営戦略論		15	3年	前期	②			
コース必修	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2	4単位必修		
	ビジネス英語		15	3年	前期	2			
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	②	18単位選択		
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②			
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②			
	欧米企業論		15	3年	前期	②			
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②			
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②			
	経済政策	公民	15	3年	後期	②			
	文化経済論		15	3年	前期	②			
	観光学概論		15	3年	前期	②			
	経営法務	公民	15	2年	後期	②			
	eビジネス論		15	2年	前期	②			
	直接投資論		15	3年	後期	②			
	電子決済論		15	2年	後期	②			
	国際労働	公民	15	2年	後期	②			
	中国経済事情		15	2年	後期	②			
	環境経営論		15	3年	前期	②			
	国際金融論		15	3年	後期	②			
	空港論		15	3年	前期	②			
	経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期		②	2単位必修 2単位選択
		会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期		②	
		女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期		②	
		IT経営実践セミナー		15	3年	後期		②	
		観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期		②	
		健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期		②	
		海外ビジネスセミナー		15	1年	後期		①	
		海外ビジネス演習	450	2年	通年	<30>		②	
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	30単位のほ			
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	か10単位ま			
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	で認定			
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②				
インターンシップ			15	3年	後期	②			
国際ビジネス実践セミナー			15	3年	前期	2			

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修ずみの科目は認定しない。)
 <アメリカ>
 西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国>
 東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由 選択 科目	流通論		15	2年	後期	②	32単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	④	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保険論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メタカルリクス・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジメント・エコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②		
ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②		
プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②		
プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②		
ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④		
文化継承論		15	2年	前期	②		
都市経営論		15	2年	後期	②		
観光事業論		15	3年	後期	②		
地域産業論		15	3年	後期	②		
都市情報論		15	3年	後期	②		
博物館学		15	3年	後期	②		
医療政策学		15	2年	後期	②		
医療経営学		15	2年	後期	②		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	②		
地域医療学		15	2年	後期	②		
社会貢献論		15	2年	前期	②		
国際医療協力論		15	2年	前期	②		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②		
感染対策学		15	3年	前期	②		
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②		
医療訴訟論		15	3年	後期	②		
福祉システム論		15	3年	後期	②		
医療システム論		15	3年	後期	②		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	②		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	②		
スポーツ医学論		15	1年	後期	②		
トレーニング論		15	2年	前期	②		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①		
スポーツ産業論		15	2年	前期	②		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②		
健康概論		15	3年	前期	②		
スポーツ行政論		15	3年	後期	②		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①		
運動心理学		15	1年	前期	②		
スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱ陸上		15	1年	後期	①		
スポーツ心理学		15	2年	後期	②		
スポーツ医科学		15	2年	後期	②		
スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①		
スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①		
バイオメカニクス		15	3年	後期	②		
コーチング論		15	3年	後期	②		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	②		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②		
スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①		
レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①		
レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①		

7)観光・まちづくりコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
学部推奨	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	3科目6単位 選択必修
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
	事業貢献論		15	1年	後期	2	
	マーケティング		15	2年	後期	2	
	金融論		15	2年	後期	2	
	経営情報論		15	2年	前期	2	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2	
	人的資源管理論		15	2年	後期	2	
経営戦略論		15	3年	前期	2	2単位必修	
まちづくり論		15	2年	前期	2		
コース必修	流通論		15	2年	後期	2	10単位選択
コース推奨	商業論		15	2年	前期	2	
	会社法	公民	15	3年	前期	2	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	2	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	2	
	経済政策	公民	15	3年	後期	2	
	文化経済論		15	3年	前期	2	
	観光学概論		15	3年	前期	2	
	経営法務	公民	15	2年	後期	2	
	eビジネス論		15	2年	前期	2	
経営実践	国際労働	公民	15	2年	後期	2	2単位必修 2単位選択
	環境経営論		15	3年	前期	2	
	文化継承論		15	2年	前期	2	
	都市経営論		15	2年	後期	2	
	観光事業論		15	3年	後期	2	
	空港論		15	3年	前期	2	
	地域産業論		15	3年	後期	2	
	都市情報論		15	3年	後期	2	
	博物館学		15	3年	後期	2	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2	
会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	2		
女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2		
Ⅱ経営実践セミナー		15	3年	後期	2		
国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	2		
健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2		
フィールドワークⅠ		30	2年	通年	2	※海外ビジ ネス演習は 30単位のほ か10単位ま で認定	
フィールドワークⅡ		30	2年	通年	2		
フィールドワークⅢ		30	3年	通年	2		
フィールドワークⅣ		30	3年	通年	2		
海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	1		
海外ビジネス演習		450	2年	通年	30		
インターンシップ		15	3年	後期	2		
観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	2		

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日انسセミナーを必ず履修のこと。
 ※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修す
 みの科目は認定しない。)
 <アメリカ>
 西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、
 自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
 <中国>
 東洋文化論(2)、中国語Ⅰ(1)、中国語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分
 づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	34単位選 択 ※学部推 奨、コース 推奨、経営 実践で指定 した単位 は、自由選 択科目とし て加算す る。
	簿記論		15	2年	後期	2	
	コーポレートファイナンス		15	2年	前期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	HPコンピュータテイング		30	2年	後期	2	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	2	
	情報システム論		30	2年	後期	2	
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
	社会保険論		15	1年	後期	2	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	2	
	経営組織論		15	2年	前期	2	
	消費者行動論		15	2年	前期	2	
	危機管理論		15	3年	後期	2	
	広告論		15	3年	前期	2	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	2	
	欧米企業論		15	3年	前期	2	
	ロジスティクス		15	3年	後期	2	
	技術経営		15	3年	後期	2	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	2	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	4	
	マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2	
	生産システム論		30	3年	前期	4	
	直接投資論		15	3年	後期	2	
	中小企業経営論		15	2年	後期	2	
	経営診断論		15	2年	前期	2	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	2	
	情報処理演習		15	1年	後期	2	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	2	
	生活情報論		15	2年	前期	2	
	電子決済論		15	2年	後期	2	
情報倫理		7	2年	後期	1		
情報と職業		7	2年	後期	1		
ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2		
ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2		
プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2		
プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2		
ビジネスモデルコンピュータテイング		30	3年	後期	4		
中国経済事情		15	2年	後期	2		
国際金融論		15	3年	後期	2		
医療政策学		15	2年	後期	2		
医療経営学		15	2年	後期	2		
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2		
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2		
地域医療学		15	2年	後期	2		
社会貢献論		15	2年	前期	2		
国際医療協力論		15	2年	前期	2		
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2		
感染対策学		15	3年	前期	2		
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2		
医療新論		15	3年	後期	2		
福祉システム論		15	3年	後期	2		
医療システム論		15	3年	後期	2		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	2		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	2		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	2		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	2		
スポーツ医学論		15	1年	後期	2		
トレーニング論		15	2年	前期	2		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	1		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	1		
スポーツ産業論		15	2年	前期	2		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	2		
健康観察論		15	3年	前期	2		
スポーツ行政論		15	3年	後期	2		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	1		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	1		
運動心理学		15	1年	前期	2		
スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	1		
スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	1		
スポーツ心理学		15	2年	後期	2		
スポーツ医学論		15	2年	後期	2		
スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	1		
スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	1		
スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	1		
バイオメカニクス		15	3年	後期	2		
コーチング論		15	3年	後期	2		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	2		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	2		
スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	1		
スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	1		
レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	1		
レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	1		

8)医療マネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学概論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
学部推奨	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	3科目6単位 選択必修
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
	事業貢献論		15	1年	後期	②	
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
コース必修	経営戦略論		15	3年	前期	②	18単位必修
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	2	
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	②	18単位選択
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	
会計・ファイナンス実践セミナー			15	3年	後期	②	
女性キャリアマネジメント実践セミナー			15	3年	前期	②	
IT経営実践セミナー			15	3年	後期	②	
国際ビジネス実践セミナー			15	3年	前期	②	
観光・まちづくり実践セミナー			15	3年	前期	②	
フィールドワークⅠ			30	2年	通年	②	
フィールドワークⅡ			30	2年	通年	②	
フィールドワークⅢ			30	3年	通年	②	
フィールドワークⅣ			30	3年	通年	②	
海外ビジネスセミナー			15	1年	後期	①	
海外ビジネス演習			450	2年	通年	<30>	
インターシップ			15	3年	後期	②	
健康マネジメント系実践セミナー			15	3年	後期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日本語セミナーを必ず履修のこ。履修のこ。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)

<アメリカ>
西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
<中国>
東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	18単位選択 ※学部推奨、コース実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピュータテイング		30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マナジリアルエコノミクス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②		
ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②		
プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②		
プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②		
ビジネスモデルコンピュータテイング		30	3年	後期	④		
中国経済事情		15	2年	後期	②		
環境経営論		15	3年	前期	②		
国際金融論		15	3年	後期	②		
文化継承論		15	2年	前期	②		
都市経営論		15	2年	後期	②		
観光事業論		15	3年	後期	②		
空港論		15	3年	前期	②		
地域産業論		15	3年	後期	②		
都市情報論		15	3年	後期	②		
博物館学		15	3年	後期	②		
生涯スポーツ論		15	1年	後期	②		
体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②		
運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②		
体育・スポーツ史		15	1年	前期	②		
スポーツ医学論		15	1年	後期	②		
トレーニング論		15	2年	前期	②		
スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①		
スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①		
スポーツ産業論		15	2年	前期	②		
スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②		
健康概論		15	3年	前期	②		
スポーツ行政論		15	3年	後期	②		
レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①		
レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①		
運動心理学		15	1年	前期	②		
スポーツ実技Ⅰ 体操		15	1年	前期	①		
スポーツ実技Ⅰ 陸上		15	1年	後期	①		
スポーツ心理学		15	2年	後期	②		
スポーツ医科学		15	2年	後期	②		
スポーツ実技Ⅱ バレーボール		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅱ サッカー		15	2年	後期	①		
スポーツ実技Ⅲ 水泳		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ 柔道		15	2年	前期	①		
スポーツ実技Ⅲ 剣道		15	2年	後期	①		
バイオメカニクス		15	3年	後期	②		
コーチング論		15	3年	後期	②		
スポーツ栄養学		15	3年	前期	②		
衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②		
スポーツ実技Ⅲ ダンス		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳ ハンドボール		15	3年	前期	①		
スポーツ実技Ⅳ バスケットボール		15	3年	後期	①		
レクリエーション実技Ⅰ 卓球		15	4年	前期	①		
レクリエーション実技Ⅱ バドミントン		15	4年	後期	①		

9)スポーツマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考		
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修		
	会計学総論		15	1年	前期	2			
	経済学概論		15	1年	後期	2			
	経営学原理		15	2年	前期	2			
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2			
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2			
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2			
学部推奨	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	3科目6単位 選択必修		
	事業貢献論		15	1年	後期	2			
	マーケティング		15	2年	後期	2			
	金融論		15	2年	後期	2			
	経営情報論		15	2年	前期	2			
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	2			
	人的資源管理論		15	2年	後期	2			
コース必修	経営戦略論		15	3年	前期	2	24単位必修		
	生涯スポーツ論	保健	15	1年	後期	1			
	体育・スポーツ社会学	保健	15	1年	前期	2			
	運動・スポーツ生理学	保健	15	1年	前期	2			
	体育・スポーツ史	保健	15	1年	前期	2			
	スポーツ医学論	保健	15	1年	後期	2			
	トレーニング論	保健	15	2年	前期	2			
	スポーツ科学演習Ⅰ	保健	15	2年	前期	1			
	スポーツ科学演習Ⅱ	保健	15	2年	後期	1			
	スポーツ産業論	保健	15	2年	前期	2			
	スポーツマネジメント論	保健	15	2年	後期	2			
	健康概論	保健	15	3年	前期	2			
	スポーツ行政論	保健	15	3年	後期	2			
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	保健	15	3年	前期	1			
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	保健	15	3年	後期	1			
	コース推奨	運動心理学	保健	15	1年	前期		2	26単位選択
		スポーツ実技Ⅰ体操	保健	15	1年	前期		1	
		スポーツ実技Ⅰ陸上	保健	15	1年	後期		1	
		スポーツ心理学	保健	15	2年	後期		2	
		スポーツ医学	保健	15	2年	後期		2	
		スポーツ実技Ⅱバレーボール	保健	15	2年	前期		1	
		スポーツ実技Ⅱサッカー	保健	15	2年	後期		1	
		スポーツ実技Ⅲ水泳	保健	15	2年	前期		1	
		スポーツ実技Ⅲ柔道	保健	15	2年	前期		1	
スポーツ実技Ⅲ剣道		保健	15	2年	後期	1			
バイオメカニクス		保健	15	3年	後期	2			
コーチング論		保健	15	3年	後期	2			
スポーツ栄養学		保健	15	3年	前期	2			
衛生・公衆衛生学		保健	15	3年	後期	2			
スポーツ実技Ⅲダンス		保健	15	3年	前期	1			
スポーツ実技Ⅳハンドボール		保健	15	3年	前期	1			
スポーツ実技Ⅳバスケットボール		保健	15	3年	後期	1			
レクリエーション実技Ⅰ卓球		保健	15	4年	前期	1			
レクリエーション実技Ⅱバドミントン		保健	15	4年	後期	1			
経営実践		マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2	2単位必修 2単位選択	
		会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	2		
		女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2		
		IT経営実践セミナー		15	3年	後期	2		
		国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	2		
		観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	2		
		フィールドワークⅠ		30	2年	通年	2		
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	2			
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	2			
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	2			
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	1			
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>			
	インターンシップ		15	3年	後期	2			
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2			
	※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外ビジネスセミナーを必ず履修のこと。 ※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修済みの科目は認定しない。)								
	＜アメリカ＞ 西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)								
	＜中国＞ 東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化コミュニケーション(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)								
	区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数		備考
	自由選択科目	流通論		15	2年	後期	2		4単位選択
		商業論		15	2年	前期	2		
マーケティング・コミュニケーション			15	3年	前期	2			
簿記論			15	2年	後期	2			
コーポレート・ファイナンス			15	2年	前期	2			
管理会計論			15	3年	後期	2			
会社法			15	3年	前期	2			
女性経営者論			15	2年	前期	2			
事業構想論			15	2年	後期	2			
起業実務			15	2年	後期	2			
ベンチャービジネス論			15	3年	後期	2			
HPコンピューティング			30	2年	後期	4			
情報ネットワーク論			15	2年	後期	2			
情報システム論			30	2年	後期	4			
ビジネス英語			15	3年	前期	2			
まちづくり論			15	2年	前期	2			
社会保険論			15	1年	後期	2			
医療管理学			15	1年	前期	2			
医療情報管理学			15	1年	前期	2			
医療安全管理学			15	2年	前期	2			
病院管理論			15	2年	前期	2			
医療環境教育学			15	3年	後期	2			
患者安全管理学			15	3年	前期	2			
医療オペレーション・マネジメント論			15	3年	前期	2			
メディカルリスク・マネジメント論			15	3年	後期	2			
経営組織論			15	2年	前期	2			
消費者行動論			15	2年	前期	2			
危機管理論			15	3年	後期	2			
広告論			15	3年	前期	2			
マーケティングリサーチ			15	3年	後期	2			
欧米企業論			15	3年	前期	2			
ロジスティクス			15	3年	後期	2			
コーポレートガバナンス			15	3年	後期	2			
日本経済論			15	3年	後期	2			
経済政策			15	3年	後期	2			
技術経営			15	3年	後期	2			
文化経済論			15	3年	前期	2			
ビジネスモデル論			15	3年	前期	2			
観光学概論			15	3年	前期	2			
経営法務			15	2年	後期	2			
eビジネス論		15	2年	前期	2				
計量モデル分析論		30	1年	後期	4				
マネジリアルエコノミクス		15	3年	前期	2				
生産システム論		15	3年	前期	2				
直接投資論		15	3年	後期	2				
中小企業経営論		15	2年	後期	2				
経営診断論		15	2年	前期	2				
リーダーシップ論		15	3年	後期	2				
情報処理演習		15	1年	後期	2				
マルチメディア演習		15	2年	前期	2				
生活情報論		15	2年	前期	2				
電子決済論		15	2年	後期	2				
情報倫理		7	2年	後期	1				
情報と職業		7	2年	後期	1				
ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	2				
ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	2				
プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	2				
プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	2				
ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	4				
国際労働		15	2年	後期	2				
中国経済事情		15	2年	後期	2				
環境経営論		15	3年	前期	2				
国際金融論		15	3年	後期	2				
文化継承論		15	2年	前期	2				
都市経営論		15	2年	後期	2				
観光事業論		15	3年	後期	2				
空港論		15	3年	前期	2				
地域産業論		15	3年	後期	2				
都市情報論		15	3年	後期	2				
博物館学		15	3年	後期	2				
医療政策学		15	2年	後期	2				
医療経営学		15	2年	後期	2				
ヒューマンファクター論		15	2年	後期	2				
医療・福祉支援学		15	2年	前期	2				
地域医療学		15	2年	後期	2				
社会貢献論		15	2年	前期	2				
国際医療協論		15	2年	前期	2				
医療コミュニケーション学		15	3年	前期	2				
感染対策学		15	3年	前期	2				
クオリティマネジメント論		15	3年	後期	2				
医療訴訟論		15	3年	後期	2				
福祉システム論		15	3年	後期	2				
医療システム論		15	3年	後期	2				

10)教職「公民」履修科目

(マーケティング、会計・ファイナンス、女性キャリアマネジメント、国際ビジネス、観光・まちづくり、医療マネジメントのいずれかのコースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2						
		教育原理	15			2							
	教育の基礎理論に関する科目	教育心理学	15			2							
		教育制度論	15				2						
		教育経営論	15					②					
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	15						2				
		公民科教育法Ⅰ	15					2					
		公民科教育法Ⅱ	15						2				
		道徳教育研究	15		2								
		特別活動	15				2						
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育方法論	15							2			
		生徒指導	15					2					
	教育実習	教育相談	15							2			
		事前・事後指導	7									1	
	教職実践演習	教育実習Ⅰ	15								2		
教職実践演習		15										2	
	総合演習	15						②					
	計			0	2	4	6	4	8	3	2	29	
教科に関する科目	法学・政治学	法学	15			2							
		社会生活と法律	15		2								
		政治学	15				2						
		会社法	15			2							
		経営法務	15				2						
		会計学総論	15		2								
		経営学原理	15			2							
	社会学・経済学	経営学概論	15	2									
		経済学概論	15	2									
		日本経済論	15						2				
		国際労働	15				2						
		グローバルマネジメント	15			2							
		経済政策	15						2				
		社会学	15	2						2			
	哲学、倫理学、宗教学、心理学	コーポレートガバナンス	15							2			
		倫理学	15		2								
		哲学	15			2							
	心理学	15	2										
	計		8	6	10	6	0	6	0	0	36		
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	15				2					2		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2							
	体育	スポーツⅠ	15		1								
		スポーツⅡ	15			1							
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1									
		英語Ⅱ	15		1								
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4							
	計		1	2	7	0	0	0	0	0	10		
	計		9	10	21	14	4	14	3	2	77		

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含まない。

1 1)教職「情報」履修科目

(IT経営コースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考			
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期				
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2								
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理	15			2									
		教育心理学	15			2									
		教育制度論	15				2								
		教育経営論	15						②						
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	15							2					
		情報科教育法Ⅰ	15						2						
		情報科教育法Ⅱ	15								2				
		道徳教育研究	15		2										
		特別活動	15					2							
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育方法論	15								2				
		生徒指導	15						2						
		教育相談	15								2				
	教育実習	事前・事後指導	7									1			
		教育実習Ⅰ	15									2			
教職実践演習	教職実践演習	15											2		
	総合演習	15							②						
	計		0	2	4	6	4	8	3	2				29	
教科に関する科目	情報社会及び情報倫理	情報倫理	7				1								
	コンピュータ及び情報処理	情報処理概論	15		2										
		情報処理演習	15		2										
		インターネット基礎論	30	4											
	情報システム	計量モデル分析論	30		4										
		情報システム論	30				4								
		ビジネスモデルコンピューティング	30						4						
		プログラミング演習Ⅰ	15					2							
	情報通信ネットワーク	プログラミング演習Ⅱ	15							2					
		情報ネットワーク論	15				2								
		HPコンピューティング	30				4								
		ネットワーク演習Ⅰ	15					2							
	マルチメディア表現及び技術	ネットワーク演習Ⅱ	15							2					
マルチメディア情報論		30		4											
マルチメディア演習		15			2										
情報と職業	情報と職業	7				1									
	計		4	12	2	12	4	8	0	0				42	
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	15				2									
	電子決裁論	15				2									
	コーポレート・ファイナンス	15			2										
	生活情報論	15			2										
	計		0	0	4	4	0	0	0	0				8	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2									
	体育	スポーツⅠ	15		1										
		スポーツⅡ	15			1									
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1											
		英語Ⅱ	15		1										
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4									
	計		1	2	7	0	0	0	0	0				10	
			5	16	17	22	8	16	3	2				89	

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

1 2)教職「保険体育」履修科目

(スポーツマネジメントコースに所属すること)

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数(数字は必修・丸数字は選択)								備考		
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期			
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2							
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理	15			2								
		教育心理学	15			2								
		教育制度論	15				2							
	教育課程及び指導法に関する科目	教育経営論	15						②					
		教育課程論	15							2				
		保健体育科教育法Ⅰ	15			2								
		保健体育科教育法Ⅱ	15				2							
		保健体育科教育法Ⅲ	15					2						
		保健体育科教育法Ⅳ	15							2				
		道徳教育研究	15		2									
	特別活動	15				2								
	教育方法論	15								2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導	15						2					
	教育相談	15								2				
	教育実習	事前・事後指導	7									1		
		教育実習Ⅰ	15									2		
	教職実践演習	教育実習Ⅱ	30											4
		教職実践演習	15											2
	総合演習	15							②					
	計		0	2	6	8	4	8	3	6			37	
教科に関する科目	体育実技	スポーツ実技Ⅰ体操	15	1										
		スポーツ実技Ⅰ陸上競技	15		1									
		スポーツ実技Ⅱバレーボール	15				1							
		スポーツ実技Ⅱサッカー	15					1						
		スポーツ実技Ⅲ水泳	15				1							
		スポーツ実技Ⅲ柔道	15				1							
		スポーツ実技Ⅲ剣道	15					1						
		スポーツ実技Ⅲダンス	15						1					
		スポーツ実技Ⅳハンドボール	15						1					
		スポーツ実技Ⅳバスケットボール	15							1				
		レクリエーション実技Ⅰ卓球	15									1		
		レクリエーション実技Ⅱバドミントン	15										1	
		スポーツ科学演習Ⅰ	15				1							
		スポーツ科学演習Ⅱ	15					1						
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	15						1						
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	15							1					
	体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学及び運動学	スポーツ産業論	15			2								
		スポーツマネジメント論	15				2							
		スポーツ行政論	15							2				
		運動心理学	15	2										
		スポーツ心理学	15				2							
		体育・スポーツ社会学	15	2										
		生涯スポーツ論	15		2									
		トレーニング論	15			2								
		コーチング論	15								2			
		バイオメカニクス	15								2			
	生理学	体育・スポーツ史	15	2										
		運動・スポーツ生理学	15	2										
	衛生学及び公衆衛生学	スポーツ栄養学	15						2					
		衛生・公衆衛生学	15							2				
	学校保健	スポーツ医学論	15		2									
		健康概論	15						2					
		スポーツ医科学	15					2						
	計		9	5	8	9	7	10	1	1			50	
教科又は教職に関する科目	ボランティア演習	15				2							2	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	15				2								
	体育	スポーツⅠ	15		1									
		スポーツⅡ	15			1								
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1										
		英語Ⅱ	15		1									
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30				4							
	計		1	2	7	0	0	0	0	0			10	
	計		10	9	21	19	11	18	4	7			99	

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含まない。

リハビリテーション学部 理学療法専攻専門科目

分類	科目名	90分 授業数	単位数 (数字:必修、○数字:選択)								備考	
			1年		2年		3年		4年			
			前	後	前	後	前	後	前	後		
基礎理学療法学	理学療法学概論	15		2				2				通年
	理学療法学研究法	15					2					
	理学療法学研究法演習	15						2				
	理学療法学研究法特論	30								2		
理学療法評価学	理学療法評価診断学	15			2							通年
	理学療法評価診断学実習	15						1				
	神経症候学	15			2							
	生体情報分析学	7					1					
	病態運動分析学	7					1					
	体表解剖学 (PT治療学)	7			1							
	理学療法管理学概論	7						1				
理学療法治療学	日常生活活動学	15			2							通年
	日常生活活動学実習	15			1							
	運動療法学概論	15			2							
	義肢装具学演習	22					2					
	物理療法学	15				2						
	物理療法学実習	15				1						
	運動器障害理学療法学	15				2						
	運動器障害理学療法学実習	22					1					
	神経筋障害理学療法学	15					2					
	神経筋障害理学療法学実習	22						1				
	内部障害理学療法学	15					2					
	内部障害理学療法学実習	15						1				
	発達障害理学療法学	15					2					
	理学療法学特論Ⅰ (スポーツ)	7									1	
	理学療法学特論Ⅱ (安全管理)	7									1	
理学療法学セミナー	15									1		
地域理学療法学	老年期障害理学療法学	15					2					通年
	地域理学療法学	15					2					
	日常生活環境学	15			2							
臨床実習	臨床実習Ⅰ	22		1								通年
	臨床実習Ⅱ	90						4				
	臨床実習Ⅲ-1	180							8			
	臨床実習Ⅲ-2	180								8		

リハビリテーション学部 作業療法専攻専門科目

分類	科目名	90分 授業数	単位数 (数字:必修、○数字:選択)								備考	
			1年		2年		3年		4年			
			前	後	前	後	前	後	前	後		
基礎作業療法学	作業療法概論	15		2								通年
	基礎作業学	15			2							
	基礎作業学実習Ⅰ	22			1							
	基礎作業学実習Ⅱ	22			1							
作業療法評価学	作業療法評価学	15			2							3単位選択必修
	作業療法評価学実習	22				1						
	身体障害作業療法学実習	22						①				
	精神障害作業療法学実習	22						①				
	発達障害作業療法学演習	15				①						
	高次脳機能作業療法学演習	15							①			
	運動学演習	15				1						
	臨床体表解剖学	15		1								
作業療法治療学	身体障害作業療法学Ⅰ	15						2				3単位選択必修
	身体障害作業療法学Ⅱ	15						2				
	精神障害作業療法学Ⅰ	15			2							
	精神障害作業療法学Ⅱ	15			2	2						
	発達障害作業療法学	15			2							
	老年期障害作業療法学	15				2						
	高次脳機能作業療法学	15					2					
	義肢装具学実習	15						1				
	作業療法学特論Ⅰ	7						①				
	作業療法学特論Ⅱ	7							①			
	作業療法学特論Ⅲ	7								①		
	作業療法学特論Ⅳ	7							①			
	作業療法学特論Ⅴ	7							①			
	作業療法学研究法	15						1				
	作業療法学研究法演習	15							1			
	作業療法学研究法特論	30								2		
	作業療法総合技術演習	15							1			
	作業療法学セミナー	15									1	
作業療法管理学概論	7							1				
地域作業療法学	日常生活活動学	15					2					通年
	日常生活活動学実習	22						1				
	地域作業療法学	15						2				
	地域作業療法学演習	15							1			
臨床実習	臨床実習Ⅰ	22			1							通年
	臨床実習Ⅱ	90							4			
	臨床実習Ⅲ-1	180								8		
	臨床実習Ⅲ-2	180									8	

リハビリテーション学部 理学療法専攻 専門科目 カリキュラム

授業科目の名称	90分 授業数	単位数(数字:必修、○数字:選択)								備考		
		1年		2年		3年		4年				
		前	後	前	後	前	後	前	後			
理学療法 専門科目	理学療法概論	15		2								通年
	理学療法技術演習Ⅰ	15					1					
	理学療法技術演習Ⅱ	15					1					
	理学療法学研究法	15					1					
	理学療法学研究法演習	15						1				
	理学療法学研究法特論	30								2		
	理学療法評価診断学Ⅰ	15			1							
	理学療法評価診断学Ⅱ	15				1						
	理学療法評価診断学演習	22					1					
	理学療法評価診断学実習	22						1				
	物理療法学	15			1							
	物理療法学実習	22				1						
	義肢装具学	15				1						
	義肢装具学実習	22					1					
	運動療法学	15			1							
	運動療法学実習	22					1					
	運動器障害理学療法学	15				1						
	運動器障害理学療法学実習	22						1				
	神経筋障害理学療法学	15					1					
	神経筋障害理学療法学実習	22							1			
	内部障害理学療法学	15					1					
	内部障害理学療法学実習	22							1			
	発達障害理学療法学	15					1					
	老年期障害理学療法学	15					1					
	地域理学療法学セミナー	15					1					
	日常生活環境学	15					1					
	日常生活活動学	15			1							
	日常生活活動学実習	22				1						
	理学療法管理学概論	7						1				
	理学療法技術特論Ⅰ	7						①				
	理学療法技術特論Ⅱ	7						①				
	理学療法技術特論Ⅲ	7							①			
	理学療法技術特論Ⅳ	7								①		
理学療法学セミナー	15									1		
臨床実習Ⅰ	22		1									
臨床実習Ⅱ	90						4					
臨床実習Ⅲ-1	180							8				
臨床実習Ⅲ-2	180							8				

リハビリテーション学部 作業療法専攻 専門科目 カリキュラム

授業科目の名称	90分 授業数	単位数(数字:必修、○数字:選択)								備考		
		1年		2年		3年		4年				
		前	後	前	後	前	後	前	後			
作業療法 専門科目	作業療法概論	15		2								通年
	作業療法学研究法	15					1					
	作業療法学研究法演習	15						1				
	作業療法学研究法特論	30								2		
	作業療法評価学	15				1						
	作業療法評価学実習	22						1				
	義肢装具学	7					1					
	義肢装具学実習	22							1			
	基礎作業学	15				1						
	基礎作業学実習Ⅰ	22				1						
	基礎作業学実習Ⅱ	22					1					
	身体障害作業療法学Ⅰ	15					1					
	身体障害作業療法学Ⅱ	15						1				
	身体障害作業療法学実習	22							1			
	精神障害作業療法学Ⅰ	15				1						
	精神障害作業療法学Ⅱ	15					1					
	精神障害作業療法学実習	22						1				
	発達障害作業療法学	15						1				
	発達障害作業療法学実習	22							1			
	老年期障害作業療法学	15					1					
	高次脳機能作業療法学	15						1				
	高次脳機能作業療法学演習	15							1			
	日常生活活動学	15					1					
	日常生活活動学実習	22						1				
	レクリエーション論	7					1					
	地域作業療法学	15						1				
	地域作業療法学演習	15							1			
	日常生活環境学	15						1				
	作業療法学特論Ⅰ	7						①				
	作業療法学特論Ⅱ	7							①			
	作業療法学特論Ⅲ	7								①		
	作業療法学特論Ⅳ	7									①	
	作業療法管理学概論	7							1			
作業療法学セミナー	15									1		
臨床実習Ⅰ	22		1									
臨床実習Ⅱ	90						4					
臨床実習Ⅲ-1	180							8				
臨床実習Ⅲ-2	180							8				

3)大学院健康支援学研究所

種別	領域	科目	単位数	必修 選択	期	修得単位 合計30単位
基礎科目		健康支援学特論	2	必修	前期	必修 6単位
		健康支援学研究法	2	必修	前期	
		健康行動支援学特論	2	必修	後期	
基本科目	リハビリテーション 健康支援学	運動障害学特論Ⅰ	2	選択	前期	選択14単位 (演習2単位含む)
		運動障害学特論Ⅱ	2	選択	後期	
		病態運動学特論	2	選択	前期	
		認知機能障害学特論	2	選択	後期	
		精神障害学特論	2	選択	前期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	生活健康支援学	生活活動学特論	2	選択	前期	
		生活環境学特論	2	選択	後期	
		運動健康支援学特論	2	選択	前期	
		心理社会健康支援学特論	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	関連科目	生体構造学特論	2	選択	後期	
		生体機能科学特論	2	選択	後期	
医療安全管理学特論		2	選択	前期		
総合科目	修士論文研究 特定課題研究	健康支援学特別研究	10	必修	通年	必修10単位

B 学事暦

2018年 4月					2018年 5月					2018年 6月							
日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事
1	日	x				1	火	○			星城高ブレキャンバスライフ	1	金	○	⑦	⑦	
2	月	○			辞令交付式 1・4年生 健康診断 4年生オリエンテーション リハ PC配布・初期導入講座	2	水	○				2	土	□			OT4年生:臨床実習Ⅲ-1終了 OC③
3	火	○			入学式	3	木	x			憲法記念日	3	日	x			
4	水	○			2・3年生 健康診断 2・3年生 オリエンテーション	4	金	x			みどりの日	4	月	○	⑧	⑧	
5	木	○			(院)履修登録締切 1年生オリエンテーション 履修登録第1次締切 課長会議	5	土	x			こどもの日	5	火	○	⑧	⑧	大学説明会(本学) OC④
6	金	○				6	日	x				6	水	○	⑧	⑧	リハ専任教授会 OC④
7	土	△				7	月	○	④	④		7	木	○	⑧	⑧	課長会議
8	日	x				8	火	○	④	④	OC①	8	金	○	⑧	⑧	
9	月	○	①	①	前期開始 リハ4年生:臨床実習Ⅲ-1開始 (院)前期開始	9	水	○	④	④	リハ専任教授会 協議会 OC①	9	土	△			オープンキャンパス① OC④
10	火	○	①	①		10	木	○	④	④	課長会議	10	日	x			
11	水	○	①	①	リハ専任教授会 協議会	11	金	○	④	④		11	月	○	⑨	⑨	リハ4年生:臨床実習Ⅲ-2開始
12	木	○	①	①	課長会議	12	土	△			啓明学園高校3年OPC] OC①	12	火	○	⑨	⑨	
13	金	○	①	①	履修登録最終締切 (院)履修登録変更締切	13	日	x				13	水	○	⑨	⑨	協議会
14	土	□			リハ新入生オリエンテーション合宿	14	月	○	⑤	⑤		14	木	○	⑨	⑨	課長会議 学長会議
15	日	x				15	火	○	⑤	⑤		15	金	○	⑨	⑨	大学説明会(名古屋)
16	月	○	②	②		16	水	○	⑤	⑤	リハ学部会議 経営教授会	16	土	□			第1回公開講演会(丸の内キャンパス)
17	火	○	②	②		17	木	○	⑤	⑤	(営)公務員合同説明会 学長会議 課長会議	17	日	x			
18	水	○	②	②	常任理事会 リハ学部会議 経営教授会 (院)研究科委員会 (院)新入生研究指導員決定	18	金	○	⑤	⑤		18	月	○	⑩	⑩	
19	木	○	②	②	課長会議 学長会議	19	土	□				19	火	○	⑩	⑩	常任理事会 理事・部門長懇談会 戦略会議 OC⑤
20	金	○	②	②		20	日	x				20	水	○	⑩	⑩	OC⑤ リハ学部会議 経営教授会
21	土	△				21	月	○	⑥	⑥		21	木	○	⑩	⑩	課長会議
22	日	x				22	火	○	⑥	⑥	戦略会議 OC②	22	金	○	⑩	⑩	
23	月	○	③	③		23	水	○	⑥	⑥	OC② 方針計画発表会(中期計画含む)	23	土	△			春季保護者教育懇談会 後援会総会 OC⑤
24	火	○	③	③	戦略会議	24	木	○	⑥	⑥	課長会議	24	日	x			
25	水	○	③	③	第2回学内就職説明会(4ゼミ次第) 事務長会議	25	金	○	⑥	⑥		25	月	○	⑪	⑪	
26	木	○	③	③	課長会議	26	土	△			理事会、評議員会 PT4年生:臨床実習Ⅲ-1終了 OC② 春の私立大学展	26	火	○	⑪	⑪	OC⑥
27	金	○	③	③		27	日	x			春の私立大学展	27	水	○	⑪	⑪	OC⑥
28	土	□				28	月	○	⑦	⑦		28	木	○	⑪	⑪	課長会議
29	日	x			昭和の日	29	火	○	⑦	⑦	OC③	29	金	○	⑪	⑪	
30	月	x			振替休日 前期学納金納入締切	30	水	○	⑦	⑦	OC③	30	土	□			OC⑥
						31	木	○	⑦	⑦	課長会議						

2018年 7月					2018年 8月					2018年 9月							
日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事
1	日	x			日本語能力試験施設貸与①	1	水	○	⑩		前期定期試験 OC⑩	1	土	□			(リハ)求人説明会 啓明学館校内大学展
2	月	○	⑫	⑫	(営4)個別説明会週間(~6日)	2	木	○	⑩		前期定期試験 課長会議	2	日	x			
3	火	○	⑫	⑫	(院)研究計画書提出締切 OC⑦	3	金	○	⑩		前期定期試験	3	月	○	B7/16 長休		
4	水	○	⑫	⑫	OC⑦	4	土	△			OT4年生:臨床実習Ⅲ-2終了 オープンキャンパス④ OC⑩	4	火	○			
5	木	○	⑫	⑫	課長会議	5	日	x				5	水	○			9月卒業判定教授会 AM 健康診断
6	金	○	⑫	⑫		6	月	○	A7/16 長休		PT4年生:理学療法特論Ⅳ開始 PT1年生:見学体験実習、入学試験①	6	木	○			課長会議
7	土	△			OC⑦ オープンキャンパス②	7	火	○				7	金	○			前期成績発表
8	日	x				8	水	○			リハ専任教授会 協議会、入試委員会①	8	土	△			入学試験② 啓明学館校内大学展
9	月	○	⑬	⑬		9	木	○			課長会議	9	日	x			
10	火	○	⑬	⑬	OC⑧	10	金	○			前期成績締切(第1次) PT4年生:理学療法特論Ⅳ終了	10	月	○	A9/24 長休		
11	水	○	⑬	⑬	リハ専任教授会 協議会 OC⑧	11	土	x			山の日	11	火	○			入試委員会②
12	木	○	⑬	⑬	課長会議	12	日	x				12	水	○			リハ専任教授会 協議会
13	金	○	⑬	⑬	事務長会議	13	月	x			施設閉鎖	13	木	○			課長会議 FD教育改善会議
14	土	□			OC⑧	14	火	x			施設閉鎖	14	金	○	B9/24 長休		理学療法技術特論Ⅰ
15	日	x				15	水	x			施設閉鎖	15	土	□			9月学位授与式 オープンキャンパス⑥ 同窓会総会 リハビリテーション研究会
16	月	○	⑭		海の日 授業あり	16	木	○			課長会議 学長会議	16	日	x			
17	火	○	⑭	⑭	常任理事会	17	金	○			第1次成績開示 成績異議申立受付開始 追再試験発表	17	月	x			敬老の日
18	水	○	⑭	⑭	リハ学部会議 経営教授会	18	土	□			成績異議申立受付終了	18	火	○			後期オリエンテーション(予定)
19	木	○	⑭	⑭	課長会議 学長会議	19	日	x				19	水	○			リハ学部会議 経営教授会 後期オリエンテーション(予定)
20	金	○	⑭	⑭	外部評価委員会(予定)	20	月	○			前期追試験・再試験開始	20	木	○			後期オリエンテーション(予定) 履修登録第1次締切 課長会議 学長会議
21	土	△			オープンキャンパス③	21	火	○			前期追試験・再試験	21	金	○			
22	日	x				22	水	○			リハ学部会議 経営教授会 前期追試験・再試験 常任理事会	22	土	△			秋季保護者教育懇談会 OC① 秋の私立大学展
23	月	○	⑮	⑮	授業評価アンケート(~27日)	23	木	○			前期追試験・再試験 課長会議	23	日	x			秋分の日 秋の私立大学展
24	火	○	⑮	⑮	戦略会議 OC⑨	24	金	○			前期追試験・再試験終了 事務職全体研修 オープンキャンパス⑤	24	月	○	①		振替休日 授業あり 後期授業開始
25	水	○	⑮	⑮	OC⑨	25	土	△			事務職全体研修	25	火	○	① ①		(院)後期開始 常任理事会・評議員会 OC①
26	木	○	⑮	⑮	課長会議	26	日	x			事務職全体研修	26	水	○	① ①		戦略会議 OC①
27	金	○	⑮	⑮		27	月	○			事務職全体研修 OT2年生 臨床実習Ⅰ開始(~31日)	27	木	○	① ①		課長会議
28	土	□			PT4年生:臨床実習Ⅲ-2終了 OC⑨	28	火	○			戦略会議	28	金	○	① ①		履修登録変更締切
29	日	x				29	水	○			前期成績締切(最終)	29	土	□			OC②
30	月	○	⑯	⑯	前期定期試験	30	木	○			課長会議 13:00外部評価委員会	30	日	x			後期学納金納入締切
31	火	○	⑯		前期定期試験 OC⑩	31	金	○			OT2年生 臨床実習Ⅰ終了						

2018年 10月					2018年 11月					2018年 12月							
日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事
1	月	○	②	①		1	木	○	⑥	⑥	課長会議 学生生活アンケート(～30日)	1	土	□			OC⑥
2	火	○	②	②		2	金	○	⑤	⑥		2	日	×			日本語能力試験施設貸与②
3	水	○	②	②		3	土	×			文化の日 入学試験④(本学、名古屋)	3	月	○	⑪	⑨	
4	木	○	②	②	課長会議	4	日	×				4	火	○	⑪	⑪	OC⑥
5	金	○	②	②	大学祭準備 授業なし	5	月	○	⑦	⑤		5	水	○	⑪	⑪	OC⑥ 協議会
6	土	△			大学祭、オープンキャンパス⑦ 理事会	6	火	○	⑦	⑦	OC④	6	木	○	⑪	⑪	課長会議
7	日	×			大学祭	7	水	○	⑦	⑦	リハ専任教授会 入試委員会④ OC④	7	金	○	⑩	⑩	
8	月	○	③		体育の日 授業あり	8	木	○	⑦	⑦	課長会議	8	土	△			
9	火	○	③	③	(院)修士論文題目届提出締切 OC②	9	金	○	⑥	⑦		9	日	×			入学試験⑤(本学、名古屋)
10	水	○	③	③	リハ専任教授会 計画推進会議 協議会 OC②	10	土	△			OC④ 大学共通テスト(プレテスト)	10	月	○	⑫	⑩	
11	木	○	③	③	事務長会議 課長会議	11	日	×				11	火	○	⑫	⑫	OC⑦ (院)論文要旨提出締切
12	金	○	②	③	計画推進会議	12	月	○	⑧	⑥		12	水	○	⑫	⑫	リハ専任教授会 経営3年生 卒業論文題目届提出開始(～19日) 経営2年生 自分づくり論文提出開始(～19日) 入試委員会⑤ OC⑦
13	土	□			入学試験③(本学、名古屋)	13	火	○	⑧	⑧	常任理事会 理事・部門長懇談会 協議会	13	木	○	⑫	⑫	課長会議 学長会議
14	日	×			入学試験③-1(大学院)	14	水	○	⑧	⑧		14	金	○	⑪	⑪	自分づくり論文提出(～21日)
15	月	○	④	②	(當4)個別説明会週間(～19日)	15	木	○	⑧	⑧	課長会議	15	土	□			啓明学館高校1.2年生OPC
16	火	○	④	④		16	金	○	⑦	⑧		16	日	×			
17	水	○	④	④	リハ学部会議、入試委員会③ 経営教授会 (院)研究科委員会 (院)審査会設置	17	土	□				17	月	○	⑬	⑪	
18	木	○	④	④	課長会議 学長会議	18	日	×				18	火	○	⑬	⑬	戦略会議
19	金	○	③	④		19	月	○	⑨	⑦		19	水	○	⑬	⑬	リハ学部会議 経営教授会、センター試験監督者会議 課長会議
20	土	△			大学院開設10周年記念講演	20	火	○	⑨	⑨	OC⑤	20	木	○	⑬	⑬	
21	日	×			自主保全士検定試験会場貸与	21	水	○	⑨	⑨	OC⑤ リハ学部会議 経営教授会	21	金	○	⑫	⑫	
22	月	○	⑤	③		22	木	○	⑨	⑨	課長会議 学長会議	22	土	○			学園創立記念式典 理事会・評議員会 OC⑦
23	火	○	⑤	⑤	戦略会議 OC③	23	金	○	⑧		勤労感謝の日 授業あり 経営・卒業論文第1次提出(～30日)	23	日	×			天皇誕生日
24	水	○	⑤	⑤	OC③	24	土	△			OC⑤	24	月	○	⑭		振替休日 授業あり
25	木	○	⑤	⑤	課長会議	25	日	×				25	火	○	金 ⑬		第13回 金曜日授業履修、特別奨学生面接 (院)修士論文発表会
26	金	○	④	⑤		26	月	○	⑩	⑧		26	水	○			
27	土	□			リハ卒業論文発表会 OC③	27	火	○	⑩	⑩	戦略会議	27	木	○			課長会議 大掃除
28	日	×				28	水	○	⑩	⑩	センター試験リスニング説明会	28	金	×			事務局閉鎖
29	月	○	⑥	④		29	木	○	⑩	⑩	課長会議	29	土	×			施設閉鎖
30	火	○	⑥	⑥		30	金	○	⑨	⑨	経営・卒業論文第1次提出(締切)	30	日	×			施設閉鎖
31	水	○	⑥	⑥								31	月	×			施設閉鎖

2019年1月					2019年2月					2019年3月							
日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事	日	曜	勤務	授	院	行事
1	火	x			施設閉鎖	1	金	○			(院)中間報告会発表申請締切 (営3)就活スタート研修	1	金	○			後期成績発表 (営3)就活バスツアー
2	水	x			施設閉鎖	2	土	□			後期成績締切(第1次) OC⑨	2	土	□			理事会・評議員会
3	木	x			施設閉鎖	3	日	x				3	日	x			
4	金	○			新年訓示	4	月	○	⑮		経営学部卒業論文発表会 大学院アンケート(～28日) PT1年生:臨床実習Ⅰ開始	4	月	○ B11/23 振休			方針計画達成報告会(中期計画含む) 卒業生アンケート(～16日)
5	土	△			臨床実習指導者連絡会議	5	火	○			OC⑩ 経営3年スポーツコース:スキー実習 星城高校入試	5	火	○			入試委員会⑦
6	日	x				6	水	○			PT1年生:臨床実習Ⅰ終了 経営3年スポーツコース:スキー実習 OC⑩	6	水	○			リハ専任教授会 協議会 (院)中間報告会
7	月	○	⑮	⑫	授業評価アンケート(～18日)	7	木	○			第1次成績開示 追再試験発表 経営3年スポーツコース:スキー実習 課長会議、入試委員会	7	木	○			事務長会議 課長会議
8	火	○	⑭	⑭	(院)修士論文審査用提出締切 OC⑧	8	金	○			成績異議申立受付開始 経営3年スポーツコース:スキー実習	8	金	○			
9	水	○	⑭	⑭	リハ専任教授会 協議会 OC⑧	9	土	△			成績異議申立受付終了 OC⑩	9	土	△			第2回高校生川柳表彰式
10	木	○	⑭	⑭	(院)論文審査(～2/12) 課長会議	10	日	x				10	日	x			
11	金	○	⑭	⑬		11	月	x			建国記念日	11	月	○ A11/23 振休			
12	土	□			OC⑧	12	火	○			後期追試験・再試験開始(～18日) 計画推進会議	12	火	○			FD教育改善会議
13	日	x				13	水	○			リハ専任教授会 後期追試験・再試験 (院)修士論文審査結果締切 協議会 計画推進会議	13	水	○			リハ学部会議 経営教授会 (営3)第1回学内就職説明会
14	月	x			成人の日	14	木	○			後期追試験・再試験 課長会議	14	木	○			課長会議
15	火	○	⑮	⑮	OC⑧	15	金	○			後期追試験・再試験	15	金	○			
16	水	○	⑮	⑮	リハ学部会議 経営教授会 OC⑨	16	土	□				16	土	□			入学試験⑨
17	木	○	⑮	⑮	課長会議 学長会議	17	日	x				17	日	x			
18	金	○	⑮	⑭		18	月	○ B10/8 振休			後期追試験・再試験終了	18	月	○			
19	土	x			センター試験	19	火	○			常任理事会 理事・部門長懇談会	19	火	○			常任理事会
20	日	x			センター試験	20	水	○			リハ学部会議 経営教授会 (院)学位審査	20	水	○			入試委員会⑧ 学長会議
21	月	○	⑮	⑬	後期定期試験	21	木	○			後期成績締切(最終) 課長会議 学長会議	21	木	○			学位授与式 春分の日
22	火	○	⑮		常任理事会 後期定期試験 戦略会議	22	金	○			(院)中間報告会抄録提出締切	22	金	○			
23	水	○	⑮		後期定期試験	23	土	△				23	土	△			オープンキャンパス⑧
24	木	○	⑮		後期定期試験 課長会議	24	日	x			国家試験	24	日	x			
25	金	○	⑮	⑮	後期定期試験	25	月	○				25	月	○			
26	土	△			(センター入試予備日)	26	火	○			戦略会議 一般入試⑧	26	火	○			戦略会議
27	日	x			(センター入試予備日)	27	水	○			卒業判定教授会 (院)修士論文最終版提出締切	27	水	○			
28	月	○ A10/8 振休		⑭	リハ3年生:臨床実習Ⅱ開始	28	木	○			課長会議	28	木	○			課長会議
29	火	○			入学試験⑥							29	金	○			
30	水	○			入学試験⑦							30	土	□			
31	木	○			(営3)就活スタート研修 課長会議							31	日	x			

C 科学研究費等外部資金獲得状況

(1) 30年度

○科学研究費(日本学術振興会)

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	赤岡 功	資本・労働面を総合して追跡解明する日韓中米独の経営システムの変化	平成29～32年
基盤研究(C)	西村 知晃	国際経営における経営理念共有の実態と理念共感のマネジメントに関する研究	平成29～31年
	小島 廣光	非営利法人制度改革の組織間関係と協働-改訂・政策の窓モデルによる経営学的実証研究	平成30～32年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	竹田 徳則	社会参加支援による認知症の予防に向けた心理社会的経路の解明に関する研究	平成30～33年
基盤研究(C)	藤田 高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた居宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28～31年
	山田 和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28～31年
	飯塚 照史	健常人と腿移行術症例に対する前頭前野負荷と運動学習遅延に関する実証的研究	平成28～30年
	比留間 洋一	ベトナム人介護士帰国者の就労システム構築に関する研究:EPA・技能実習を中心に	平成28～30年
若手研究(B)	今井 あい子 (研究員)	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年
	林 浩之	非麻痺側上肢運動が誘発する麻痺側上肢の静脈還流および静脈還流と浮腫の関係性解明	平成28～30年
	林 尊弘	地域づくりによる転倒予防戦略の開発に向けた研究	平成28～30年
	大古 拓史	膝蓋骨可動性測定機器開発と膝OA患者の膝屈曲角度改善と活動量向上に向けた臨床研究	平成29～31年
若手研究	牧野 多恵子	通信を基盤とした認知症予防方略の開発と効果検証	平成30～33年

○平成30年度私立大学等改革総合支援事業 選定結果

内容
タイプ1: 教育の質的転換
タイプ4: グローバル化

○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題	研究費金額
奨学寄附	医療法人 和光会	藤田 玲美	人工膝関節全置換術前患者の糖尿病併存者の割合の調査と術前後のHbA1cと活動量の関連	400,000
奨学寄附	医療法人 和光会	越智 亮	地域在住高齢者の転倒回避・バランス回復能力向上のための座位大腿挙上トレーニングの効果	600,000
奨学寄附	医療法人 鴻池会	太田 進	膝関節から生ずる振動音の新しい視点からの解析と臨床所見の組み合わせによる変形性膝関節症の特性	300,000
奨学寄附	医療法人 鴻池会	林 久恵	足病変形成リスクの層別化に向けた機械学習による歩行時側圧パターン解析	450,000
奨学寄附	医療法人 鴻池会	松岡 文三	一側下肢自動運動が対側下肢静脈還流に与える効果の検証-両側の大静脈について-	250,000
受託	ひと・健康・未来研究財団	林 久恵	機械学習を用いた歩行時側圧パターン分類による糖尿病足病変形成リスクの層別化	1,000,000

(2) 29年度

○科学研究費(日本学術振興会)

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	赤岡 功	資本・労働面を総合して追跡解明する日韓中米独の経営システムの変化	平成29～32年
基盤研究(C)	西村 知晃	国際経営における経営理念共有の実態と理念共感のマネジメントに関する研究	平成29～31年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	太田 進	膝関節から生じる振動信号の解析による変形性膝関節症の早期診断方法の確立	平成27～29年
基盤研究(C)	坂井 一也	統合失調症者に対する効果的な認知機能リハビリテーションプログラムの開発と検証	平成27～29年
	林 久恵	糖尿病足病変予防に向けた荷重誘導トレーニング効果の検討	平成27～29年
	藤田 高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた在宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28～31年
	山田 和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28～31年
	飯塚 照史	健常人と嚙移行術症例に対する前頭前野負荷と運動学習遅延に関する実証的研究	平成28～30年
	比留間 洋一	ベトナム人介護士帰国者の就労システム構築に関する研究:EPA・技能実習を中心に	平成28～30年
挑戦的萌芽	太田 進	布センサーを利用した良姿勢フィードバックによる作業関連性疼痛の予防	平成27～29年
若手研究(B)	今井 あい子	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年
	林 浩之	非麻痺側上肢運動が誘発する麻痺側上肢の静脈還流および静脈還流と浮腫の関係性解明	平成28～30年
	林 尊弘	地域づくりによる転倒予防戦略の開発に向けた研究	平成28～30年
	大古 拓史	膝蓋骨可動性測定機器開発と膝OA患者の膝屈曲角度改善と活動量向上に向けた臨床研究	平成29～31年

○厚生労働科学研究費(厚生労働省)

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
認知症政策研究事業	竹田 徳則	ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究	平成27～29年

○平成29年度私立大学等改革総合支援事業 選定結果

内 容
タイプ1: 教育の質的転換
タイプ4: グローバル化

○その他

種類	相手先	研究代表者	研究課題名
受託	国立長寿医療研究センター	竹田 徳則	認知症の啓発・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築: 全国自治体実態調査
奨学寄附	医療法人 和光会	松岡 文三	側下肢自動運動が対側下肢静脈灌流に与える効果の検証 — 両側大腿血流について—
奨学寄附	医療法人 鴻池海	越智 亮	上肢運動を併用した下腿三頭筋ストレッチングが頸縮筋の柔軟性改善に与える効果の検証
奨学寄附	医療法人 鴻池海	藤田 玲美	腹部引き込み運動を取り入れた歩行の特徴の解明と効果検証
奨学寄附	おおいし眼科	太田 進	骨間接疾患の理学療法研究

(3) 28年度

○科学研究費(日本学術振興会)

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	赤岡 功	強化されるΩ型経営と市場原理経営の変化:対話型テキスト分析による析出と成果の分析	平成24~28年
挑戦的萌芽	赤岡 功	神楽による地域人材育成と地域の再生:新しい経営学「地域資源開発経営学」の構築	平成25~28年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	太田 進	膝関節から生じる振動信号の解析による変形性膝関節症の早期診断方法の確立	平成27~29年
	久保金弥	高齢者の再生可能な海馬ネットワーク機能変化に及ぼす口腔環境の影響	平成28~31年
基盤研究(C)	越智 亮	体幹の機能的トレーニングが転倒回避ステップ動作改善に与える効果の検証	平成25~28年
	坂井 一也	統合失調症者に対する効果的な認知機能リハビリテーションプログラムの開発と検証	平成27~29年
	林 久恵	糖尿病足病変予防に向けた荷重誘導トレーニング効果の検討	平成27~29年
	藤田 高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた居宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28~31年
	山田 和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28~31年
	飯塚 照史	健康人と腱移行術症例に対する前頭前野負荷と運動学習遅延に関する実証的研究	平成28~30年
挑戦的萌芽	太田 進	布センサーを利用した良姿勢フィードバックによる作業関連性疼痛の予防	平成27~29年
	久保 金弥	母親の咀嚼運動による子供の糖尿病発症抑制機序の解明	平成27~29年
若手研究(B)	富山 直輝	運動パフォーマンスによる認知機能スクリーニングの開発	平成26~28年
	松岡 文三	脳卒中後片麻痺患者における非麻痺側運動が麻痺側静脈還流へ与える影響	平成26~28年
	今井 あい子	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27~30年
	林 浩之	非麻痺側上肢運動が誘発する麻痺側上肢の静脈還流および静脈還流と浮腫の関係性解明	平成28~30年

○厚生労働科学研究費(厚生労働省)

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
認知症政策研究事業	竹田 徳則	ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究	平成27~29年

○日本学術振興会 委託研究事業

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	齋藤 貴之	日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究	平成27~29年

○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題	研究費金額
受託	国立長寿医療研究センター	竹田 徳則	認知症の啓発・早期発見のための科学的根拠に基づいたモデル構築	50,000
受託	長寿科学振興財団	竹田 徳則	認知症政策研究事業 成果発表会	457,300
受託	下呂市	北野 達也	下呂市地方創生事業	2,199,960
受託	東海市	藤田 高史	東海市地域支え合い体制づくりワーキンググループ	1,817,877
受託	東海市	野村 淳一	留学生地域資源基礎調査事業	1,933,200
奨学寄附	医療法人 和光会	山田 和政	歩行及び立位時の注意分散機能が予期機構(視覚情報)に与える影響の検討	550,000
奨学寄附	医療法人 和光会	大浦 智子	在宅介護高齢者の生活機能向上にむけた療法士への教育ツールの開発	450,000
奨学寄附	医療法人 鴻池会	越智 亮	上肢運動を併用した下腿三頭筋ストレッチングが頸縮筋の柔軟性改善に与える効果の検証	650,000
奨学寄附	医療法人 鴻池会	藤田 玲美	変形性関節症とその合併症の1つである糖尿病の両疾患の予防を目的とした運動介入方法の検討	350,000

D 管理職・委員会の構成

(1) 管理職

学長	赤岡 功	
副学長	石田 隆城	秋山 健太郎
健康支援学研究科長	竹田 徳則	
経営学部長	盧 聰明	
リハビリテーション学部長	安倍 基幸	
学科長	山田 和政	
理学療法専攻長	古川 公宣	
作業療法専攻長	坂井 一也	
入試部長	天野 圭二	
副部長	長澤 省吾	飯塚 照史
教務部長	古川 公宣	
副部長	鈴木 愛一郎	
学生生活部長	横井 康博	
副部長	江西 一成	赤岡 美津子
キャリア支援部長	秋山 健太郎	
副部長	林 久恵	西村 知晃
国際センター長	鈴木 愛一郎	
副センター長	伊藤 春子	岸 貴介
地域センター長	石田 隆城	
副センター長	藤田 高史	傍島 則之
元気創造研究センター長	山田 和政	
副センター長	小島 廣光	
情報センター長	野村 淳一	
副センター長	天野 圭二	太田 進
図書館長	坂井 一也	
人権委員長	田中 信幸	
研究倫理委員長	岸 貴介	
学生相談室長	赤岡 美津子	

(2) 学長統括委員会

委員会	職指名	氏名
入試委員会	理事長	石田 正城
	学長	赤岡 功
	副学長、学長補佐のうち学長が指名した者	石田 隆城
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
	入試部長	天野 圭二
	経営学部選任教員	神野 真寿美
	リハビリテーション学部選任教員	飯塚 照史
人事委員会	理事長	石田 正城
	学長	赤岡 功
	副学長、学長補佐のうち学長が指名した者	秋山 健太郎
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城
	経営学部選任教員	鈴木 愛一郎
	リハビリテーション学部選任教員	山田 和政
学長統括委員会	学長	赤岡 功
	副学長	石田 隆城
	副学長	秋山 健太郎
	経営学部長	盧 聰明
	リハビリテーション学部長	安倍 基幸
	大学院健康支援学研究科長	竹田 徳則
	事務局長	石田 直城

事務局 総務：荒木・峠〔但し 入試委員会のみ 加藤・河内〕

(3) 協議会統括委員会

委員会	委員名				
	職 指 定 等	経営学部		リハ学部	事務局
入試広報対策委員会 (含留学生募集)	入試部長	天野 圭二	北野 達也	大浦 智子	加藤 幸弘
	副部長	長澤 省吾	マーティン スタイガー	林 浩之	河内 佑介
	副部長	飯塚 照史	石田 隆城	大古 拓史	三浦 明美
			神野 真寿美		
			田中 信幸		
			堀川 宣和 野場 惇平		
全学教務委員会 (退学者対策・国家試験対策チーム)	教務部長	古川 公宣	加藤 省三	越智 亮	岩田 博文
	副部長	鈴木 愛一郎	崔 俊	富山 直樹	田中 千夏
			横井 康博		室 敬之
学生生活委員会 (含留学生)	学生生活部長	横井 康博	傍嶋 則之	松岡 文三	岩田 博文
	副部長	江西 一成	加藤 知子	林 浩之	朝見 信一
	副部長	赤岡 美津子	日下部 直美		樽水 典子
			堀川 宣和		
			野場 惇平		
キャリア開発委員会 (就職対策チーム)	キャリア支援部長	秋山 健太郎	北野 達也	飯塚 照史	加藤 一豊
	副部長	林 久恵	マーティン スタイガー		久田 あずさ
	副部長	西村 知晃	傍嶋 則之		大森 麻世
			高須 博		
			野村 淳一 伊藤 春子		
国際センター運営委員会 (国際交流、海外研修、留学派遣)	センター長	鈴木 愛一郎	マーティン スタイガー	スコット ビーターセン	岩田 博文
	副センター長	伊藤 春子	加藤 知子	比留間 洋一	樽水 典子
	副センター長	岸 貴介	山田 正人		
			高崎 義幸		
			西村 知晃		
			堀川 宣和		
			黄 平国		
			安西 由美江 野場 惇平		
地域センター運営委員会 (地域交流・公開講座)	センター長	石田 隆城	神野 真寿美	林 久恵	山田 芳樹
	副センター長	藤田 高史	松原 隆治	林 尊弘	近藤 春光
	副センター長	傍嶋 則之	小島 廣光		室 敬之
			加藤 幹根		
			長澤 省吾 安西 由美江		
元気創造研究センター 運営委員会	センター長	山田 和政	秋山 健太郎	太田 進	荒木 政彦
	副センター長	小島 廣光	崔 俊	牧野 多恵子	都筑 洋一
			小島 廣光		
情報センター運営委員会	センター長	野村 淳一	加藤 省三	長谷川 義美	荒木 政彦
	副センター長	天野 圭二	長澤 省吾		室 敬之
	副センター長	太田 進	黄 平国		神田 尚子
			野場 惇平		
図書委員会	図書館長	坂井 一也	北野 達也	富山 直輝	岩田 博文
			松原 隆治	松岡 文三	安田 真優
			安西 由美江		
人権委員会 (人権・ハラスメント・個人情報)	委員長	田中 信幸	雨宮 康樹	岸 貴介	荒木 正彦
	学生相談室		加藤 知子	林原 千夏	峠 美紀
	学生生活委員会				
研究倫理委員会	委員長	岸 貴介	小島 廣光	渡邊 和子	室 敬之
			西村 知晃	越智 亮	
				安倍 基幸(OB)	
学生相談室	室長	赤岡 美津子	小川 純子	牧野 多恵子	田中 千夏
ハラスメント相談員			伊藤 春子		
			松原 隆治	藤田 玲美	安田 真優
			日下部 直美	大浦 智子	

(注)OBは、オブザーバーの略。委員会からの要請があれば、出席し協力する者を指す。

E 学生会活動

(1) 指定強化クラブの活動

1) 硬式野球部

① 主な大会・活動等

春季リーグ戦、新人戦、夏季キャンプ、秋季リーグ戦、強化リーグ、春季キャンプ

② 主な戦績

愛知大学リーグ 春季2部Aリーグ2位 秋季2部Bリーグ2位

2) 女子ソフトボール部

① 主な大会・活動等

春・秋東海リーグ戦、第50回西日本大学ソフトボール選手権大会
第53回全日本大学ソフトボール選手権大会、合宿、遠征

② 主な戦績

春季東海1部リーグ3位、秋季東海1部リーグ3位

第53回全日本大学ソフトボール選手権大会出場

3) 女子バレーボール部

① 主な大会・活動等

春・秋東海リーグ戦、第44回西日本大学女子バレーボール選手権大会

② 主な戦績

春季東海3部リーグ優勝(2部昇格) 秋季東海2部リーグ7位

4) 男子ソフトテニス部

① 主な大会・活動等

春・秋東海学生(団体リーグ戦、シングルス、ダブルス)

春・秋愛知学生(団体リーグ戦、シングルス、ダブルス)

西日本学生ソフトテニス大会、全日本学生ソフトテニス大会

全日本大学ソフトテニス王座決定戦

第52回全日本社会人・学生対抗インドアソフトテニス大会(ルーセントカップ)

合宿(春、夏)

② 主な戦績

春季東海学生対抗1部リーグ優勝、全日本学生ソフトテニス大会出場、

第52回全日本社会人・学生対抗インドアソフトテニス大会(ルーセントカッ

プ) 出場

5) 女子ソフトテニス部

① 主な大会・活動等

春・秋東海学生(団体リーグ戦、シングルス、ダブルス)

春・秋愛知学生(団体リーグ戦、シングルス、ダブルス)

② 主な戦績

春季東海学生対抗2部リーグ優勝(1部昇格)

秋季東海学生対抗1部リーグ3位

6) 柔道部

① 主な大会・活動等

第 65 回東海学生柔道夏季優勝大会、第 50 回全日本ジュニア柔道体重別選手権大会予選

第 37 回東海学生柔道体重別選手権大会、第 35 回東海学生女子柔道体重別選手権大会

全日本柔道体重別選手権大会

② 主な戦績

第 35 回東海学生女子柔道体重別選手権大会第 3 位 全日本柔道体重別選手権出場

7) 剣道部

① 主な大会・活動等

第 65 回東海学生剣道選手権大会、第 65 回東海学生剣道優勝大会、全日本学生剣道選手権

② 主な戦績

東海学生剣道優勝大会 2 部 3 位 全日本学生剣道選手権出場

資料集一覧

エビデンス集(資料編)一覧

	タイトル	頁
1	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	116
2	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	117
3	全学の教員組織(学部等)	118
4	全学の教員組織(大学院等)	119
5	附属校及び併設校、附属機関の概要	120
6	外部評価の実施概要	121
7	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移(過去5年間)	122
8	学部、学科別の在籍者数(過去5年間)	125
9	大学院研究科の入学者数の内訳(過去3年間)	127
10	学部、学科別の退学者数の推移(過去3年間)	128
11	成績評価基準	129
12	修得単位状況(前年度実績)	130
13	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)	132
14	就職相談室等の利用状況	133
15	就職の状況(過去3年間)	134
16	卒業後の進路先の状況(前年度実績)	135
17	学生相談室、医務室等の利用状況	136
18	大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)	137
19	学生の課外活動の支援状況(前年度実績)	138
20	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	139
21	学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数(最高、最低、平均授業時間数)	141
22	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	142
23	校地、校舎等の面積	143
24	教員研究室の概要	144
25	講義室、演習室、学生自習室等の概要	145
26	その他の施設の概要	146
27	図書、資料の所蔵数	147
28	学生閲覧室等	148
29	職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別)	149
30	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	150
31	教育研究活動等の情報の公表状況について	157
32	財務情報の公表状況(前年度実績)	158
33	消費収支計算書関係比率(大学単独)	159
34	事業活動収支計算書関係比率(大学単独)	160

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学部	学科	入定員	編入学定員	収容定員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在籍学生数								男女比率 男：女	備考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
経営学部	経営学科	300	—	1,200	812	14	0.68	280	5	176	9	181	2	175	22	6:4	
	経営学部計	300	—	1,200	812	14	0.68	280	5	176	9	181	2	175	22	6:4	
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	80	—	320	310	1	0.97	107	0	73	1	63	0	67	7	5:5	
	リハビリテーション学部計	80	—	320	310	1	0.97	107	0	73	1	63	0	67	7	5:5	
	合計	380	—	1,520	1,122	15	0.74	387	5	249	10	244	2	242	29	6:4	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医）に関する学部・学科は6年間）の入学定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合には、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間又は6年間+編入学定員）を記載するとともに括弧書きで1年から4年までの入学定員を足した実際の定員の数を記載し、b/aの欄に両方の計算結果を記入すること。また、「備考」にその旨を記載すること。新設学部、学科の記載も同様です。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数						男女比率 男：女	備考			
		修士課程	博士課程	修士課程(a)	博士課程(b)	修士課程			博士課程							
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人			留学生	計(d)	
健康支援学研究科	健康支援学専攻	12	—	24	—	18	—	—	18	—	—	—	—	0.75	9:1	
	健康支援学研究科計	12	—	24	—	18	—	—	18	—	—	—	—	0.75	9:1	
	合計	12	—	24	—	18	—	—	18	—	—	—	—	0.75	9:1	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織	専任教員数				助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	兼任 教員数 (b)	兼 任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+c}$	TA・RA等			備考
	教授	准教授	講師	助教								計(a)	TA	RA	
経営学部	21	2	8	1	32	0	17	9	0	36	52.9	0	0	0	0
経営学部計	21	2	8	1	32	0	17	9	0	36	52.9	0	0	0	0
リハビリテーション学部	10	6	5	4	25	0	14	7	0	12	32.4	0	0	0	0
リハビリテーション学部計	10	6	5	4	25	0	14	7	0	12	32.4	0	0	0	0
大学全体の取組定員に応じ 定める専任教員数							18	9							
合 計	31	8	13	5	57	0	49	25	0	64		0	0	0	0

全学の教員組織（大学院等）

研究科・専攻、研究所等	専任教員数				助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任(非常勤)教員数(c)	TA・RA等			備考			
	教授	准教授	講師	助教							計(a)	兼任(非常勤)教員数(b)	TA		RA	その他	合計
健康支援学研究科	10	5	3	—	18	—	12	7	7	—	—	—	—	—	—		
健康支援学専攻	10	5	3	—	18	—	12	7	7	—	—	—	—	—	—		
研究支援学研究所計	10	5	3	—	18	—	12	7	7	—	—	—	—	—	—		
合計	10	5	3	—	18	—	12	7	7	—	—	—	—	—	—		

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。
- ② また、学部、大学院研究科に授業を担当しない専任教員がいる場合、その人数を専任教員数に含めて記載し、備考欄にその内訳を記載すること。
- ③ 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、所属している学部等以外の学部等に専任教員として所属する者をいう。兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ④ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間+編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きまで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。
- ⑤ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ⑥ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- ⑦ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織(大学院等)」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑧ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織(大学院等)」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑨ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑩ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑪ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。
- ⑫ もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑬ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑭ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑮ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含まない教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑯ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当する科目を開講している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑰ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は、「大学院設置基準第9条の規定に基づき大学院に専攻ごとに置くものとす教員の数」（平成11年9月14日文科省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑱ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
専門学校星城大学リハビリテーション学院	平成16年4月1日	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-14-26	坂口 勇人
星城高等学校	昭和38年4月1日	〒470-1161 愛知県豊明市栄町新左山20	四方 元
星城中学校	平成5年4月1日	〒470-1161 愛知県豊明市栄町新左山1-319	水野 謙二
星の城幼稚園	昭和46年11月1日	〒470-1131 愛知県豊明市二村台4-20	石田 英城

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、短期大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人日本高等教育評価機構	平成21(2009)年3月	大学機関別認証評価	
外部評価委員会	平成25(2013)年3月		
外部評価委員会	平成26(2014)年3月		
外部評価委員会	平成27(2015)年3月		
文部科学省	平成27(2015)年9月	学校法人運営調査委員による調査	
財団法人日本高等教育評価機構	平成27(2015)年10月	大学機関別認証評価	
外部評価委員会	平成28(2016)年2月		
一般社団法人リハビリテーション教育評価機構	平成28(2016)年11月	教育評価	作業療法学専攻
一般社団法人リハビリテーション教育評価機構	平成28(2016)年12月	教育評価	理学療法学専攻
外部評価委員会	平成29(2017)年3月		
外部評価委員会	平成29(2017)年9月		
外部評価委員会	平成30(2018)年8月		

- ① 認証評価を含め、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティ等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合は、すべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学部・学科】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
経営学部	入試の種類	募集定員	100	100	100	100	
		一般入試 (センターテスト含む)	95	82	84	84	84
		志願者	68	56	53	142	201
		合格者	6	15	21	49	87
		入学者	20	25	20	10	10
		センター入試 (センター利用)	20	15	20	51	94
		志願者	15	12	16	39	81
		合格者	1	0	2	5	12
		入学者	80	80	80	70	50
		募集定員	58	62	51	58	44
		志願者	56	62	51	57	44
		合格者	55	62	50	56	44
		入学者	30	30	20	20	20
		募集定員	26	23	19	16	17
		志願者	26	23	19	16	16
		合格者	26	23	19	16	16
	入学者	15	20	15	20	10	
	募集定員	14	17	6	19	9	
	志願者	14	17	6	19	9	
	合格者	14	17	6	17	9	
	入学者	20	20	25	30	70	
	募集定員	49	54	34	85	93	
	志願者	46	50	32	83	90	
	合格者	44	47	32	82	86	
	入学者	40	25	40	40	40	
	募集定員	41	53	58	79	90	
	志願者	33	45	52	53	66	
	合格者	25	36	43	50	63	
	入学者	300	300	300	300	300	
	募集定員	276	306	272	528	646	
	志願者	241	265	229	409	507	
	合格者	171	200	173	275	317	
	入学者	経営学部・学科合計					

【学部・学科】

		入試の種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	募集定員	43	44	36	34	34	
		一般入試	540	555	404	420	505	
		志願者	128	123	155	115	113	
		合格者	33	35	39	52	30	
		入学者	16	6	6	4	4	
		募集定員	91	77	53	64	117	
	リハビリテーション学部	センター入試	志願者	28	12	23	10	16
			合格者	2	0	2	1	0
			入学者					
			募集定員			8	12	12
			志願者			36	36	55
			合格者			10	11	12
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	入学者			10	11	12	
		募集定員	2	2	2	2	2	
		志願者	0	2	1	5	0	
		合格者	0	2	1	5	0	
		入学者	0	2	1	5	0	
		募集定員	8	8	8	8	8	
	リハビリテーション学部	指定校推薦	志願者	5	5	7	7	5
			合格者	5	5	7	7	5
			入学者	5	5	7	7	5
			募集定員	11	20	20	20	20
			志願者	68	82	43	59	61
			合格者	30	42	26	34	24
リハビリテーション学部・学科合計	公募推薦入試	入学者	21	30	15	30	20	
		募集定員			0	0	0	
		志願者			0	0	0	
		合格者			0	0	0	
		入学者			0	0	0	
		募集定員	80	80	80	80	80	
	リハビリテーション学部・学科合計	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	志願者	704	721	544	591	743
			合格者	191	184	222	182	170
			入学者	61	72	74	106	67
			募集定員					
			志願者					
			合格者					

【全学部】

入試の種類		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全学部合計	一般入試	募集定員	138	144	136	134
		志願者	608	637	488	640
		合格者	179	179	208	257
	ゼミナール入試	入学者	39	50	60	101
		募集定員	36	31	26	24
		志願者	111	92	73	115
	AO入試	合格者	43	24	39	49
		入学者	3	0	4	6
		募集定員	80	80	88	82
	附属校推薦	志願者	58	62	87	94
		合格者	56	62	61	68
		入学者	55	62	60	67
	指定校推薦	募集定員	32	32	22	22
		志願者	26	25	20	21
		合格者	26	25	20	21
公募推薦入試	入学者	26	25	20	21	
	募集定員	23	28	23	28	
	志願者	19	22	13	26	
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	合格者	19	22	13	26	
	入学者	19	22	13	24	
	募集定員	31	40	45	50	
総 合 計	志願者	117	136	77	144	
	合格者	76	92	58	117	
	入学者	65	77	47	112	
総 合 計	募集定員	40	25	40	40	
	志願者	41	53	58	79	
	合格者	33	45	52	53	
総 合 計	入学者	25	36	43	50	
	募集定員	380	380	380	380	
	志願者	980	1,027	816	1,119	
総 合 計	合格者	432	449	451	591	
	入学者	232	272	247	381	

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。
ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。
ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営学部	経営学科	618	137	0	0	626	109	0	0	665	109	0	0
	経営学部合計	618	137	0	0	626	109	0	0	665	109	0	0
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	353	0	0	0	317	0	0	0	298	0	0	0
	リハビリテーション学部合計	353	0	0	0	317	0	0	0	298	0	0	0
【学部合計】		618	115	0	0	626	109	0	0	665	109	0	0
	リハビリテーション学部合計	353	0	0	0	317	0	0	0	298	0	0	0
	総合計	971	115	0	0	943	109	0	0	963	109	0	0

学部	学科	平成29年度				平成30年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営学部	経営学科	685	131	0	0	812	152	0	0
	経営学部合計	685	131	0	0	812	152	0	0
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	302	0	0	0	310	0	0	0
	リハビリテーション学部合計	302	0	0	0	310	0	0	0

【学部合計】

経営学部合計	685	131	0	0	812	152	0	0
リハビリテーション学部合計	302	0	0	0	310	0	0	0
総合計	987	131	0	0	1,122	152	0	0

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。
- ③ 科目等履修生等を含めないこと。

大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）

修士課程

研究科	専攻	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
		入学者の数の合計	一般	社会人	留学生	入学者の数の合計	一般	社会人	留学生	入学者の数の合計	一般	社会人	留学生
健康支援学研箇所	健康支援学専攻	4	0	4	0	5	0	5	0	9	0	9	0
健康支援学研究科計		4	0	4	0	5	0	5	0	9	0	9	0
合計		4	0	4	0	5	0	5	0	9	0	9	0

① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。

② 社会人は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。研究生、科目等履修生等は含まないこと。

学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成28年度				平成29年度				平成30年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経営学部	経営学科	13	11	4	6	34	12	12	11	3	38	22	17	8	13	60
	経営学部計	13	11	4	6	34	12	12	11	3	38	22	17	8	3	60
	リハビリテーション学部	2	1	1	0	4	5	5	2	1	13	5	6	0	1	12
	リハビリテーション学部計	2	1	1	0	4	5	5	2	1	13	5	6	0	1	12
	合計	15	12	5	6	38	17	17	13	4	51	27	23	8	4	

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ③ 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～ 0 点	D	不合格

研究科

点数区分	評価の表示方法(a)	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～ 0 点	D	不合格

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学部	学科	平成31年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	270	4	1.5%	4	1.5%	23	8.5%	18	6.7%	61	22.6%	156	57.8%	4	1.5%
	経営学部計	270	4	1.5%	4	1.5%	23	8.5%	18	6.7%	61	22.6%	156	57.8%	4	1.5%
リハビリテーション学部	理学療法専攻	54	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.4%	48	88.9%	2	3.7%	0	0.0%
	作業療法専攻	50	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	6	12.0%	43	86.0%	0	0.0%	0	0.0%
リハビリテーション学部計		104	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	10	9.6%	91	87.5%	2	1.9%	0	0.0%
合計		374	4	1.1%	4	1.1%	24	6.4%	28	7.5%	152	40.6%	158	42.2%	4	1.1%

【2年次】

学部	学科	平成31年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	166	1	0.6%	3	1.8%	17	10.2%	39	23.5%	67	40.4%	38	22.9%	1	0.6%
	経営学部計	166	1	0.6%	3	1.8%	17	10.2%	39	23.5%	67	40.4%	38	22.9%	1	0.6%
リハビリテーション学部	理学療法専攻	41	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	40	97.6%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法専攻	28	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%	3	10.7%	23	82.1%	0	0.0%
リハビリテーション学部計		69	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	2	2.9%	43	62.3%	23	33.3%	0	0.0%
合計		235	1	0.4%	3	1.3%	18	7.7%	41	17.4%	110	46.8%	61	26.0%	1	0.4%

【3年次】

学部	学科	平成31年3月1日現在の在籍者		0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	179		2	1.1%	1	0.6%	6	3.4%	26	14.5%	101	56.4%	43	24.0%	0	0.0%
	経営学部計	179		2	1.1%	1	0.6%	6	3.4%	26	14.5%	101	56.4%	43	24.0%	0	0.0%
リハビリテーション学部	理学療法専攻	43		1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%	41	95.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法専攻	20		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
リハビリテーション学部計		63		1	1.6%	0	0.0%	1	1.6%	61	96.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	242		3	1.2%	1	0.4%	7	2.9%	87	36.0%	101	41.7%	43	17.8%	0	0.0%

【4年次】

学部	学科	平成31年3月1日現在の在籍者		0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
経営学部	経営学科	163		6	3.7%	85	52.1%	34	20.9%	18	11.0%	9	5.5%	7	4.3%	4	2.5%
	経営学部計	163		6	3.7%	85	52.1%	34	20.9%	18	11.0%	9	5.5%	7	4.3%	4	2.5%
リハビリテーション学部	理学療法専攻	36		1	2.8%	1	2.8%	1	2.8%	33	91.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	作業療法専攻	26		1	3.8%	1	3.8%	23	88.5%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
リハビリテーション学部計		62		2	3.2%	2	3.2%	24	38.7%	34	54.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	225		8	3.6%	87	38.7%	58	25.8%	52	23.1%	9	4.0%	7	3.1%	4	1.8%

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、退学者を含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を専攻に置き換えて記載すること。
- ⑦ 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合は、6年次まで表を作成し、記載すること。

年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学部・学科		経営学部		リハビリテーション学部	
	年次	経営学科	経営学部	リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	リハビリテーション学科
年間履修登録単位数の上限	1年次	48	48	48	48	48
	2年次	48	48	48	48	48
	3年次	48	48	48	48	48
	4年次	48	48	48	48	48
進級の要件(単位数)	1年次		自分づくりゼミⅠ、自分づくりゼミⅡ、社会探索ゼミ、総合ことは演習Ⅰ、総合ことは演習Ⅱ、経営学概論、経済学概論、会計学総論の8科目の内から、5単位以上修得済みであること。			当該年次までに履修すべき教育科目を修得していること。
	2年次	40	以下の①～④の条件を満たしていること。 ①取得単位の合計が40単位以上 ②専門基礎科目（必修）4科目のうち2科目以上を修得 ③自分づくりゼミⅠと自分づくりゼミⅡを修得 ④自分づくりゼミⅢまたは自分づくりゼミⅣを修得			当該年次までに履修すべき教育科目を再履修させた方が学習効果が高いと判断した場合に進級させることを仮進級といいます。ただし、仮進級は1年から2年、2年から3年への進級時に限り、在学中1回限りとします。【仮進級条件】通算GPAが3.0以上である場合に、必修科目におけるD評定科目が、以下の時は仮進級できます。・コモンベシック2科目以内の時・コモンベシック1科目と専門基礎科目1科目の合計2科目の時
	3年次					当該年次までに履修すべき教育科目を修得していること。
卒業の要件(単位数)		124				129

- ① 医、歯、薬、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部の場合には、年間履修登録単位数の上限を6年次まで、進級の要件（単位数）を5年次まで作成すること。
- ② 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ③ 上に示した表が大学の実態に当てはまらない場合は、大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ④ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部の専攻に読替えて記載すること。

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
キャリア支援課	4	6	266	09:00～18:00	2400	2470	2450	土曜09:00～15:30

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのおのの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示してもよい。

就職の状況（過去3年間）

学部	学科	平成28年度						平成29年度						平成30年度					
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人 社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人 社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人 社数			
経営学部	経営学科	131	113	110	97.3%	10,560	124	106	106	100.0%	11,650	148	132	131	99.2%	12,431			
経営学部	経営学部計	131	113	110	97.3%	10,560	124	106	106	100.0%	11,650	148	132	131	99.2%	12,431			
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	61	59	57	96.6%	1420	83	79	77	97.5%	1340	60	56	56	100.0%	1301			
リハビリテーション学部	リハビリテーション学部計	61	59	57	96.6%	1420	83	79	77	97.5%	1340	60	56	56	100.0%	1301			
合	計	192	172	167	97.1%	11,980	207	185	183	98.9%	12,990	208	188	187	99.5%	13,732			

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
 ② 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		経営学部		リハビリテーション学部	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業		0.0%		
	漁業		0.0%		
	鉱業、採石業、 砂利採取業		0.0%		
	建設業	8	6.5%		
	製造業	15	12.1%		
	電気・ガス・ 熱供給・水道業		0.0%		
	情報通信業	3	2.4%		
	運輸業、郵便業	5	4.0%		
	卸売・小売業	51	41.1%		
	金融・保険業	5	4.0%		
	不動産業、 物品賃貸業	5	4.0%		
	学術研究、 専門・技術サービス業	1	0.8%		
	宿泊業、 飲食サービス業	7	5.6%		
	生活関連サービス業、 娯楽業	3	2.4%		
	教育、学習支援業	1	0.8%		
	医療、福祉	7	5.6%	56	93.3%
	複合サービス事業	3	2.4%		
	その他サービス業	9	7.3%		
	公務	3	2.4%		
	上記以外		0.0%		
就職者合計		126	85.1%	56	93.3%
進学	自大学院	0	0.0%		
	他大学院	1	0.8%		
	専門学校、研究生	1	0.8%		
進学者合計		2	1.4%	0	0.0%
その他	無業者・未定者	20	13.5%	4	6.7%
卒業者合計		148	100.0%	60	100.0%

- ① 「人数」欄は、学部ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学部の卒業生合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進学先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。
ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数				備考
	常勤	非常勤	週当たり	年間		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医務室	0	1	5.0	211	9:00～17:00	386	612	733	608	看護教員・看護師
学生相談室(SCC)	3	0	5.0	244		431	451			教員・上級教育カウンセラー 教員・臨床心理士 教員・産業カウンセラー・キャリア アコンサルタント(国家資格)

- ① 常勤、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外別	給付・貸与別	支給対象 学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生数 に対する比率 a/b*100	月額支給 総額 (c)	1件あたり の月額支給 額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、 その基準を記載すること。)
指定強化クラブ奨学金(S)	学内	給付	40	778	5.1	2,000,000	50,000	1, 2, 3, 4年生(日本人学生)対象
指定強化クラブ奨学金(A)	学内	給付	92	778	11.8	2,262,500	24,592	1, 2, 3, 4年生(日本人学生)対象※半期のみ減免者含む
留学生奨学金(提携校)	学内	給付	21	147	14.3	700,000	33,333	モンゴル文化教育、大華、徳明対象※一部教育充実費含む
私費外国人留学生経済支援奨学金	学内	給付	124	147	84.4	2,510,417	20,245	1, 2, 3, 4年生(外国人留学生対象)※半期のみ減免者含む
学内学内成績優秀者奨学金	学内	給付	21	147	14.3	256,250	12,202	1, 2, 3, 4年生(外国人留学生対象)※半期のみ減免者含む
内部進学成績優秀者奨学金(A)	学内	給付	1	270	0.4	25,000	25,000	1年生(新入生のみ)対象
内部進学成績優秀者奨学金(B)	学内	給付	15	778	1.9	250,000	16,667	1, 2, 3, 4年生対象※(A)継続者含む
内部進学成績優秀者奨学金(C)	学内	給付	5	778	0.6	41,667	8,333	1, 2, 3, 4年生対象
学修奨励特別奨学金(特別奨学生試験)	学内	給付	9	1076	0.8	450,000	50,000	1, 2, 3, 4年生対象
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	3	223	1.3	25,000	8,333	10万 ※4年生対象
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	11	1076	1.0	64,167	5,833	7万 ※1, 2, 3, 4年生対象 ※規定に基づき重複者1名除外
学業成績優秀者奨学金	学内	給付	12	1076	1.1	50,000	4,167	5万 ※1, 2, 3, 4年生対象
社会貢献型奨学金	学内	給付	57	1076	5.3	130,879	2,296	1P=1,000円 最大10万円上限支給
明德奨学金	学内	給付	7	953	0.7	58,333	8,333	明德奨学金(10万円) 1, 2, 3年生対象
明德奨学金	学内	給付	3	1076	0.3	12,500	4,167	明德奨学金(5万円) 1, 2, 3, 4年生対象
教職課程育英奨学金	学内	給付	4	778	0.5	33,333	8,333	1, 2, 3, 4年生(日本人学生)対象
彼我一体奨学金	学内	給付	2	168	1.2	150,000	75,000	経営学部2年生対象。教育充実費、維持費含む
建学の精神奨学金(経営学部)	学内	給付	5	438	1.1	375,000	75,000	経営学部1, 2年生対象。教育充実費、維持費含む
建学の精神奨学金(リハビリテーション学部)	学内	給付	3	173	1.7	200,000	66,667	リハビリテーション学部1, 2年生対象※授業料のみ

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月1日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにとりまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類の種別や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援		1件あたりの金額	その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額		件数	支援の方法を具体的に記載
指定強化クラブ活動	7	3,477,540	496,791		
新入学留学生歓迎会	1	50,000	50,000		

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
経営学部	教授 (人)	3	1	7	6	1	2	1	1	—	—	—	21
	(%)	14.3	4.8	33.3	28.6	4.8	9.5	4.8	—	—	—	—	100.0%
	准教授 (人)	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	2
	(%)	—	—	—	—	50.0	—	50.0	—	—	—	—	100.0%
計	講師 (人)	—	—	—	1	—	2	3	2	—	—	—	8
	(%)	—	—	—	12.5	—	25.0	37.5	25.0	—	—	—	100.0%
計	助教 (人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0%
計	(人)	3	1	7	7	2	4	5	2	0	1	0	32
	(%)	9.4	3.1	21.9	21.9	6.3	12.5	15.6	6.3	0.0	3.1	0.0	100.0%

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
リハビリテーション学部	教授 (人)	—	—	5	—	4	1	—	—	—	—	—	10
	(%)	—	—	50.0	—	40.0	10.0	—	—	—	—	—	100.0%
	准教授 (人)	—	—	—	1	—	1	4	—	—	—	—	6
	(%)	—	—	—	16.7	—	16.7	66.7	—	—	—	—	100.0%
計	講師 (人)	—	—	—	—	—	—	2	3	—	—	—	5
	(%)	—	—	—	—	—	—	40.0	60.0	—	—	—	100.0%
計	助教 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1	2	—	—	4
	(%)	—	—	—	—	—	—	25.0	25.0	50.0	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	5	1	4	2	7	4	2	0	0	25
	(%)	—	—	20.0	4.0	16.0	8.0	28.0	16.0	8.0	0.0	0.0	100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
研究科	教授 (人)	—	—	4	—	5	1	—	—	—	—	—	10
	(%)	—	—	40.0	—	50.0	10.0	—	—	—	—	—	100.0%
研究支援学 研究科	准教授 (人)	—	—	—	1	—	1	3	—	—	—	—	5
	(%)	—	—	—	20.0	—	20.0	60.0	—	—	—	—	100.0%
計	講師 (人)	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3
	(%)	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0%
計	(人)	—	—	4	1	5	2	3	3	—	—	—	18
	(%)	—	—	22.2	5.6	27.8	11.1	16.7	16.7	—	—	—	100.0%

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	21歳～25歳	計
学部・研究科	教授 (人)	3	1	12	6	5	3	1	—	—	—	—	31
	(%)	9.7	3.2	38.7	19.4	16.1	9.7	3.2	—	—	—	—	100.0%
全学部・ 全研究科	准教授 (人)	—	—	—	1	1	1	5	—	—	—	—	8
	(%)	—	—	—	12.5	12.5	12.5	62.5	—	—	—	—	100.0%
計	講師 (人)	—	—	—	1	—	2	5	5	—	—	—	13
	(%)	—	—	—	7.7	—	15.4	38.5	38.5	—	—	—	100.0%
計	助教 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1	2	1	—	5
	(%)	—	—	—	—	—	—	20.0	20.0	40.0	20.0	—	100.0%
計	(人)	3	1	12	8	6	6	12	6	2	1	—	57
	(%)	5.3	1.8	21.1	14.0	10.5	10.5	21.1	10.5	3.5	1.8	—	100.0%

定年	65歳
----	-----

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

経営学部（32人）

区分	教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高		16.0	13.0	15.0	4	1授業時間 90分
最低		1.4	10.0	9.4	4	
平均		8.7	11.5	12.2	4.0	
責任授業時間数		10.0	11.0	13.0		

リハビリテーション学部（25人）

区分	教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高		12.9	12.0	13.4	10.6	1授業時間 90分
最低		7.3	9.0	9.0	10.4	
平均		10.1	10.5	11.2	10.5	
責任授業時間数		12.0	13.0	13.0	13.0	

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 学部に所属する専任教員が当該大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記載すること。
- ④ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑤ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「-」を記載すること。
- ⑥ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑦ 開設されているものの、履修者のいない科目についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑧ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 大学院を担当している場合、大学院の担当時間を含めて算出すること。
- ⑪ 大学院大学の場合は、学部を研究科に読替えて記載すること。

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数(a)	66.00	192.00
			兼任担当科目数(b)	0.00	31.00
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	100.00	86.10
		教養教育	専任担当科目数(a)	89.00	132.00
			兼任担当科目数(b)	33.00	51.00
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	72.95	72.13
学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
学部共通		専門教育	専任担当科目数(a)	0.00	0.00
			兼任担当科目数(b)	0.00	0.00
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	0.00
		教養教育	専任担当科目数(a)	0.00	9.40
			兼任担当科目数(b)	0.00	11.80
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	0.00	44.34
学部・学科			必修科目	全開設授業科目	
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	専門教育	専任担当科目数(a)	131.00	140.00
			兼任担当科目数(b)	8.00	10.00
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	94.24	93.33
		教養教育	専任担当科目数(a)	12.00	16.00
			兼任担当科目数(b)	9.00	12.00
			専兼比率 (a/(a+b)*100)	57.14	57.14

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を重複回数実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。
- ⑩ 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

校地、校舎等の面積

大学収容定員数（学部合計）	1,520人
---------------	--------

区分	専用(m ²)	共用(m ²)	共用する他の学校等の専用(m ²)	計(m ²)	収容定員1人当たりの面積(m ²)	設置基準上必要な面積(m ²)	備考(共用の状況等)
校地等	校舎敷地	13,389	0	—	13,389		
	運動場用地	9,418	0	—	9,418		
	小計	22,807	0	—	22,807	15,200	
	その他	0	0	—	0		
	合計	22,807	0	—	22,807		
校舎	専用(m ²)	共用(m ²)	共用する他の学校等の専用(m ²)	計(m ²)	設置基準上必要な面積(m ²)		備考(共用の状況等)
	19,077	0	—	19,077	11,602		

- 校地等面積については、寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項及び短大設置基準第32条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること。
- 校地等の収容定員1人当たりの面積は、〔専用合計＋共用合計÷（大学収容定員＋共用する他の学校の収容定員）×大学収容定員〕÷大学収容定員で算出し、記載すること。
- 校舎面積に算入のできる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・廊下・便所などが挙げられる。体育館や講堂等（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）は含まない。
- 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、大学が専用で使用しているもの、「共用」には大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び収容定員数を記載すること。
- 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、大学が校地等及び校舎を専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。
- 大学院大学の場合は、「大学収容定員数（学部合計）」を「大学収容定員数（研究科合計）」に変更して記載すること。

教員研究室の概要

学部・研究科	室数		総面積(m ²) (a)	1室当たりの平均面積(m ²)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積(m ²)(a/b)
	個室	共同		個室	共同		
経営学部	39	—	768.0	19.7	—	32	24.0
リハビリテーション学部	26	1	577.0	21.5	17.0	25	23.1
計	65	1	1,277.0	19.0	—	57	22.4

- ① 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に専任教員数には助手を含めないこと。
- ③ 専任教員数には助手がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ④ 附属の研究科等についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	備考 (共用する他の学部、研究 科)
経営学部	講義室	20	2,343	共用	2019	全学共用
	演習室	1	67	専用	26	
	実験・実習室	-	-		-	
	学生自習室	1	381	共用	163	全学共用
	その他	1	54	専用	19	
リハビリテーション学部	講義室	2	190	専用	126	
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	11	1,323	共用	540	健康支援学研究科
	学生自習室	2	166	専用	95	
	その他	-	-		-	
健康支援学研究科	講義室	2	84	共用	48	リハビ [*] リハビリテーション学部
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	-	-		-	
	学生自習室	-	-		-	
	その他	-	-		-	
健康支援学研究科 名古屋丸の内 キャンパス	講義室	7	104	専用	72	
	演習室	-	-		-	
	実験・実習室	2	113	専用	50	
	学生自習室	1	22	専用	8	
	その他	-	-		-	

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を全学または複数の学部、研究科、短期大学等が共用している場合は、「専用・共用の別」欄に「共用」と記載し、「備考」欄に「全学共用」、又は共用する他の学部、研究科、短大等の名称をすべて記載すること。
- ③ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ④ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に応じて記載すること。

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載 (平成26年度)		スタッフ数 該当する場合のみ記載	備考
				学内	学外		
体育館	1,278		: ~ :				
地域交流プラザ	666						

- ① 体育館、講堂、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学部やキャンパス等ごとに分けて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業(部活)を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、大学設置基準第39条において定義されている附属施設以外をいう。

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類	データベースの契約数	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書				
星城大学図書館	48,115	44,887	180	64	1,688	1,473	5	
計	48,115	44,887	180	64	1,688	1,473	5	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフロッピー、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、合冊・製本済みで、いわゆる図書扱いのものは図書の冊数に加えること。

学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)		学生 閲覧室 の座席数 (a)	全学部 の座席数 (b)	収容定員に 対する 座席数の割合(%) $a/b \times 100$	その他の 学習室の 座席数 ()	開室日数		年間利用実績(平成29年度)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載
	全体	閲覧 スペース (内数)					書庫 スペース (内数)	週当たり	年間	学内		
星城大学図書館	1,203	381	162	1,520	10.7	0	6.1	296	26,890	17	9:00 ~20:00	2
合 計	1,203	381	162	1,520	10.7	0	6.1	296	26,890	17		2

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内にその学習室の具体名称等を記載すること。
- ③ 週あたりの開室日数については学期中の週当たりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑤ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。
- ⑥ 大学院大学の場合は、「全学部の収容定員(b)」を「全研究科の収容定員(b)」に変更して記載すること。

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (7/16/11も含む)	派遣	合計
人数	27	14	2	4	47
%	57.4	29.8	4.3	8.5	100.0%

	正職員						嘱託			パート(7/16/11も含む)			派遣			計			
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)		男	女	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)		男	女	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)		男		女	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
					男女 正職員 合計	管理職 合計			男女嘱託 職員合計	男女パート 職員合計			男女派遣 職員合計						
20歳代	1	0	5	0	22.2	1	2	3	6.2	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	
30歳代	3	0	2	0	18.5	1	1	1	6.2	1	1	1	1	25.0	1	1	1	25.0	
40歳代	2	0	2	0	14.8	2	2	2	14.3	2	2	2	2	50.0	2	2	2	50.0	
50歳代	4	2	3	2	25.9	1	1	1	6.2	1	1	1	1	25.0	1	1	1	25.0	
60歳代	5	5	5	5	18.5	5	5	5	37.6	5	5	2	2	100	0	0	0	0.0	
その他		0		0	0.0	1	1	2	14.3	1	1	0	0	0	0	0	0	0.0	
合計	15	7	12	0	100.0%	8	6	14	100.0%	2	0	2	0	100.0%	0	4	4	100.0%	

「管理職の定義欄」 課長以上

定年	60歳
役職定年	歳
選択定年	歳

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医務系の職員は、別表を作成する者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であってても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○ 第83条(大学の目的)	○	
	○ 第85条(教育研究上の基本組織(学部))	○	
	○ 第87～89条(修業年限、その特例)	○	
	○ 第90条(入学資格)	○	
	○ 第92条(学長、教授等必要な職員)	○	
	○ 第93条(教授会の設置)	○	
	○ 第104条(学位の授与)	○	
	○ 第108条、第122条、第132条(編入学)	○	
	○ 第92条(学長、教授等必要な職員) [再掲]	○	
	○ 第114条(事務職員)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○ 第109条(自己点検・評価)	○	
	○ 第113条(教育研究活動の公表)	○	
	○ 第87～89条(修業年限、その特例) [再掲]	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○ 第104条(学位の授与)[再掲]	○	
	○ 第105条(履修証明書の交付)	○	

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法施行規則）

関連規定等	学校教育法施行規則	遵守状況	備考
	○第143条(教授会の権限)	○	
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第146～149条(修業年限及びその特例に関する細目) ○第150～154条(入学資格に関する細目) ○第161条、第162条、第178条、第186条(編入学、転学等)	○ ○ ○ ○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第4条(学則記載事項)	○	
	○第24条(指導要録)	○	
	○第28条(備えるべき表簿)	○	
	○第163条(学年の始期、終期)	○	
	○第166条(自己点検・評価に関する細目)	○	
	○第172条の2(教育研究活動等の情報の公表)	○	
	○第26条(学生に対する懲戒の手続きの決定)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第164条(履修証明書の交付に関する細目)	○	
	○第173条(卒業証書授与)	○	

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○ 第3～6条(教育研究上の基本組織(学部、学科、学部以外の基本組織))	○	
	○ 第18条(収容定員)	○	
	○ 第40条の4(大学等の名称)	○	
	○ 第7条(教員組織の編成)	○	
	○ 第10条(授業科目の担当)	○	
	○ 第12～13条(専任教員)	○	
	○ 第13条の2～17条(学長、教授、准教授、講師、助教、助手の資格)	○	
	○ 第34条(校地)	○	
	○ 第35条(運動場)	○	
	○ 第36条(校舎等施設)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○ 第37条(校地の面積)、第37条の2(校舎の面積)	○	
	○ 第38条(図書等の資料及び図書館)	○	
	○ 第39条(附属施設)、第39条の2(薬学実務実習に必要な施設)	○	
	○ 第40条(機械、器具等)	○	
	○ 第40条の2(二以上の校地における施設整備)	○	
	○ 第40の3(教育研究環境の整備)	○	
	○ 第41条(事務組織)	○	
	○ 第42条(厚生補導の組織)	○	
	○ 第60条(段階的整備)	○	
			○

*次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（大学設置基準）

関連規定等	大学設置基準	遵守状況	備考
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○ 第2条(教育研究上の目的)	○	
	○ 第2条の2(入学者選抜の方法)	○	
	○ 第19～21条(教育課程、単位の計算方法)	○	
	○ 第22～23条(授業期間)	○	
	○ 第24～25条(授業を行う学生数、授業の方法)	○	
	○ 第25条の2(成績評価基準等の明示等)	○	
	○ 第25条の3(教育内容等の改善のための組織的な研修等)	○	
	○ 第27条(単位の授与)	○	
	○ 第42条の2(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)	○	
	学生の履修及び卒業要件に関する規定	○ 第27条（単位の授与）[再掲]	○
○ 第27条の2(履修科目の登録の上限)		○	
○ 第28条(他の大学・短大の授業科目の履修等)		○	
○ 第29条(大学以外の教育施設等での学修)		○	
○ 第30条(入学前の既修得単位等の認定)		○	
○ 第30条の2(長期にわたる教育課程の履修)		○	
○ 第31条(科目等履修生等)		○	
○ 第32条(卒業の要件)		○	

* 次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学位規則）

関連規定等	学位規則	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織、編成等に関する規定	○ 第2条(学位授与の要件)	○	
大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	—	—	—
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○ 第2条(学位授与の要件)[再掲]	○	
	○ 第10条(専攻分野の名称)	○	
	○ 第13条(学位規程の制定・報告)	○	

* 次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（告示）

関連規定等	告示	遵守状況	備考
大学の入学資格、修業年限、組織、編成等に関する規定	○大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件【学校教育法施行規則】等	○	
大学が備えるべき教員組織、施設、設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○大学新設等の場合における教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的整備について定める件【大学設置基準】 ○薬学部における実務家教員の要件等【大学設置基準】等	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○高度メディア授業について定める件【大学設置基準】 ○大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件【大学設置基準】等	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○大学が単位を与えることのできる学修を定める件【大学設置基準】等	○	

* 次ページあり

大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（私立学校法）（私立大学の場合のみ）

関連規定等	私立学校法	遵守状況	備考
	○ 第35条（役員）	○	
	○ 第36条（理事会）	○	
	○ 第37条（役員の職務）	○	
	○ 第38条（役員の選任）	○	
	○ 第39条（役員の兼職禁止）	○	
	○ 第40条（役員の補充）	○	
	○ 第40条の5（利益相反行為）	○	
	○ 第41条～43条（評議員会）	○	
	○ 第44条（評議員の選任）	○	
	○ 第45条（寄附行為変更の認可等）	○	
	○ 第46条（評議員会に対する決算等の報告）	○	
	○ 第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）	○	
	○ 第48条（会計年度）	○	

学校法人の運営に関する規定等

① 「関連規定等」の内容を踏まえ、学校教育法をはじめ、各種法令と大学の諸規定と照合し、遵守の状況を「○」「×」で記載し、該当しない場合は、「一」で記載すること。

② 遵守の状況が「×」又は「一」の場合及び状況説明等が必要な場合は、「備考」欄にその理由等を記載すること。

教育研究活動等の情報の公表状況について

公表の項目	公表の内容	公表の方法
大学の教育研究上の目的に関すること	星城大学の基本理念、使命・目的、教育の目標。学部・研究科の教育研究上の目的。	大学案内、HPの大学案内の情報公開
教育研究上の基本組織に関すること	組織図・名称。	HPの大学案内の情報公開
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	氏名、職位、最終学歴、職歴、学位、資格、認定、担当科目、学生へのメッセージ、研究分野、研究分野キーワード、URL、著書、論文、学会発表、社会的活動、その他。学部別職位別専任教員数、教員一人当たり学生数、年齢別教員数、職位別教員数、専任教員と非常勤教員の比率。	HPの大学案内の情報公開
入学者に関する受入方針及び入学者の数、卒業定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	入学者に関する学部別受入れ方針（アドミッションポリシー）、学部・学科別別取卒業定員、学部学科別の入学者数・学年在学者数（性別）、学部学科別卒業生数・進路業種別人数（性別）、収容定員充足率、学位授与数または授与率、入学者推移、退学・除籍者数、中退率、留学者数、社会人学生数、留学生数及び海外派遣学生数。	大学案内、HPの大学案内の情報公開、卒業生数進路状況
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	科目名、担当、学年、学期、時間数、履修区分、単位数、授業目標・到達目標、履修注意、評価方法、出席、試験、予習・復習、教科書、参考書、講義計画（回、項目、内容）。	シラバス、HPの大学案内の情報公開および学生生活のしおり
学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること、学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	進級判定条件、履修登録、卒業要件、単位認定、点数と評価の関係。	学生生活のしおり、HPの大学案内の情報公開および学生生活のしおり、HPの進路・就職情報
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	校舎配置図、教室配置図、施設利用案内、非難経路。	大学案内、HPの大学案内の情報公開および学生生活のしおり
授業料、入学科料その他の大学が徴収する費用に関すること	入学金、授業料、維持費、教育充実費、実験実習・設備費、ノートパソコン代、学生会費、後援会費、学生総合保険代、白衣・ユニフォーム代、教科書代。	募集要項、HPの学生生活・生活支援
国際交流・社会貢献等の概要	講座・講演会、オープンカレッジの案内・申込、地域貢献に関すること。	HPの情報公開

- ① 「公表の内容」の欄には詳細な公表内容の名称等を列記して記載すること。
- ② 「公表の内容」の欄に列記されている内容に対応して、「公表の方法」の欄には詳細な公表方法等を記載すること。
- ③ 「公表の項目」の全部又は一部該当しない場合、「公表の内容」の欄及び「公表の方法」の欄に「公表なし」と記載すること。

財務情報の公表状況（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	閲覧請求者(利害関係人)は、事務局窓口に申し出て、財務情報等公開規程に基づき閲覧請求手続きを行う。同規程に定める手続きの上、閲覧ができる。
-----------------	---

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書	学内広報誌		大学機関係紙		財務状況に 関する報告書		学内LAN		ホームページ (ウェブサイト 等)		その他 (一般向けの 経済紙等)		開示請求があれ ば対応する	
	資金	貸借	資金	貸借	資金	貸借	資金	貸借	資金	貸借	資金	貸借	資金	貸借
		○	○	○					○	○	○			

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

消費収支計算書関係比率（大学単独）（平成22～26年度）

	比率	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	51.7%	58.9%	63.6%	62.5%	61.1%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.3%	69.3%	74.9%	74.7%	71.0%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.6%	32.6%	32.2%	32.9%	33.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.9%	9.1%	8.9%	8.5%	7.1%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	91.4%	100.6%	104.7%	103.9%	101.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	91.5%	100.9%	105.3%	104.4%	102.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	84.5%	85.0%	84.8%	83.7%	86.0%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.1%	0.1%	1.2%	0.6%	0.5%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.5%	10.3%	8.3%	9.1%	8.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	-0.1%	-0.3%	-0.6%	-0.5%	-0.7%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	10.5%	10.9%	11.2%	10.8%	11.6%	

- ① 「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

事業活動収支計算書関係比率(大学単独)

比率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
1	人件費比率 人件費 経常収入	64.5%	62.8%	65.0%	54.2%	
2	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	73.9%	77.4%	76.4%	64.0%	
3	教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入	37.8%	29.3%	36.0%	33.3%	
4	管理経費比率 管理経費 経常収入	8.5%	7.7%	7.9%	8.0%	
5	借入金等利息比率 借入金等利息 経常収入	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
6	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	-10.0%	1.6%	-8.2%	4.4%	
7	基本金組入後収支比率 事業活動収入－基本金組入額 事業活動収入	106.5%	90.9%	94.0%	87.5%	
8	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入	87.3%	81.1%	85.1%	84.6%	
9	寄付金比率 寄付金 事業活動収入	0.9%	1.0%	1.4%	0.3%	
	經常寄付金比率 教育活動収支の寄付金 經常収入	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	
10	補助金比率 補助金 事業活動収入	8.2%	9.6%	8.6%	8.8%	
	經常補助金比率 教育活動収支の補助金 經常収入	8.2%	9.0%	8.7%	8.8%	
11	基本金組入率 基本金組入額 事業活動収入	-3.3%	-8.3%	-15.0%	-9.3%	
12	減価償却額比率 減価償却額 經常支出	11.2%	6.8%	7.3%	7.4%	
13	經常収支差額比率 經常収支差額 經常収入	-10.7%	0.1%	-9.1%	4.4%	
14	教育活動収支差額比率 教育活動収支差額 教育活動収入計	-10.8%	0.2%	-9.0%	4.5%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること(医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること)。

平成 30(2018)年度 教育研究年報
I. 本編・資料集

2019 年 8 月 5 日発行

編集・発行 星城大学
〒476-8588 愛知県東海市富貴ノ台 2-172
TEL:052-601-6000
FAX:052-601-6010